

2639

→ 2868

# 海外中小規模工業経済協力調査報告書

—工業化の現状とその考察—

## ザンビア共和国編

(国内版)

1971年12月

海外技術協力事業団

JICA LIBRARY



1019319E13

國際協力事業団	
納入 月日 '84. 4. 11	533
	60
登録No. 03299	SD

## は し が き

ザンビア共和国はカッパアールベルトを通じ北に国境を接するザイール国とならんで世界有数の産銅国の一に数えられている。同国では銅を中心とする鉱業部門の国内総生産に占める比重は大きく、また農業生産の国内総生産における比率は漸減化の傾向にあるが、反面、工業は1964年の独立以来“国有化”を足掛りとして発展化の途上にある。すなわち、1964年の6%台から1968年の10%台へと国民総生産に占める位置も増加している。これはザンビアが産業の多様化を図り従来依存してきたローデシア経済からの脱脚する熱意の現われと理解できよう。

しかしながらザンビアの工業化の現状に関するわが国の情報は遺憾ながら必ずしも充分ではなく、また今後の国際協力の指標を得るためにもその調査が痛感されていたが、幸い、日本政府の委託を受け当海外技術協力事業団は日本貿易振興会監事 経沢富次郎氏を団長とする一行8名(うち1名現地参加)からなる海外中小規模工業経済協力調査団を編成し、1971年2月下旬から1ヶ月有餘コンゴ及びザンビアその他諸国に派遣することが可能となつた。同調査団は現地調査終了後開発途上国にありがちな資料不足や統計上の不備を克服し、現地において得た資料ならびに情報をもとに一連の検討を行ない、その結果をこの報告書にとりまとめたものである。

今後この報告書がザンビア共和国との経済、技術協力の指針樹立にいささかでも役だてば幸いである。なお、現地調査にあたり種々ご支援とご協力を賜つた在ザンビア日本大使館ならびに関係諸機関の各位に対し、こゝに深甚の謝意を表明するものである。

1971年12月

海外技術協力事業団

理事長 田 付 景 一

## 伝 達 状

海外技術協力事業団

理事長 田 付 景 一 殿

ここに提出いたしますのは「海外中小規模工業経済協力調査報告書」(ザンビア共和国編)であります。当該調査実施のため、海外技術協力事業団は通商産業省との委託契約に基づき、通商産業省、海外技術協力事業団、日本貿易振興会、アジア経済研究所、中小企業振興事業団等の諸機関より7名、日本プラント協会より1名(現地参加)の専門家からなる調査団を編成し、1971年2月20日より同年3月25日までの34日間、同調査団をザイール共和国およびザンビア共和国に派遣しました。

調査団はザイール国における約2週間にわたる調査を終えた後ザンビア国に赴き3月11日から同月20日まで、Ndola, Kitwe, Lusaka, Livingstoneにおいて、同国の工業化の現状を調査するため、政府関係機関、商工会議所、民間企業等を訪れ、調査に必要な情報ならびに資料収集を行ないました。

帰国後調査団は現地で得た調査結果および持ち帰った資料をもとに一連の検討作業を行ない、その成果を当報告書にとりまとめました。

惟うに、ザンビア国は世界第3位の銅産国でコバルトに関しても、世界主要生産国の一つと云われています。同国は年間約70万トンの銅を輸出し、銅生産による国庫収入は同国における工業開発やインフラ・ストラクチャーの開発・整備の重要な財源となつております。従つて鉱業の国民経済における地位は最も高く国内総生産の約32%を占めています。他方、農業人口は総人口の約80%に達しているものゝ生産性は低く国内総生産の8%程度にとどまっています。

製造工業の国内総生産に占める比率は1965年7%、1968年10%と近年増大の傾向を辿っていますがその主要な業種は食品加工業、繊維工業、金属工業等であります。

ザンビア国は1965年南ローデシアの一方的独立宣言を契機に経済の自立化を目標にINDECOを中心とした企業の国有化を軸に同国の工業化を積極的に進めており、その具体的例の一つは首都Lusakaに近いKafue Townの一大工業団地の造成であつて、現在既に繊維工業、化学工業等の企業が一部操業に入っています。他方、ザンビア国政府はこの工業化政策実現と相呼応してタンザニアに通ずるザンタン鉄道を中華人民共和国の援助を得て建設中であり、また、さきに述べたKafue工業団地の電源確保の観点からKafue Gorge Projectの開発を推進中であり、かようなザンビ

ア国政府の積極的施策から考えても同国の工業化は将来さらに促進されるものと期待されます。

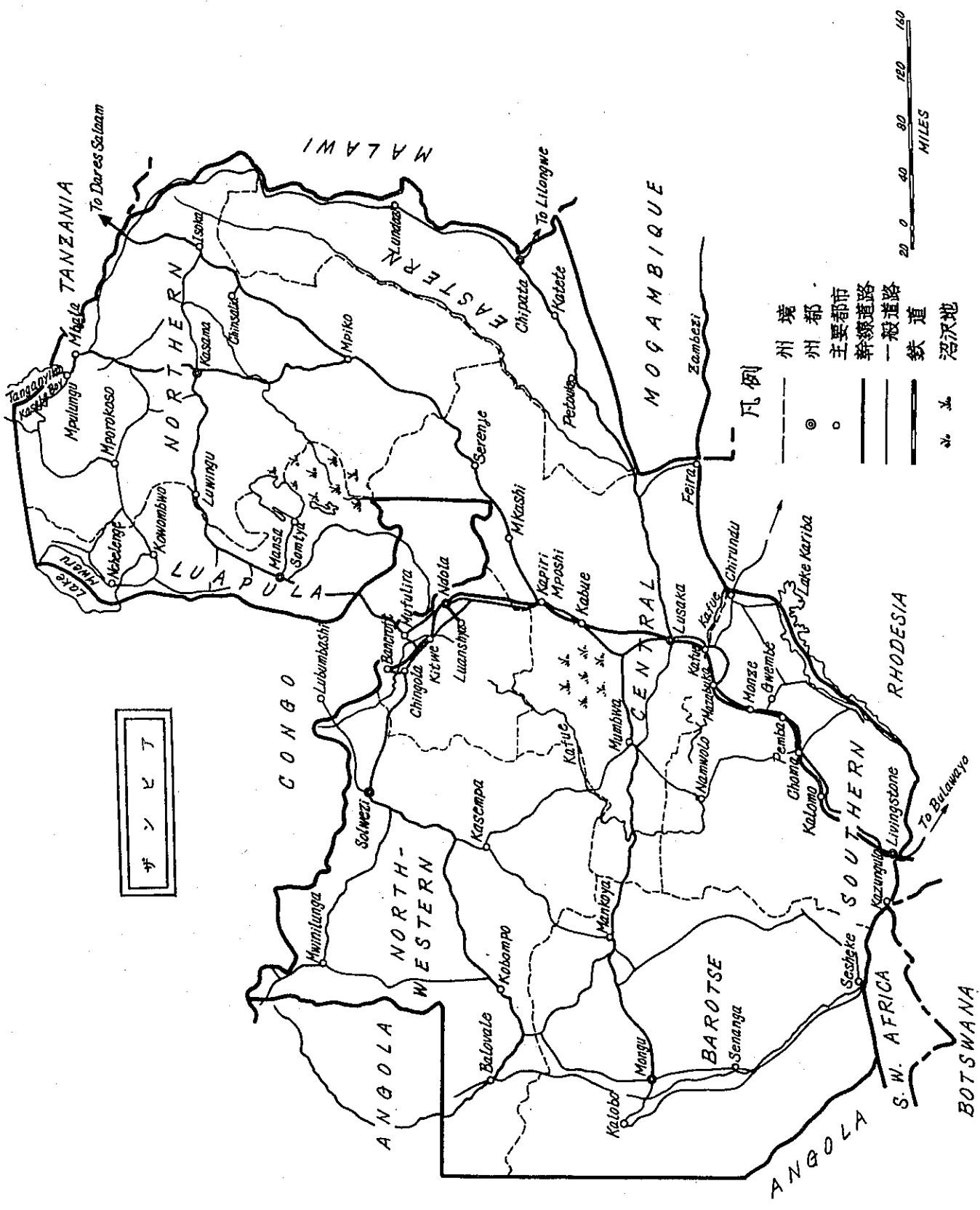
最後にこの調査を実施するに当たり、惜しみないご支援とご協力を賜った海外技術協力事業団、外務省、通商産業省ならびに官民諸機関の関係各位に対し深甚の謝意を表する次第であります。

1971年12月

海外中小規模工業経済協力

調査団（アフリカ班）

団長 経 沢 富 次 郎



- 凡例
- 州境
  - ◎ 州都
  - 主要都市
  - 幹線道路
  - - 一般道路
  - 铁道
  - ☼ 沼澤地



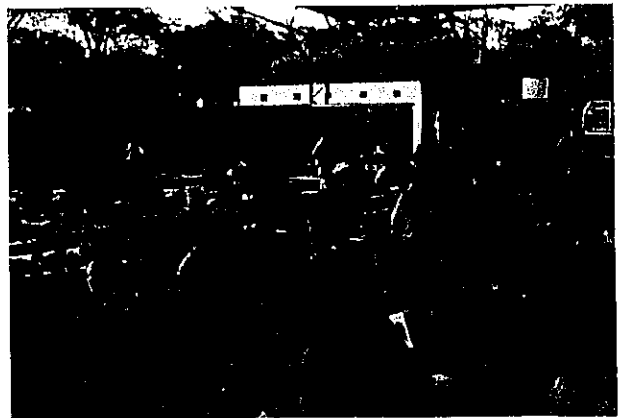
ザンベジ



Zambiaの首都Lusaka市街

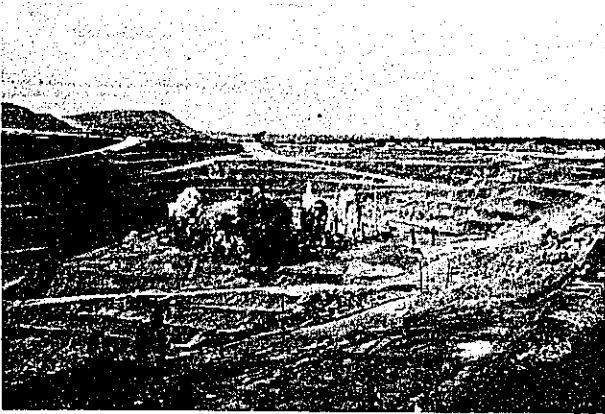


Lusaka市の日曜日



Lusaka市の市場

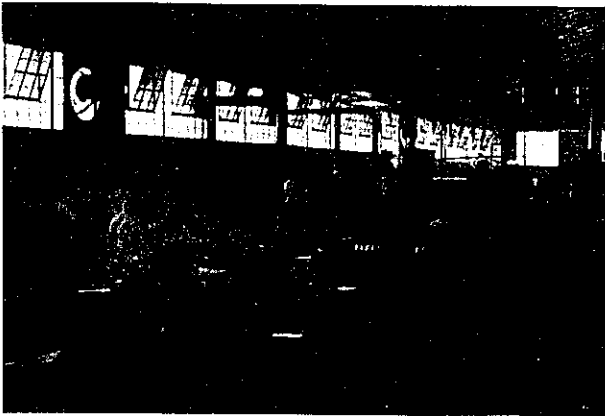




AAC社露天堀の発破(Nchamga)



Sunrise Biscuit工場(Ndola)



Steel Company of Zambia亜鉛鉄板工場(Lusaka)



Zambia Fashions Ltd.縫製工場(Livingstone)

# 序 論

## 1. 調査目的

この調査の目的は世界の四大銅産国の一つに数えられているザンビア共和国の工業化の現状、とくに国内総生産において大宗を占める鉱業を中心とする関連産業中とくに中小規模の工業について基礎的な調査を行ない、将来わが国の協力がいかなる分野において可能であるかを検討することである。

## 2. 経 緯

通商産業省の委託をうけた海外技術協力事業団は上記目的達成のため「海外中小規模工業経済協力調査団－アフリカ班」(団長 経沢富次郎)を組織した。同調査団は下表の示す通りコンゴ共和国のKatanga州の調査を完了した後、ザンビアに移行し、Ndola, Kitwe, Lusaka, Livingstoneへと“Line of Rail”沿いの主要都市を約10日間歴訪し、開発担当機関ならびに各企業の関係者と懇談し、併せて必要資料の収集を行なった。

帰国後同調査団は帰国後持ち帰った資料ならびに情報をもとに検討を行ない、ザンビア共和国の経済構造の現状ならびに特質および今後の開発計画その他について必要な解説を行ない、この報告書を取りまとめたものである。

## 3. 調査団の編成

本調査団の編成は以下の通りである。

	氏 名	現職(調査団出発当時)
団 長	きよらざわ とみじろう 経 沢 富次郎	日本貿易振興会監事
団 員	ほくごう たつを 北 郷 辰 夫	中小企業振興事業団指導部研究指導員
団 員	わたか んじろう 脇 田 成次郎	通商産業省鉱山石炭局鉱業課課長補佐
団 員	ふくだ てつや 福 田 哲 也	海外技術協力事業団開発調査部
団 員	はらぐち たけひこ 原 口 武 彦	アジア経済研究所調査研究部
団 員	こばやし のぶを 小 林 伸 夫	日本貿易振興会調査部調査一課
団 員	わだ まさたけ 和 田 正 武	通商産業省貿易振興局技術協力課
団 員	くどう くに あき 工 藤 国 明	日本プラント協会ダレサラム事務所長

(現地参加)

調 査 日 程

月 日	曜日	時 間	発着都市名	摘 要
2月20日	(土)	10:10 18:20	東京発 パリ着	JAL 411 (パリ泊)
2月21日	(日)	13:45 14:30	パリ発 ブラッセル着	ME 229 (ブラッセル泊)
2月22日	(月)	22:30	ブラッセル発	SN 513, SGM本社訪問, 資料収集(機内泊)
2月23日	(火)	06:25	キンシャサ着	日本大使館表敬打合せ  国営電力会社(SNEL)訪問 (キンシャサ泊)
2月24日	(水)			Linaco(マツチ工場)訪問 SOCOFIDE(開発金融公庫)訪問 COLECTRIC(配電会社)訪問 (キンシャサ泊)
2月25日	(木)			CHANIMETAL(金属加工), 商工会議所訪問 各機関を廻り資料収集 (キンシャサ泊)
2月26日	(金)			KINCHIM(肥料及殺虫剤工場)調査 キンシャサ銀行訪問調査 各機関を廻り資料収集 (キンシャサ泊)
2月27日	(土)	07:00 11:20	キンシャサ発 キサマンガニ着	QC 400 キサマンガニ市周辺概況調査 (キサマンガニ泊)
2月28日	(日)			Yamgambi Plantation 視察 (キサマンガニ泊)
3月 1日	(月)			州政府訪問(州知事表敬) Regideso 発電所水道施設視察 Seierie Van H'ee(製材)) SOLBENA(雑貨) Hasson(Textile) } 視察(キサマンガニ泊)
3月 2日	(火)			Grand Marche(市場)価格調査 OTRACO(交通局)訪問 経済局長 農業局長 } よりキサマンガニの経済, 農業について 説明をうける (キサマンガニ泊)

月 日	曜日	時間	発着都市名	摘 要
3月 3日	(水)			商工会議所，州政府諸幹部との最終的事情聴集なら びに補足調査（参加者50名） 16:10発QC405欠航 （キサマンガニ泊）
3月 4日	(木)	15:10 18:30	キサマンガニ発 キンシャサ着	資料整理及び補足調査 ・工藤団員 ダルエスサラーム発 ブジュンブラ着（ブジュブラ泊） （キンシャサ泊）
3月 5日	(金)	06:30 09:45	キンシャサ発 ルブンバン着	QC311※（北郷，脇田，福田，小林のみルブン バン向け出発） 団長，原口，和田キンシャサ残留 （キンシャサ泊） ・工藤団員ブジュンブラ発 ルブンバン着 ルブンバンにて上記4団員と合流 （ルブンバン泊）
3月 6日	(土)			コンゴ鉦山(髯)ムンシ鉦山視察（北郷，脇田，福田， 工藤） ※団長，原口，和田不定期便にてルブンバン到着 （ルブンバン泊）
3月 7日	(日)			全団員SODEMICOの概況ならびにカタンガ州の 経済事情につき説明をうける。 （ルブンバン泊）
3月 8日	(月)			州政府訪問（カタンガ州知事と面談） 商工会議所訪問 各種中小規模工場実態調査 （ルブンバン泊）
3月 9日	(火)			Ge comin Kambove 鉦山視察 同鉦物標本室視察 （ルブンバン泊）
3月10日	(水)	09:00 11:00 13:00 16:00	ルブンバン発 国 境 着 国 境 発 キトウエ着	団長，脇田，原口，和田，工藤ムンシ鉦山視察 国境待合時間11:30 （キトウエ泊）

月 日	曜日	時間	発着都市名	摘 要
3月11日	(木)			キトウエ市長訪問 AAC , Rokana Smelter視察 Nchanga Open-pit 視察 (キトウエ泊)
3月12日	(金)	10:00	キトウエ発	団長, 脇田, 原口, 小林, 工藤 — RST Underground 及び RST Copper Refineries 視察
		17:00	ヌンドラ着	北郷, 福田, 和田 — Luanshya 地区工場調査 (Hume (Zambia) Ltd. Zumefer Cable Ltd.) 商工会議所議員と懇談 (ヌンドラ泊)
3月13日	(土)	18:40	ヌンドラ発	QZ403
		19:30	ルサカ着	Zambia Sugar Company, Refineries 調査 Chilanga Cement Ltd 調査 Zambia ビール会社調査 ( 尽食時商工会議所議員等と懇談 ) (ルサカ泊)
3月14日	(日)			ルサカ市周辺環境調査 (ルサカ泊)
3月15日	(月)			Indeco Milling 他各企業の実態調査 。工藤団員ルサカ発 ダルエスサラーム着 ( 帰任 ) (ルサカ泊)
3月16日	(火)			The Hon. K Nkawbilo 国務省政務次官表敬な らびに懇談 Indeco Transport 訪問調査 (ルサカ泊)
3月17日	(水)			Tabacco Processing Plant , Tabacco Board of Zambia 訪問調査 Steel Company of Zambia 実態調査 National Milling Co., Ltd 実態調査 Zambia Electricity Supply Corporation 訪問 (ルサカ泊)
3月18日	(木)			Kafue Gorge Project 視察 Central Fisheries Institute 訪問, 漁業問 題について調査 (ルサカ泊)

月 日	曜日	時 間	発着都市名	摘 要
3月19日	(金)	08:20	ルサカ 発	Q Z 4 4 8
		09:30	リビングストーン	州政府，商工会議所訪問
			着	Zambia Fashions Ltd } 実態調査
			リビングス	Convoy Clothing Ltd }
3月20日	(土)		トーン着	(リビングストーン泊)
		17:30	リビングストーン発	Q Z 4 4 9
		18:40	ルサカ 着	Victoria Falls Power Station 視察，その他 周辺地域調査 MINDECO 担当官から事情聴取(10名) (ルサカ泊)
3月21日	(日)	12:00	ルサカ 発	Q Z 5 0 0
		15:50	ナイロビ着	(ナイロビ泊)
3月22日	(月)	08:30	ナイロビ発	E T 7 9 0
		10:05	アデイスアベ	大使館表敬 E C A当局からアフリカ，就中コンゴ，ザンビアに ついての事情聴取関連資料収集 (アデイスアベ泊)
3月23日	(火)			E C A担当官との打合 E C A図書館，E C A担当官事務所その他機関をそ れぞれ訪問，最後の資料収集 (アデイスアベ泊)
3月24日	(水)	11:15	アデイスアベ発	E T 7 7 2
		17:50	カラチ 着	(カラチ泊)
3月25日	(木)		カラチ 発	
			東 京 着	

## ザンビア編

※ 通貨 単 位	補助通貨	I M F 平 価		円 換 算 ¥
		1米ドルにつき 各通貨単位	各通貨単位につき 米セント	
Kwacha:Kと略 (クワッチャ)	Ngwee (ヌングエ)	0.714286	140.00	504.00

注 1. 1968年1月16日から採用、以前は、従英ポンドと等価のポンド(1,008円)が用いられていた。

### ※ 各種年度

注2

貿易年度、会計年度とも1～12月

注 2. 1968年度予算から。それ以前は7～6月

### ※ 度量衡

- 71年からメートル法に移行し73年に完了予定(従来はヤード、ポンド法)
- なお、重量表示としてショート・トンが用いられることが多い。

ショート・トン = 2,000 封底

ロング・トン = 2,240 #

メトリック・トン = 2,204.6 #

## ザンビア編目次

I	総論 .....	1
	～ ザンビア経済の構造的特質 ～ .....	1
	1. 風土と社会 .....	1
	1-1 風土：位置，地勢，気候 .....	1
	1-2 社会：人口，言語 .....	2
	2. 経済構造 .....	4
	2-1 経済略史 .....	4
	2-2 経済概況 .....	5
	2-3 主要産業事情 .....	8
	2-4 鉱業事情 .....	13
	3. 開発方式の模索 .....	20
	3-1 経済開発計画の足どり .....	20
	3-2 経済再編策 ～ザンビア化措置～ .....	22
	3-3 開発公社の組織と機能 .....	26
	4. 対外経済 .....	29
	4-1 貿易動向 .....	29
	4-2 輸出入構造 .....	29
	4-3 国際収支・外貨事情 .....	32
	4-4 貿易管理政策 .....	34
	4-5 諸外国との関係 .....	36
II	投資環境 .....	38
	1. エネルギー電力事情 .....	38
	1-1 概況 .....	38
	1-2 発電 .....	39
	1-3 送電 .....	39
	1-4 電気料金 .....	39
	1-5 電気事業者 .....	39
	1-6 電力消費動向 .....	41
	1-7 電力国際間融通 .....	41
	1-8 今後の主要開発計画 .....	42
	1-9 調査中及び調査済みプロジェクト .....	45
	1-10 農村電化 .....	46



2.	輸送事情	46
2-1	代表的ルート	46
2-2	工業団地	52
3.	労働事情	53
3-1	産業別就業状況	53
3-2	賃金水準	54
3-3	労働者の資質と教育	56
4.	資金調達・金融・財政事情	57
4-1	資金事情	57
4-2	国家財政と金融	59
4-3	主要金利	60
5.	投資法令・関係窓口・手続	61
5-1	投資法令と優遇措置	61
5-2	関係窓口・手続	62
5-3	投資歓迎分野と今後の工業開発の可能性について	64

## 参 考 資 料

訪問企業のアンケート調査表

# I 総 論

## ～ザンビア経済の構造的特質～

### 1. 風土と社会

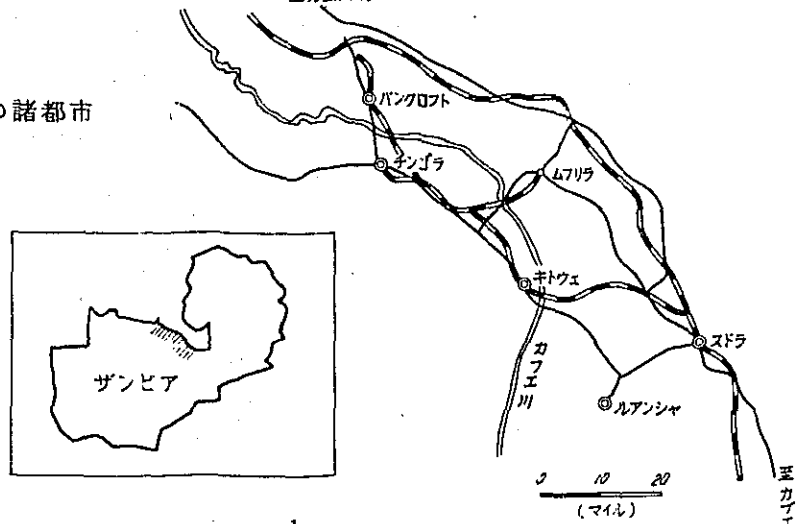
#### 1-1 風 土

〔位置〕 1964年2月、英連邦の一員として独立したザンビアは、アフリカ大陸にあつて、東部、中央部から東寄りに属している。かつては、ローデシア・ニアサランド連邦の一構成単位であつたザンビアは、西はアンゴラ、南はモザンビーク、南ローデシア、南西アフリカ（ナンビア）と国境を接するいわばホワイト・アフリカとブラック・アフリカの接点に位置する。加えて、東にマラウイおよびタンザニア、北にコンゴ（キンシャサ）を控えており、海に出口を持たない完全な内陸国である。なお、英領時代のいきさつもあり、1910年代中頃に提唱された中央アフリカ連邦構想の名どりで、現在のザンビア（かつての北ローデシア）、マラウイ（かつてのニアサランド）、南ローデシアを総称して中央アフリカとする文献が時として見られる。

〔面積〕 わが国の2倍に相当する75万平方キロメートル（28万8,130平方マイル）を占める。主都はLusaka。主要都市としては、北西部のコンゴ国境近くにあるカッパーベルト（産銅地帯）に発達したNdola, Luanshya, Kitwe, Mufulira, ChingolaをはじめKabwe, Livingstoneなどがある。独立後、都市名の改称が行なわれたが、その主なものは次のとおりである。

旧 名	新 名
Albercorn	Mbala
Bancroft	Chililabombe
Broken Hill	Kabwe
Fort Jameson	Chipata
Fort Rosebery	Mansa

カッパーベルトの諸都市



〔地 勢〕 東アフリカ高原の延長が伸びており、国土全体がいわば高原地帯をなしている。ローデシア、モザンビーク寄りのわずかの地帯が海拔3,000フィートを下回るのみで、平均して3,000～4,000フィートにある。カッパーベルトの諸都市から主都ルサカに至る鉄道線沿いに発達した主要都市は、いずれも海拔4,000～5,000フィートにある。一部には7,000フィート級の山もあるが、北部を走るムチンガ山脈が北のコンゴ河と南のザンベジ川を分つ分水嶺を形成している。水系としては、このザンベジ川とチャンベジ川、さらにはコンゴ河の上流であるルアブラ川が主なものとなっている。このうち、ザンベジ川は国土の北西部に発し、ローデシアとの国境を形成したのちモザンビークへと南下しインド洋に至るが、カフエおよびルアングワ川の支流を擁する最も代表的な河川である。河川を利用した航行はザンベジ川とチャンベジ川で一部可能であるが多くの滝によつて中断される。なかでも、ザンベジ川のビクトリア・フォールは世界的に有名である。

〔気 候〕 南緯10度から18度、東経22度から33度に位置し熱帯に属するものの、高度の関係でしのぎやすい気候に恵まれている。1年は次の3期間に大別することができる。4月末から8月までが涼しい乾期、これに高温の乾期が9月から11月初旬までつづき、さらに11月から4月にかけて高温の雨期となる。最も低温を記録する7月でも月間平均気温は16℃、ピーク時の10月でも平均24℃としのぎやすい。わずかに、ザンベジおよびルアングワ峡谷の低地部で高温が記録されるのみである。

降雨状況はそれほど恵まれた条件を与えられていない。年間平均雨量は北部では雨期が6カ月間あるので多いが、南端では5カ月に止るので、南下するに従つて漸減する。年間平均雨量は34インチ程度。一般に2～3月に最も雨が多い。

## 1-2 社 会

〔人 口〕 最新の人口センサス(1969年8月)によると、総人口は405万7,000人となっている。人口構成をみると、アフリカ人が97%までを占め、残りを約7万人のヨーロッパ人、約9,500人のインド・パキスタン系アジア人が占める。

アフリカ人はおよそ80を越える部族から構成される。主な部族として総人口の4%以上を占めるものを列挙すると、東北部にはBemba, Chewa, Ngoni, Sengaが、南西部にTonga, Lozi, などが居住している。これらアフリカ人の集中居住地域は、ルアブラ、カフエ河沿いにみられるが、近年の傾向としては都市集中傾向が著しい。とくに北部産銅地帯の都市にはアフリカ人約60万、非アフリカ人約4万5,000人が集中しており、国土全体の都市人口は総人口の20%内外に達しているものと推定される。人口成長率は、年間平均2.7%、人口密度は1平方マイル当り8人とアフリカ諸国のうちでも比較的低い。

主要都市別人口（1969年センサス）

（単位：1,000人）

Lusaka	2 3 8. 2	Kalulushi	2 4. 3
Kitwe	1 7 9. 3	Chipata	1 3. 3
Ndola	1 5 0. 8	Choma	1 1. 3
Mufulira	1 0 1. 2	Mongu	1 0. 7
Chingola	9 2. 8	Kasama	8. 9
Luanshya	9 0. 4	Mazabuka	9. 4
Kabwe	6 7. 2	Mansa	5. 7
Livingstone	4 3. 0	Mbala	5. 2
Chililabombwe	3 9. 9	Monze	4. 3

（出所） 中央統計局；Monthly Digest of Statistics

〔言語・宗教〕 国内ではバンツ語系統の30種以上の各部族語および各種方言が使用されているが、相互間で理解可能な言語も多い。そのうち行政上で公的に認められたものとしては、ベンバ、Nyanja、ロジ、トンガ、ルバレの各語を挙げることができる。これら主要語を中心に国内各部族間には言語グループが形成されており、例えばベンバ語は18の部族に用いられ総人口の1/3が理解できる。これについて、トンガ、ニャンジャがほぼ同規模の普及をみており合計して1/3を占める。公用語は英語で、都市部ではかなり普及をみている。

アフリカ人の間では精霊信仰が行なわれているが、キリスト教徒も人口の約2割に及んでいる。

## 2. 経済構造

### 2-1 経済略史

ザンビアの経済構造あるいは経済の進路は、その歴史的背景にきわめて深く規定されている。近年急速な展開をみている経済のザンビア化措置、インフラストラクチュアに傾斜した財政政策など一連の経済施策を理解するには、まずその歴史をたどることが必要であろう。

今日のザンビアが世界歴史の上に紹介され注目を集めるに至ったのは、1851年英国の宣教師リビングストンがザンベジ、ベソトランド地方に至り、1855年にはナイアガラの3倍の規模をもつビクトリア滝を発見したことに端を発している。やがて1880年代に激しい角逐のもとに展開された欧州諸国の進出の波がようやくこの地にも及んでくる。しかし、当時のザンビアは列強のねらった貿易基地としては海岸線から遠く隔たっており、地下資源の豊かさも未だ知られていないこともあり、英国とポルトガル間の接触過程をたどってみると余り重視されていないことをうかがい知ることができる。

むしろ焦点となつたのは南ローデシアであつた。この地はアフリカ中央部の交通の要衝として認識され、ここを中心に英国とポルトガルによる横断鉄道建設計画、ドイツによる南西アフリカとタンガニカ間鉄道敷設計画などが策定された。なかでも、南ア開拓に当つたセシル・ローズが提唱したカイロ〜ケープ間縦断鉄道構想はその北進政策を象徴しており、南からの進出下におかれたザンビア経済の体質を規定づける要因となつた。セシル・ローズはアフリカ経営の先兵として1889年に英国から行政権の行使を認められた会社（Chartered Company）British South Africa Co. の設立を果し、ローデシアを中心とする経営を進めた。ザンビアも、1891年から1924年までBSACの管轄下におかれたが、Charterの約した支配権が切れた1924年に英国の保護領に組み入れられ、英国女王を代表する総督の施政下におかれた。

1920年代にはじまる銅産活動の本格化は、産銅地帯の急速な発展をもたらし、南側からする結合への誘因となつた。すなわち、経済的には南ローデシアの白人の持つ技術、資本に、ザンビアの銅資源とマラウイの擁する豊富な労働力を結合させようとのねらいがこれである。この連邦構想は、連邦制憲会議で検討され、1953年にいわゆるローデシア・ニアサランド連邦が結成された。

連邦下でのザンビアは、富の集中を享受するローデシアに従属的な関係におかれた。すなわち、国土の開発は銅産業を偏重した形でしかあり得なかつたし、銅産業それ自体にしても電力と石炭の供給と、ベイラに至る鉄道輸送ルートを南ローデシアに依存することを余儀なくされた。こうした南の優位を不満とする勢力もようやく抬頭するきざしをみせるに至り、50年代後半から60年代初頭にかけて激しくなってきたアフリカ諸国の独立気運に相まって運動を展開するに至つた。連邦制度そのものは、宗主国の英国による自由主義的な対アフリカ政策もあり、1961年に再審議されることに発足当初から予定されていたが、60年、61年にはマラウイ、ザンビアで自立を求める運動が表面化してくる。この運動の中から63年12月の選挙でカウンダの率いる統一国民独立党（UNIP: United National Independence Party）が圧勝し、

先の連邦解体の決定をもとに同年10月にカウ نداを大統領とする共和国として独立した。

## 2-2 経済概況

### 〔銅依存の経済〕

首都ルサカ近郊の国際空港ロビーに飾られた銅鉱石が象徴するように、経済は鉱業部門に支えられている。国内総生産に占める鉱業部門の比重は、1954年に58%、64年に50%、65～68年平均で45%ときわめて高い。これに対して、農業は停滞的な推移をたどっており、国内総生産におけるシェアも64年当時の11.5%から68年には8.8%へとむしろ低下してきている。これに対して、製造工業分野の活動は、64年の6%台から68年にはほぼ10%台に迫っており、かつて南に依存してきた消費財供給からの脱脚を指向する工業化政策の反映をここにみるることができる。これに関連して、建設部門の貢献度も著しく高まっている。

さらに最近の傾向としては、国民経済に果す政府の役割が、相次ぐ国有化措置を通じて飛躍的に拡大しようとしていることが指摘される。国内総生産を支出面からとらえると、政府消費は現行価格表示で64年当時の支出規模を倍増させている。これを可能にしているのは、銅収入で、従来は輸出税あるいはロイヤリティの形で政府経常歳入の2/3までをうるおしている。ここで、銅とザンビア経済の関係を示すならば、ザンビアは米、ソに次ぐ世界第3の産銅国、過去数年第1、または第2の銅輸出国であり、銅産業雇用者は全賃金労働者の16%を占めると要約できる。

2-1表 国内総生産の構成(要素費用)

(単位:100万K)

	1965年	1968年	(構成比:%)
農・林・水産業	54.8	65.7	(8.3)
鉱業・採石業	208.9	252.5	(31.7)
製造業	40.0	76.2	(9.6)
食料品	6.5	11.2	
飲料・たばこ	5.9	13.0	
繊維・紡織	3.8	7.0	
製材・建具	2.3	2.0	
紙製品, 出版	2.0	5.3	
ゴム製品	0.8	1.5	
化学品	2.7	6.4	
非金属製品	6.1	7.7	
金属製品	5.7	13.6	
一般機械	1.2	4.1	
電気機械	0.4	2.2	
輸送機器	2.5	1.8	
建築	39.4	63.9	(8.0)
電気・水道	5.3	12.6	(1.6)
商業	71.3	124.5	(15.6)
金融・保険	10.7	19.2	(2.4)
不動産	9.2	19.9	(2.5)
運輸・通信	32.4	48.1	(6.0)
行政	30.4	45.8	(5.8)
諸サービス	34.1	60.0	(7.5)
その他	12.2	17.3	(2.2)
総計	548.7	796.0	(100.0)

2-2表 国民総支出〔1965年市場価格〕

(単位:100万K)

	1964	1965	1966	1967	1968
民間消費	228.5	264.3	292.4	352.3	363.0
アフリカ人の生存維持的消費	34.8	35.9	37.0	38.6	42.4
政府経常支出	60.6	83.2	84.1	107.9	118.3
総固定資本形成	82.7	120.4	163.7	178.4	184.9
在庫変動	-19.7	35.5	46.5	40.9	45.6
財・サービスの純輸出	169.6	110.6	114.1	56.6	64.1
統計上の不整合	-6.8	-	-	-	-
GDP	549.7	649.9	737.8	774.7	818.3
海外への送金	-72.4	-45.5	-55.0	-48.6	-47.6
GNP	477.3	604.4	682.8	726.1	770.7

(出所) 中央統計局; Monthly Digest of Statistics 1971年2月

## 〔近年の動向〕

独立後から1967年にかけて、国民総生産は名目で15%を常にこえる年間成長率を達成してきたが、68年にはじめて対前年比9.4%増と伸びを鈍化させ、69、70年にもその趨勢をひきついでいるものとみられる。しかし、この間の物価上昇もいちじるしく、ザンビアの統計上の慣行に従って65年固定価格でみれば年間GNP実質成長率は、65年26.6%、66年:12.9%増、67年:6.3%、68年:6.1%と推移している。一見して、変動幅の大きいことが知られるが、これは銅に依存する経済が常にロンドン・金属取引所における銅の国際市場価格に左右されやすいことを反映している。また、67、68両年にかけてはローデシアの一方的独立宣言(UDI)による輸送事情の混乱などの攪乱要因もあつたし、物価上昇も輸入コスト上昇によつてもたらされた面が強いなど、種々の課題下で達成された結果であることは特筆に値する。

69年には銅生産がかつての最高水準であつた65年をしのぐ増産(83万6,000トン)をみた中で輸送事情も次第に改善に向うなど明るい材料があり、とくに8月にとられた物価上昇の歯どめ策によつてはじめて消費者物価指数の上昇テンポが鈍化する傾向がみられ、前年の6.1%を上回る実質成長率を達成したとみられる。とくに、69年中の低所得層を対象とする消費物価指数は、第3四半期までわずかながらも下降した動きを示し年間平均では0.3%増と、はじめて小康状態を示すに至っている。なお、統計上1969年を100とする消費者物価指数算出の新しいシリーズが71年から発表されている。



2-3表 消費物価指数の推移

(1962年1月=100)

	総 合		高所得者層		低所得者層	
	全品目	食料品	全品目	食料品	全品目	食料品
1962年	101.1	100.7	100.7	99.8	101.8	102.1
63年	101.8	100.2	102.1	99.9	101.3	100.6
64年	105.7	103.1	106.2	102.2	104.5	103.7
65年	111.9	109.9	110.7	106.5	113.0	113.2
66年	120.7	120.5	116.3	112.9	124.5	127.8
67年	126.9	126.9	122.2	118.2	130.7	134.4
68年	139.5	138.9	132.7	130.5	144.9	145.7
69年	144.8	142.5	138.5	132.8	148.4	148.0
70年1月	145.0	141.3	140.2	132.6	147.7	146.3
70年6月	146.3	142.0	141.2	132.9	149.2	147.2

(出所) 中央統計局; Monthly Digest of Statistics

しかし、一方では農業生産は依然として不振で、食品輸入の上昇が引きつづいている。これは主として商業農園の衰退、天候不順、都市移住の増加などの要因に起因している。そして、69年から70年にかけての経済動向は、むしろ68年4月のムルンガシ宣言に端を発する一連の経済再編策にトピックをゆずった観があり、商業分野あるいは製造工業分野の主たる動きもこれをめぐって展開されている側面が強い。

2-3 主要産業事情

〔農業〕 農業の国内総生産に対する貢献度は前述したように10%に満たないが、農業従事世帯数は総世帯数の70%に当る40万に達しており、総人口の70~75%がこの部門に吸収されているとみてよい。農産品輸出は輸出総額のわずか3%にとどまることで知られるように、生産者の大部分は自家あるいは国内消費を対象とする生存維持的な段階にとどまっている。主要換金作物は、輸出農産品の9割を占めるたばこ、主食のメイズ、さらに落花生、綿花である。しかも、たばこを主とする栽培はヨーロッパ人の経営する商業農園に依存している。商業農園は独立当時約1,200を数え、うち700は多角経営を進めているといわれたが、近年のザンビア化措置などを不安とする一部経営者が国外に逃避し、生産減をもたらす一因となっている。

たばこは主要品種バージニア種をヨーロッパ系農園が手がけ、パーレイ種とトルコ種についてはアフリカ人小農による栽培も行なわれている。従来、たばこの集荷、競売は南ローデシア

のソールスベリ-およびマラウイのリンベを中心に行なわれていたが、政府は65年にルサカにオークション・フロアを開設するとともにThe Zambian Tobacco Industry Boardが200万Kを投じて処理・加工プラントを建設した。

メイズは主食としてザンビア人の生活必需品であるが、年々の天候に左右されその生産高は激しい変動を経験している。これに対して、政府は二重価格制などの奨励策を講じて安定化をはかっている。しかし、68年中ごろを境に69年、70年と生産は推定国内需要250万袋をわずかに上回る水準で推移している。

落花生は、東部を主産地として栽培され、食用油や化粧品などの原料供給を目論んでの搾油工場も建設されたが生産は不振である。この他、ザンビアに比較的新しく紹介された作物として綿花、コーヒー、紅茶、砂糖などが、政府の奨励プロジェクトの対象となっている。なかでも、砂糖はMazabuka近郊にNakambala Estate Ltd.が設立され、5,750エーカーに1,300万Kを投資し69年までに内需の半分をまかなうという野心的な計画のうちに、かなりの成果を達している。こうした農業部門の動向は、鉱業に傾斜した余りに農業開発が閑却視された事実を端的に示しており、現段階の農業はザンビア人自身のメンテナンスの下にどのように運営され得るかを試みつつある過渡的な時期であると、とらえることができる。

2-4表 たばこの販売高

(単位：数量=1,000封度、金額=1,000K)

	バージニア種		パーレイ種		トルコ種		天日乾燥もの	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
1962年	16,147	4,716	1,628	436	272	—	15	2
63年	15,490	5,326	3,261	714	305	98	6	2
64年	24,167	5,620	3,516	608	655	192	35	8
65年	14,551	3,974	4,394	640	1,126	232	386	55.6
66年	14,571	4,446	1,697	248	470	112	2	1.6
67年	10,732	4,706	605	74	289	55	—	—
68年	13,849	4,230	625	106	253	50	—	—
69年	11,074	3,904	529	122	166	32	—	—

(出所) 中央統計局; Monthly Digest of Statistics

2-5表 NAM Board への集荷状況

	メイズ (1,000袋)	落花生		綿花 (1,000封度)
		殻付き (袋)	殻なし (袋)	
1963/64	1,009	28,553	1,341	-
64/65	2,139	22,391	1,277	3,636
65/66	2,803	15,572	288	5,005
66/67	4,160	8,076	94	6,105
67/68	4,132	4,373	29	3,991
68/69	2,749	2,236	-	9,319
69/70	2,791	17,822	-	15,291

(出所) 中央統計局; Monthly Digest of Statistics

(注) NAM (National Agricultural Marketing) Board はかつての Grain Marketing Board が改組されたもの。

〔工業〕 工業は、ザンビア経済のうちで最も高い伸張を示している部門である。国内総生産に占めるシェアも69年から70年にかけてようやく10%をこえたが、これは独立当時の水準からみると急速な拡大であるといえよう。その背景には、かつては南ローデシアおよび南アに消費財供給源を依存してきた同国が、ホワイト・アフリカからの離脱という政治的課題を経済面では自給体制の整備を推進することによつて解決をはかっているいきさつがある。第一次開発計画をみると、この間の事情は一層はつきりしてくる。計画では1970年までに、工業部門の比重をGDPの20%に引き上げるとの野心的な目標を掲げている。

2-6表 工業生産指数

(1961年=100)

	総合	食品	飲料・ たばこ	繊維・ 衣類	非鉄金属・ 同製品	金属・ 同製品	その他
1962年	99.1	100.7	106.6	93.3	81.7	107.4	95.2
63"	106.5	107.9	124.1	88.2	84.6	106.1	110.9
64"	124.4	117.5	148.5	135.7	127.7	104.5	105.0
65"	161.9	130.3	180.5	182.6	185.7	157.5	97.8
66"	172.8	146.5	236.1	177.4	208.5	175.3	90.0
67"	221.2	173.4	284.0	187.2	242.0	174.2	92.2
68"	236.7	187.5	288.6	173.9	278.0	179.2	98.6
69"	233.8	180.6	276.1	223.4	190.4	144.5	103.1

(出所) 中央統計局; Monthly Digest of Statistics

製造工業の中心は、やはり人口の集中したカッパーベルト地帯の諸都市であるが、近年ではルサカ、リビングストンへも波及しつつある。製品分野を1968年国民生産ベースの比率で示すと、食料品：10.2%、飲料・たばこ：40.3%、繊維製品：6.6%、非鉄金属・同製品：7.3%、金属製品：12.9%、化学製品：6.1%などが主なところで、製紙・印刷の5.0%、一般機械の3.9%、電気機器の2.1%、製材・家具の2.2%、ゴム加工の1.4%がこれに次いでいる。

近年の工業化プロジェクトとしては、セメント工場の拡充、68年9月のヌンドラ〜ダルエス・サラーム間の石油パイプライン開通にともなうヌンドラにおける石油精製プラント、ルサカ近郊カフエ地区における繊維工場、肥料工場がいずれも69年から70年にかけて完成されている。なかでも、代表的なものは、67年に総工費700万Kをかけて着工したKafue Textile Industry of Zambiaである。同工場は69年はじめに年産1,400万ヤードのドリル、ポプリンを供給する規模で生産に入った。また、肥料プラントNitrogen Chemicals of Zambiaは建設費1,800万Kという鉱業以外の分野では屈指のプロジェクトとして注目を集めている。これら新規プロジェクトは、政府機関である産業開発公社（INDECO）が主体となっており、大型投資に対する国家資本の参画はひとつのパターンとして定着しようとしている。

次表は、独立後はいじめて工業センサスに準ずるものとして、ザンビアが1969年に主要都市を網羅しつつ実施した主要製造企業の現況に関する調査結果を集計したものである。原資料には、各業種ごとに、企業名が明示され、取扱品目と従業員規模が4分類して示されている。ここにみるとおり、圧倒的に多いのは、衣類関係の縫製業と、建材関係部門であることが知られるとともに、かなりバラエティに富んだ品目構成となっている。（投資環境の項参照）

ザンビアにおける工業の業種別構成

業種別 (ISIC分類)	規模別企業数 (従業員別)				主 要 製 品 ( 商社の取扱い商品を含む )
	A 50人以下	B 50-100人	C 100-500人	D 500人以上	
食肉および肉類製品	2	1	1	1	肉、前記、冷凍肉
酪 農 産 品	1			1	アイスクリーム、チーズ
魚 肉 魚 油			1		魚肉乾等、魚油
植物油および動物性油脂	1		1	1	マーガリン、椰子油、花生油
製 粉 業	7	2	2	2	メース粉、製粉
粉パン、菓子製造	12	1	2	2	パン、ケーキ、ビスケット
精 糖			1		砂糖
ココア、チョコレート	3	2	1		菓子類
その他の食品工業	7	1	1	1	氷、乳児食、紅茶包等
アルコール飲料	2				ジン、ブランデー、ウイスキー
醸 造 業			2	2	ビール (Chibuku, Castleブランド)
清 涼 飲 料	1		3		オレンジ・ジュース、清涼水、ココcola
タバコ	不明				タバコ
切紙、紙、紙類			1	1	ドリル、ホブリン
繊維二次製品	7		1	1	カンバス、テント、カーテン、フラスナー、毛布、ストッキング
カーペット	1			1	敷物、カーペット
ほろたい、ロープ	1	2	1	4	ロープ
縫 製 業	63	13	14	90	衣類 (男子、女子、小児用)
皮革製品 (くつを除く)	1			1	ハンドバッグ、鞆
製 靴	2		1	3	くつ、カンバス・シューズ
製 材	6	3	3	15	製材、建材
木材、コルク製品	1		2	4	床材、まくら木
家 具	10	4	8	22	家具用及び食用家具、木製家具、マットレス、枕、タキシコン、ベット
パルプ、紙	1			1	紙とインクの印刷
コンテナ、紙	3	1	1	5	繊維製スラックス、紙袋、Corrugated Container
パルプ、紙製品	12	1		13	パンチカード、練習帳、トイレットペーパー、ガムテープ、便箋、封筒、カーボン紙
印刷・出版	14	2	3	19	silk screen印刷 sign writing 製本、新聞、雑誌、ティクト、印刷機
基礎工業用化学製品 (肥料を除く)	6		1	9	清涼剤、殺虫剤、二酸化炭素、硝酸アンモニウム、プラスチック
肥料・殺虫剤	2		1	3	殺虫剤、硝酸アンモニウム (肥料用)、Pest Control Contractor
合成樹脂、プラスチック、人工繊維 (絲を除く)	1			5+	マットレス、クッション、食用ポリエスチレン
ペンキ、ラッカー	3	1	1	10+	ペンキ、工業用仕上げ剤、アスファルト・ペンキ、さび止め下塗り、p.v.A.つや出し
薬 品	7	1	2	10+	錠剤、軟膏、凍結剤、消毒剤、外科薬、西薬設備
石けん、洗剤用品、香水、化粧品	5	3	1	1	石けん、歯みがき、シャンプー、金庫・ガスマスク、ヘアスプレー
化学製品	3	1	1	5	マツ、印刷用インク、ろうそく、機油及び機油、ワセリンのパッキング
石油、石油製品	1			1+	機油用アスファルト、潤滑油
タイヤ、管	2		1	5	再生タイヤ、タイヤ、チューブ、パッチの修理、再生ゴム、モーター
ゴム製品	1		1	2	ゴムの製成り、ホース、脚型、ガスケット、ゴムスリッパ
プラスチック製品	6	2	1	9	婦人用プラスチック靴、2ガロンバケツ、カップ、受け皿、タンブラー、プラフ
機油、土器		2		2	水車用品、陶製貯水用品、hardware
ガラス	5		1	6	ファイバーグラス製ボート、ハイ・ファイ及び電気設備、ラジオ、テレビ
建築用粘土製品	1	3	6	10+	レンガ、タイル、通風石、耐火レンガ、耐火レンガ
セメント、石灰、シック			2	4	どうぶつ、農業用石灰、道路用石灰、レンガ工場用セメント
非金属材料製品	8	5	7	22	コンクリート・ブロック、レンガ、セメント・ブロック、タイル
鉄、鋼	4	1	1	7	非鉄金属、くず鉄、おろし鉄、アルミニウム
非鉄金属	2		1	4	銅管、鉛製品、銅、鉄、亜鉛の精練
刃物、手工具、金物	9		1	10+	鋸、釘、釘、ねじ、ねじ、ねじ、ねじ
金属製家具、備品	10	2	5	18	鋸、釘、釘、ねじ、ねじ、ねじ、ねじ
建築用金属製品	23	13	8	45	鋼管及びsheetmetal製家具、金物、ロック、ステイール・ペッド
組立式金属製品	26	11	5	43	窓枠、ドア、扉、床、門、ボーター、ガレージ、かさね
エンジン、タービン	2		1	3	鋼製ワイヤー・ロープ、釘、有刺鉄線、ベッド・スプリング
農 業 機 械	6	3	2	11	エンジン、起重機、ポンプ、内燃機関、発電機
金属・木製工作機械	3			3	トラクター、潜水車、タンク、水浴用プール、farmboiler
特殊工業用機械 (上記のものを除く)	18	3	4	35	貯蔵器具、打ち型、押し型器具
計測機、オフィス	11	1		12	建築機械、コンプレッサー、照度計、測定機、ディーゼル・エンジン
機械、設備 (except electrical)	19	8	4	31	計測器具、芝刈機、コンピューター、パンチ・カード、カノラ、X線
工業用電気機械・器具	22	4	4	30	探査機、ディーゼル・ポンプ、エア・コンディショニング
ラジオ、テレビ、通信器具	9		2	11	モーター・コントロール・ギア、スライダ・ギア、配電盤、無線装置
電気器具・家庭用品	14	4	2	20	ハイ・ファイ・アンプ、ポータブル及びコンソール・ラジオ、蓄音機、映像機
電気設備・供給	6	1	2	9	自動調整心臓、時計、チューブ・レコーダー、エア・コンディショナー
自動車	42	12	11	66	電気貯蔵バッテリー、ソケット、スライダ、プラグ、蓄電装置
オートバイ・自転車	4			4	トラックの車体、トラクター、トラクター、コンテナの車体、車輪、72セル
航空機	2			2	おもちゃ、自転車、ミシン、オートバイ
輸送機	2			2	モーター、小形空機、修理
輸送機	2			2	5トン積載用トラクター、高速直トラクター、潜水車、潜水車
科学的、計測及び機械的設備	1			1	研究用、実験用器具、設備
写真、光学器具	2			2	カメラ、顕微鏡、望遠鏡
時計	1			1	紳士、婦人用時計
宝石等	1	2		3	時計、宝石、室内装飾品、ペン・スタンド、灰皿
その他の産業	8	2		10	ゴム、道路の看板、標識、ランプのガラス、メダル、バッジ
建設業	134	51	68	13	ビルディング建設、電気設備、エア・コンディショニング、建築用鋼材
鉄 道	2			2	鉄道機、テレビ、教育、産業用機、電圧調整機及び信号機
はきもの、皮革製品	2		1	3	ブーツ、靴、修理
電気修理	9	1	2	12	ラジオ、テレビ、チューブ・レコーダー、時計、冷蔵庫、蓄音機等の修理
自動車及び自転車の修理	100	6	7	114	トラック、自動車、自転車、エンジン等の修理、車庫カバー、鞍馬
時計、宝石修理	1			1	時計、宝石の修理、加工
修 理 業	8			8	自動車の修理、ボートの修理、のこぎり、はさみ修理、ピアノ修理

## 2-4 鉱業事情

1964年、かつての北ローデシアは英領から離脱し、ザンビア共和国として独立した。新政府は、一連の経済的ザンビア化を推進し、企業の一部を国有化するとともに、さらに、同国の経済の中核をなす鉱業の国有化に踏み切り、1970年1月、新しい「Mines and Minerals Act」を制定した。

### 2-4-1 銅

ザンビアは、アメリカ、ソ連に次ぐ世界第3位の産銅国で、世界最大の銅輸出国であり、輸出および財政収入の90%以上は、銅を主体とする鉱業生産によつている。

1967年における銅の生産量は747,000トンで、主要銅鉱山はほとんどザンビア北部のカッパーベルト内に位置している。ザンビア・カッパーベルト中の銅の埋蔵量は、745百万トン(Cu 3.34%)といわれ、銅金属量で、世界埋蔵量の13%に当る。

カッパーベルト以外の鉱山で著名なものは、Kalengwa鉱山で、その埋蔵量は、592,000トン(Cu 17.25%)、204,000トン(Cu 3.5%)といわれている。

このほかの情報として、Mkushi近くのMtuga 鉱山が銅量5,500トン/年ベースで近い将来再開の動きがあり、また、R.S.T が探査中のLumwan 地区では、銅の埋蔵量181百万トン(Cu 0.9%)と発表されている。

### 2-4-2 その他

鉛、亜鉛は、Kabwe 地区の Broken Hill 鉱山において生産されている。この鉱山は、ザンビアでもっとも古い鉱山(1906年以降鉛生産、1927年以降亜鉛生産)で、現在、鉛20,000トン/年、亜鉛50,000トン/年ベースの操業を行なつている。公表された埋蔵量は470万トン(Pb 1.6%, Zn 25.6%)である。

錫は、南部のChoma, Kalomo地方において、協同組合によつて小規模に稼行されている。

マンガンについては、かつては小規模ながら高品位の鉱床が存在したが、枯渇し、年を追つて衰退の一途をたどり、1969年に生産皆無となつた。

鉄は、Lusaka 西方とChililabombwe 附近のコンゴとの国境近くに広く分布しており、ローカルな鉄鋼用として、目下調査中。

石炭は、1966年2月から初めて生産を開始した。現在Zambezi ValleyのMaamba 炭鉱において725,000トン/年の生産が行なわれており、1970年以降ローデシアからの輸入は中止されている。Zambezi Valley 地域は、目下調査中であるが、埋蔵量5,000万トン以上が期待されている。このほかの石炭資源としては、Luano ValleyとLuangwa Valleyに知られている。炭質は余り良くないものようである。

石灰岩はLusaka地区とカッパーベルト地方に広く賦存し、砕石、石炭、セメント用に採掘されている。

砂(珪砂)は、各所で現在建築用にのみ採掘されているが、近い将来、ガラス工業用としての使用が検討されている。

アメジストは、Zambezi Valley で採掘され、現在重要な輸出資源となっている。

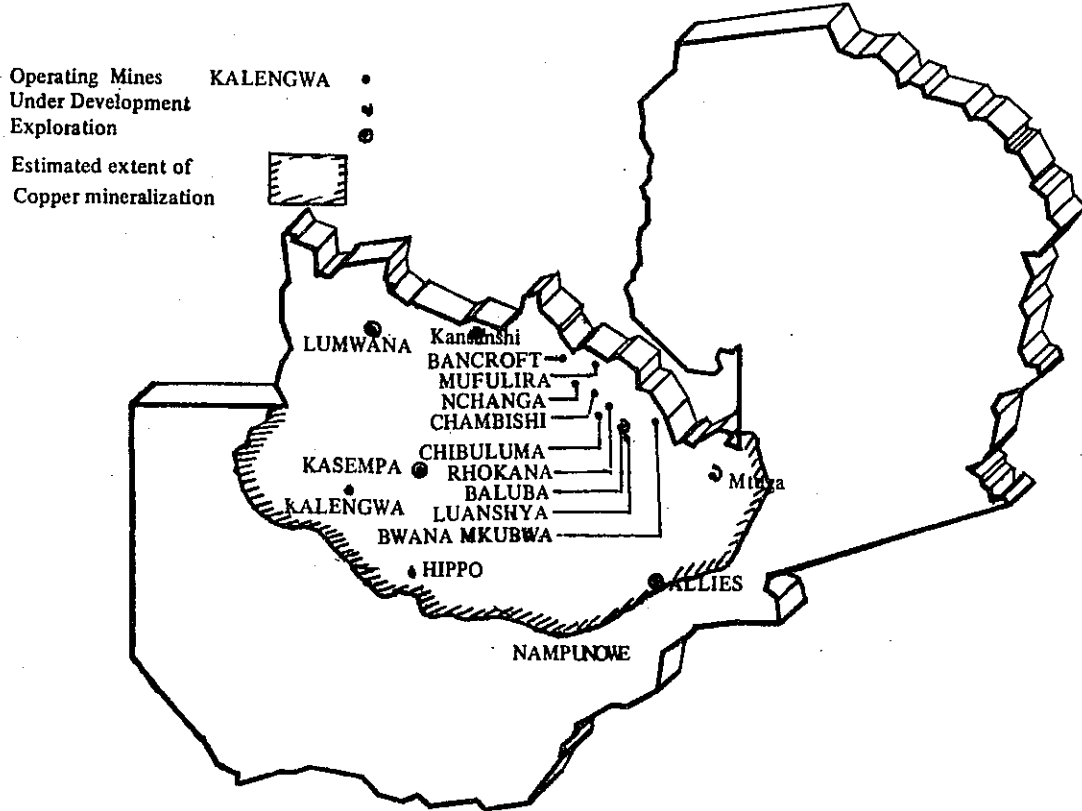
エメラルドは、Luanshya 附近の小規模鉱床から、1969年以来生産されている。

2-8表 ザンビア鉱業生産推移表

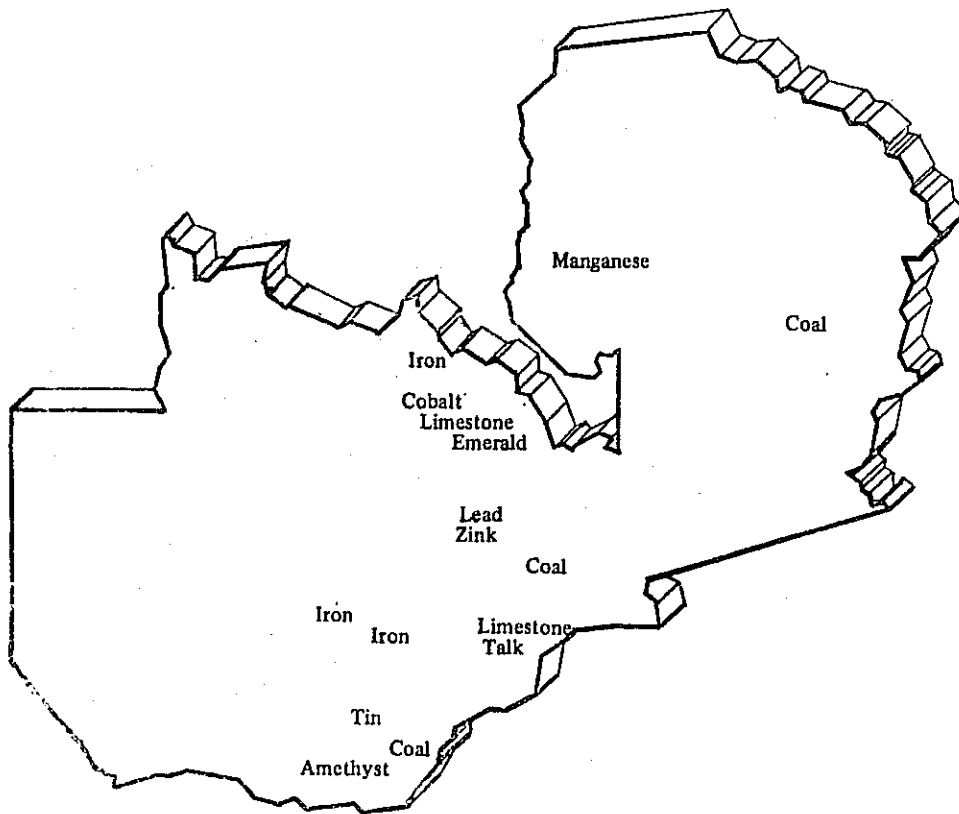
	1964	1965	1966	1967	1968	1969 (暫定)
粗 銅 生産量(千t)	160.2	180.3	97.4	90.5	102.6	115.6
	生産額(百万K)	55.29	77.41	62.81	56.53	70.76
電 気 銅 生産量	547.7	574.5	548.5	588.5	630.4	721.0
	生産額	220.58	265.53	376.60	386.45	442.80
亜 鉛 生産量	51.6	52.4	46.7	49.8	58.6	55.3
	生産額	10.25	9.73	7.99	8.39	8.87
鉛 生産量	14.5	23.5	20.7	21.4	24.0	25.2
	生産額	2.29	4.35	3.13	2.72	3.19
マンガン 生産量	42.0	34.0	29.4	28.0	27.9	—
	生産額	0.71	0.67	0.56	0.51	0.38
コバルト 生産量	1.6	1.7	1.7	1.6	1.3	2.0
	生産額	3.14	3.40	3.34	3.30	2.54
石 炭 生産量	—	—	125.8	440.2	638.0	438.1
	生産額	—	0.22	0.81	1.13	0.78
そ の 他 生産額	2.51	1.90	2.61	3.34	3.03	4.67
生 産 額 合 計	298.77	362.99	457.26	462.05	532.80	760.59

(出所) Economic Commission for Africa: Summaries of Economic Data, Second Year Number 11,

[ 4 ]-1 ザンビア主要鉱山分布図



[ 4 ]-2 ザンビア主要鉱物資源分布図 (銅以外の鉱種)





2-9表 ザンビアの銅鉱業が国内総生産，国庫歳入，輸出に占める割合

(K=Kwacha=1.4\$)

	国内 総生産	鉱業生産		政府 歳入	政府歳入に 占める鉱業 収 入		総輸 出額 f.o-b	銅・コバルト 輸出額 輸出総額 に占める 割合	
		百万K	%		百万K	百万K		%	百万K
	単位 百万K	百万K	%	百万K	百万K	%	百万K	百万K	%
1965	576	246	43	189	134	71	375	348	93
1966	726	342	47	255	163	64	490	466	95
1967	800	335	42	276	146	53	467	440	94
1968	945	414	44	305	183	60	545	518	95

2-10表 ザンビアにおける銅精鉱の生産

会 社	鉱 山	1 9 6 7			1 9 6 8		
		Cu精鉱 (t)	品 位 (%Cu)	含有量 (t)	Cu精鉱 (t)	品 位 (%Cu)	含有量 (t)
Anglo American corp. of S.A.Ltd.							
Bancroft Mines .....	Bancroft	141,267	35.6	50,290	161,365	35.46	57,220
Nchanga consolidated copper Mines .....	Fitula, Mimbula, River-Lode	1,198,700	19.14	229,430	1,437,910	16.93	243,440
Rhokana corp. ltd .....	Rhokana	271,420	32.50	88,210	271,541	34.73	94,300
Total Anglo American Roan Selection Trust..		1,611,387	22.80	367,930	1,870,816	21.00	394,960
Mufulira copper Mines	Mufulira	359,770	45.65	164,240	369,180	46.56	171,890
	Chibuluma	87,820	31.90	20,020	84,340	30.64	26,900
	Chambishi	37,565	45.49	17,090	43,560	45.63	18,880
	Luanshya	317,465	32.09	101,875	328,470	30.72	100,900
Total Roan Selection Trust .....		802,620	37.8	303,225	825,550	38.60	318,570
Total Zambia .....		2,414,000	27.8	671,155	2,696,370	26.50	713,530

(出所): Copperbelt of Zambia - Mining Industry Year  
Book, 1968, Tableau VI,

2-11表 1970～1973年におけるザンビアの銅生産能力の増加

会社	鉱山	1970～1973年 における生産能力の 増加(含有銅量t/年)	備考
Roan Selection Trust	Mifulira	25,000	生産は187,000t/年に達する
	Kalengwa	17,000	新鉱山は1970年当初より採掘
	Baluba	22,000	新鉱山は1973年当初より採掘
Anglo American Corp.	Bwana Mkuwa	15,000	1970年に旧鉱山再開
Total		79,000	

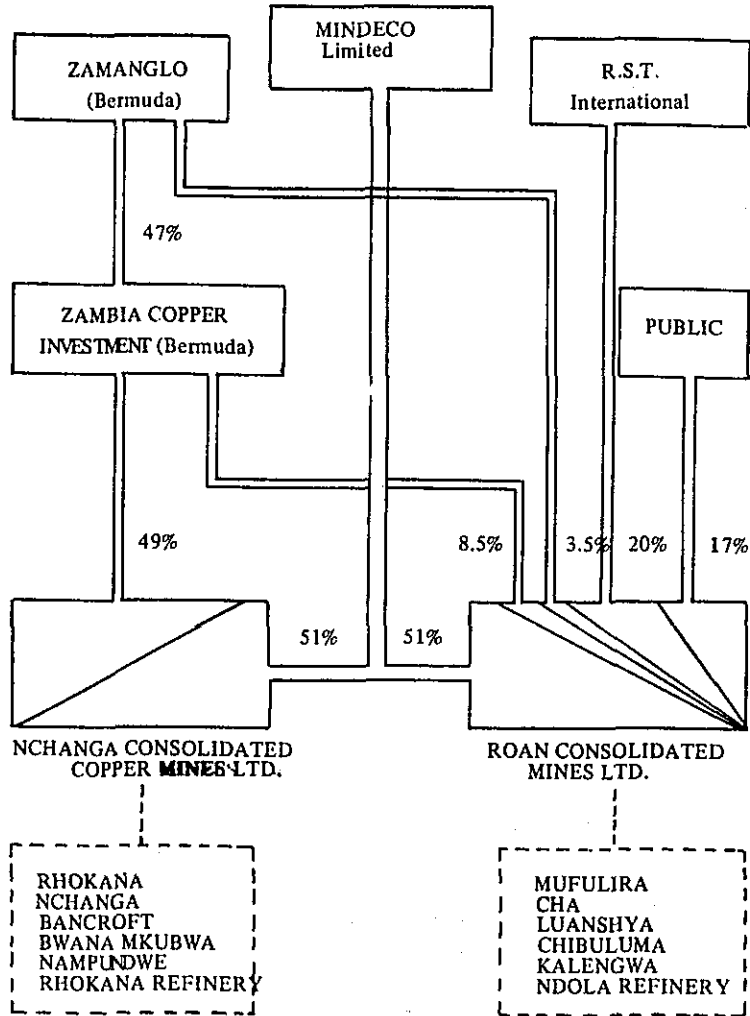
(出所): Mining Magazine, Septembre 1969, p.263.

2-12表 ザンビアの銅新埋蔵量

鉱床	鉱石 (t)	品位 (Cu%)	含有量 (t)
1970～1973年採掘開始鉱床			
Kalengwa .....	600,000	16.00	96,000
Baluba .....	60,000,000	2.70	1,620,000
Total .....	60,600,000	2.82	1,716,000
調査中の鉱床			
Lumwana .....	180,000,000	0.90	1,620,000

(出所): South African Mining and Engineering Journal  
9 janvier 1970, p.59; A.M., IV, 1968, p.110.

ザンビアにおける主要鉱山会社の資本関係



2-13表 自由世界の銅生産能力(予想)

(G.B.Munroe による)

	1970年頭		1973年頭		増加能力 1970~1973 %	年成長率 %
	生産能力 (含有銅 量10 <sup>3</sup> t)	%	生産能力 (含有銅 量10 <sup>3</sup> t)	%		
<b>North America</b>						
U.S.A. ....	1,610	30.6	2,028	29.3	+ 26	6.5
Canada .....	621	11.8	775	11.2	+ 25	6.25
Other Countries.....	95	1.6	107	1.4	+ 13	3.25
<b>Total North America ..</b>	<b>2,316</b>	<b>44.0</b>	<b>2,900</b>	<b>41.9</b>	<b>+ 25</b>	<b>6.25</b>
<b>South America</b>						
Chile .....	753	14.3	1,062	15.3	+ 41	10.25
Peru .....	218	4.1	313	4.5	+ 44	11.0
Other Countries .....	11	0.2	10	0.2	-	-
<b>Total South America ..</b>	<b>982</b>	<b>18.6</b>	<b>1,385</b>	<b>20.0</b>	<b>+ 41</b>	<b>10.25</b>
<b>Africa</b>						
Zambia .....	748	14.2	836	12.1	+ 12	4.0
Republic of Congo .....	350	6.7	403	5.8	+ 15	4.25
Republic of South Africa .....	127	2.4	154	2.2	+ 21	5.25
South West Africa .....	34	0.6	36	0.5	+ 6	1.50
Other Countries .....	37	0.7	78	1.2	+ 110	27.50
<b>Total Africa .....</b>	<b>1,296</b>	<b>24.6</b>	<b>1,507</b>	<b>21.8</b>	<b>+ 16</b>	<b>4.00</b>
<b>Asia</b>						
Japan .....	127	2.4	145	2.1	+ 14	3.25
Philippines .....	127	2.4	190	2.7	+ 50	12.50
Other Countries .....	77	1.5	375	5.4	+ 387	69.50
<b>Total Asia .....</b>	<b>331</b>	<b>6.3</b>	<b>710</b>	<b>10.2</b>	<b>+ 115</b>	<b>29</b>
<b>Australia</b>	<b>136</b>	<b>2.7</b>	<b>167</b>	<b>2.5</b>	<b>+ 23</b>	<b>5.75</b>
<b>Europe</b>						
Yugoslavia .....	77	1.5	95	1.4	+ 23	5.75
Finland .....	66	0.7	43	0.6	+ 20	5.00
Other Countries .....	86	1.6	112.5	1.6	+ 31	7.75
<b>Total Europe .....</b>	<b>199</b>	<b>3.8</b>	<b>250.5</b>	<b>3.6</b>	<b>+ 25</b>	<b>6.25</b>
<b>Total Occidental World .....</b>	<b>5,260</b>		<b>6,919</b>		<b>+ 31</b>	<b>+7.8</b>

### 3. 開発方式の模索

#### 3-1 経済開発計画の足どり

##### [ 経済計画の系譜 ]

ザンビアの経済史上、経済開発計画の原型は当時の宗主国である英国が1947年に10カ年にわたる計画を発表した時点に見出すことができる。それ以前には、わずかに銅山関連企業による個別プロジェクトが行なわれるに止まっていた。10カ年計画は、本来の開発計画と呼ぶには余りにも初歩的であつたし、英国側の経営政策としての性格を帯びたものであつたが、第二次世界大戦前後の銅価格上昇気運にみあつて拡大した財政収入を背景に組まれた。同計画は54年に手直しを経て約2,600万ポンド（ポンド=1,008円）が投入されたが、そのうち67%までは国内調達されている。そして、むしろこの期にはザンビアから発生する資本を用いて、南ローデシア側における開発が優先され、そのインフラストラクチュア、工業における資本形成が行なわれていったことは指摘すべきであろう。

ついで61年には総投資額3,000万ポンドの4カ年計画が策定されたが、独立前後の政治動向が優先された形で推移し、64年3月に入つて国連調査団（FAOおよびECAを含む）の訪問をまつて新たな改訂計画（64年1月～66年6月）に引きつがれることになった。改訂計画の投資規模は3,500万ポンド、主要目標は人的資源の育成・改善を目指しての教育・厚生施設の拡充と輸送ルートの確保に設定されており、むしろ調整的な性格が強い。国連調査団による調査は約4カ月間にわたつて実施され、1965年から70年に至る期間の目標設定を示すなどザンビアにおける開発政策の大筋を指し示したのものとして注目される。最終章の結論としては、前述した教育、厚生面をはじめ賃金政策確立の必要性、中央計画当局の設立に加えて、肥料プラント建設など16の項目を緊急を要する課題として指摘している。

##### [ 第1次4カ年開発計画 ]

1966年6月に入り、独立後初の本格的な開発計画が発足した。計画終了時は70年6月までで、4カ年間の投資総額は4億2,930万ポンドを見込んでいる。この期の政府経常予算収支は、歳出3億3,900万ポンドに対して歳入は5億2,480万ポンドと見積られている。総投資額のうち部門別投資目標が公共投資分2億8,185万ポンドについて次表のとおり設定されている。計画期間中の外国からの資金調達については、借款分5,800万ポンド、援助分5,000万ポンドときわめて小額にとどまっていることは注目される。

3-1表 資本投資の推移

(単位:金額=100万ポンド)

	1954~64	1964	1966~70
公共部門	180.4	13.2	281.8
民間部門	245.7	24.9	147.5
合計	426.1	38.1	429.3
年間平均	42.6	38.1	107.3

(出所) 国家開発計画局 "First National Development Plan '66-'70"

開発の戦略としては、次の8項目を設定している。すなわち、①経済の多様化をはかり銅依存から脱却する、②計画期間中に新規雇用10万人分を確保、③64年の年平均所得61ポンドを70年までに100ポンドに引きあげる；実質GNP成長率は11%を目標、④物価安定、⑤地方開発、⑥教育水準の向上、⑦社会福祉の改善、⑧南への依存を脱却すべく運輸・通信、エネルギー等インフラストラクチャーを拡充する、等の諸点がこれである。

具体的な大規模プロジェクトとしては、この時点でザン・タン鉄道の可能性を示唆しているのをはじめ、石油パイプライン敷設計画、電力および石炭資源の確保等の開発のシエーマを描ききっていることは特筆される。

3-2表 第1次開発計画；公共投資の部門別目標

(単位：100万ポンド)

インフラストラクチャー	107.8
住宅・建設	43.2
道路	34.8
鉄道	9.7
農業・土地	43.5
穀物・牧畜	34.4
工・鉱業	60.5
工業開発	25.0
鉱業	6.0
電気	26.7
社会サービス	51.1
保健	9.2
教育	39.7
労働・社会福祉	2.0
合計	281.8

(出所) 国家開発計画局 "First National Development Plan '66~'70"

[ 第2次計画の検討 ]

1970年6月の第1次計画の終了期を迎えた後、現時点でのザンビアは72年6月までをいわゆる調整期間として、新規計画の策定に当たっている。その背景となつているのは、68年4月における外国系25企業の国有化政策をはじめとする一連の国有化政策である。ドラステックな国有化政策の展開によつて、もともと市場構造の浅い経済は根底から変動の波にさらされているわけで、計画策定に際する諸条件について各々に大きな変化が生起しているわけである。とくに、68年4月における国有化に際してはカウンダ大統領によつて政策含意の大綱を明示したムルンガシ宣言が発表され、以来第1次計画の後半についてはその時点において時を追つて発表される大統領声明が主な開発施策を具体的な形で示すという傾向を強めている。

計画の策定は、目下のところ経済省の開発計画部 (Development Planning Section) を中心に、国務省をはじめ関係各省の代表者からなる約20名の経済担当官 (うち外国人15

名)によつて検討されつつある。第1段階の草案が71年6月には出来上る予定とされ、これは9月から10月にかけての国民議会における審議に付されることにならう。新計画の前提となる第1次計画の実績評価については、いまだ公表されていないが、国民議会の審議過程で序に明らかにされよう。計画目標としては、前計画が綿密な国連勧告を土台にして将来図を描ききつているだけに、その大筋は前計画の路線を踏襲したものになると目される。経済次官 Nkwabulo氏によれば、開発の力点を次の諸点に求めるとの方向づけをもつて策定に当たっていると述べている。すなわち、①資金源として鉱業(亜鉛、鉛、石油)を促進する。②地方開発の重視; かんがいおよび農産加工プラントの振興 ③職業・技術教育の拡充、などが中心目標として設定されている。第2次計画への移行は、1972年7月の予定。

### 3-2 経済再編策 ～ザンビア化措置～

1969年8月の銅産業の国有化は、中南米のチリにおける68年6月のアナコンダ鉱山会社の国有化過程に刺激されたともいわれ、またタンザニアなど東アフリカにおけるアフリカナイゼーションの進展という大勢を前提としたものであつたともいわれる。いずれにせよ、従来の大方の予想を上回るテンポで経済自立策が進められ、政府の手に余ると見られていた巨大な銅産業を国家管理下においたこの措置は、1969年におけるアフリカのニュースではトップに位置づけられるものであつた。ついで、70年11月になると政府は金融面での再編策を発表し、外国系銀行の国有化を発表するとともに、銀行をはじめとする金融機関を統轄する FINDECO と呼ばれる新しい機関を組織するとの構想を明らかにした。これによつて、従来から産業開発の中核機関となつていた INDECO、さらに銅産業国有化に伴う MINDECO の設立をあわせて、三公社を中心とする開発方式の全貌がようやく明確となつたわけである。しかし、余りにも変革の規模が大きかつただけに、その間の推移には今後のザンビア経済を性格づけるとみられる多くの措置が見出される。以下、これら措置を順を追つてたどることによつて、国家機関を中心として開発の戦略を模索する諸施策のねらいを明らかにしてみよう。

## 〔ムルンガシ宣言〕

1968年4月19日に、与党のUNIP総会が開かれ、ザンビアナイゼーションの第一弾ともいうべき主要25企業の国有化が発表された。声明はカウング大統領による演説という形でなされたが、その内容は単に製造工業分野を中心とする国有化企業の指定にとどまらず、商業活動面でのザンビア化措置、金融政策、雇用政策、地方開発優先策などを包括的に示したものであった。これによつて、ザンビアの進路は社会主義国家建設に沿つたものであることが明示されたわけで、会場の名にちなんでムルンガシ宣言と呼ばれている。そのねらいは、政治的独立の次には経済的独立を確保したいとするところにあるが、自助の精神（Self-reliance）を国民に期待すると示唆している。具体的措置は、次のように要約される。

### ① 外国系企業に対する市中銀行の金融貸付の制限：

従来は非ザンビア（Non-Zambian：ザンビア国籍または市民権をもたない）人の持込み資本が少ないため借入資金による操業が多かつた。そこでは資本金の10倍程度までの当座貸越し権が与えられていたが、これを銀行限りの貸付けを払込資本の50%に限定するとしたもの。50%を越える場合は為替管理官の承認事項となる。

### ② 外国企業の利潤送金を50%に制限：

ただし、銅産業は対象外として、一般企業の海外への配当制度に対して適用する。

### ③ 外国企業の業種、場所を制限し、政府の管理を強化：

商業ライセンス（Trade Licence）による商業活動分野に対する規制を強化し、従来はインド・パキスタン系のいわゆるアジア系商人に委ねられてきた商権をザンビア人の手にとりもどすことを目的としている。業種としては、その後の経過をみても小売業とあるのみで、東アフリカにみられるように取扱品目までは下りていない。指定地区としては、たとえばルサカのCairo, Livingstone, Stanley各Road.といつたようにルサカ、ヌドラ、キトゥエ、チンゴラ、ムフリラ、リビングストン、ルアンシャ、カブエ、チョマ、マザブカの10都市における地域が指定されている。これら指定地区以外の小売商は本人が市民権を取るか、ザンビア人に営業権を譲渡するよう義務づけられたわけだ。その背後には雇用のザンビア化を進めようとの意図があり、就労許可制度（Work Permit System）運用面もこれに相まって強化されようとしている。

### ④ 外国系25社に対する政府の51%資本参加：

INDECOを通じて51%の株式を保有することによつて、国民生活の必需物資分野に関する政府の計画性を反映させることを意図したものである。対象分野は、大別して建築用資材、採石業、醸造業、運輸業、木工業、卸・小売商の分野に及んでいる。すなわち、建築用資材（Anros Industries, Monarch (Zambia) Ltd, Crittal-Hope (Zambia) Ltd, Anglo-African Glass Co.Ltd, P.G.Timbers, Baldwin Ltd., Steel Supplies of Zambia Ltd., May and Hassell (Zambia) Ltd., Jhonson & Fletcher）、採石業（Nicholas Quarries, Gerry's Quarries, Greystone



Quarries), 醸造業(Northern Breweries Ltd., Heinrich's Syndicate Ltd.), 運輸業(Smith and Youngson Ltd., Central African Road Services Ltd.), 卸・小売商(CBC Stores and Shops, OK Bazaars, Standard Trading, Solanki Brothers Ltd., Mwaiseni Stores Ltd.), 木工業(Zambezi Sawmills Ltd., Mining Timbers Ltd., Irvin and Johnson Ltd.)などの企業である。

#### [ 銅産業の国有化 ]

銅産業国有化の声明は、1969年8月11日のUNIP総会においてなされた。5時間におよぶ大統領演説が銅産業の株式接收に及んだ際には、会場は興奮のつぼに化したという。もともと、銅産業は余りにも政府が介入するには巨大であるという認識が一般的であったし、その懸念を否定する政府見解も散見されてきたいきさつもある。前年のムルンガシ宣言では、鉱山については多く触れたくないとしながらも、独立以来の鉱業発展のテンポには不満足であるとしつつ、外国系銅産企業の利潤の80%までが配当金として国外へ流出していると指摘している。

国有化措置の内容は、①産銅企業の保有株51%をINDECOを通じて政府の管掌下におき、②鉱業権はすべて国家に帰属するものとして、従来の永久操業権を25年のリース制に切り替え、③ロイヤリティおよび輸出税による従来の鉱業部門に対する税体系を改めて新たに鉱業税(Mineral Tax: 会社利益の51%)を導入し、④接收株の支払は将来期待される配当から行なうというもの。これに対して、事実上銅生産の99%までを握るRSTおよびAAC2社は発表の3日後に話し合いに応ずる旨を表明し、その後の補償交渉も予想を上回るペースで進展した。交渉に臨んだ二社は協力的な態度で終始したといわれ、69年末にはRSTに対して8,400万K、AACに対して1億2,500万Kの合計2億900万Kが政府から支払われることに決定した。協定によると、支払方法には前者には8年、後者には12年の延払い、ザンビア政府保障による金利6%、年2回払いと定められている。

注目すべきは、両企業の運営が両企業に委託されることになったことである。経営と販売委託に対しては、10年間契約で総販売高の1.5%および鉱山税支払い後、所得税払い前の利益の2%が政府から支払われる。補償の基準となったのは1969年12月末の簿価で、同社の合計額は4億1,000万Kに上っている。

銅産業の国有化声明に際しては、関税率(高級車)の改訂、高額所得者の税引上げなどの税制手直しのほか、ストライキの禁止、賃金水準の凍結策などの施策が同時に発表された。なかでも、未開発埋蔵資源は2大企業以外の会社に開発を担当させるとの方針が明示されたことは今後の鉱業政策をみるうえで重要である。これは、前述のロイヤリティ廃止など鉱業関連税制の手直しとあわせて、新規鉱山開発の刺激策としてとらえることができる。従来のロイヤリテ

イは、LME価格にスライドして徴収され、これにトン当たり300ポンドをこえる40%が輸出税となっており、企業収益とはなんら関係なく税負担がかけられていた。リース制の切替は、企業利益もしくは開発プロジェクトの採算性をより重視する体制をもたらすともいえるわけで、税負担は増えているものの従来は閑却視されていた低品位鉱山の開発も着手されやすい環境になってきたという側面をもっている。なお、銅企業株式の51%接収の窓口は当初NDECOであったが、その取扱業務が拡大しすぎたので、新たに70年2月にMINDECOを設立するに至っている。

#### 〔金融面における国有化〕

1970年11月10日のUNIP総会では、主要銀行の国有化および金融機関の再編成をはじめ、一部外国系企業の閉鎖または国有化の追加措置が発表され、一連の国有化措置はここで一段落した観がある。国有化の対象には、主要な外国系市中銀行を含んでおり、Barclays Bank D.C.O, National and Grindlays Bank Ltd., Standard Bank Ltd., Merchant Bank (Zambia) Ltd. の株式の51%は政府に接収されることになった。これら銀行は、2つのグループに再編成されることになった。そのひとつは、パークレイ銀行グループでBarclays Bank D.C.Oを中心に69年10月に創設された国営商業銀行(National Commercial Bank of Zambia)を合併して構成されている。他のグループは、スタンダード・グループで、Standard Bank Ltd., を中心としてNational and Grindlays Bank Ltd., Commercial Bank of Zambia Ltd. から構成されている。

政府がこうした外国系銀行の国有化に踏み切った主な要因としては、つぎのような諸点を指摘することができる。①国営商業銀行の設立後の業績が人材難もあり思わしくないこと、②地方へのサービス網が遅れていること、③従来の外国系銀行からする対ザンビア人貸付条件が厳しかったこと。さらに、これら措置と平行して、保険会社、建築資金融資会社(Building Societies)を国有化するとの構想が明らかにされた。保険会社については既存の保険会社は71年1月1日から新規契約を結ぶことを禁止され、新たに唯一の国営保険会社The State Insurance Companyを設立し、これに業務を引き継ぐよう義務づけられ、目下その実施が進行中である。Building Societiesについては、100%国有化の形がとられた。

銀行国有化に伴う諸施策のうち、国有化の最終仕上げ段階に達したことを示唆している次の政策は注目に値する。すなわち、FINDECOが銀行その他の投資機関を管轄する国家機関として設立されたことによつて、三公社による経済計画推進の図式が一応ととのつたこと。さらには、外国系の卸・小売商に対する業種別の規制が明示され、前述の地域別と組み合わせた形～つまり東ア3国と同様の形～で運用されることになったことが注目される。72年1月1日からは、以下の10業種にかかわる外国系企業は営業を停止するよう義務づけられている。指定10業種は、建築金物、アンモニア、パン、家具、骨とう品、肉および魚・同調製品、じゅうたん、肥料、宝石、時計、石炭となっている。

なお、追加的な国有化措置として次の民間7企業に対する51%の株式接収が明らかにされた。すなわち、石けん、マーガリン製造のLever Brothers Ltd., メイズ処理のNational Milling Company Ltd., パン製造のSerpa Bakeries Ltd., 醸造業のDuncan, Gilbey and Mathson Ltd., タバコ製造のRothmans および British American Tobacco, さらには食用油製造のRefined Oil Products が含まれる。

### 3-3 開発公社の組織と機能

#### 〔三公社の関係〕

前項でみたように、1970年11月の金融再編策にともなう金融開発公社(FINDECO: Financial and Industrial Development Corporation)の創設によつて、今やザンビアは三公社による開発方式を定着させた観がある。目下のところFINDECOは、ようやくその組織づくりに着手した段階である。また、鉱・工業開発公社(MINDECO: Mining and Industrial Development Corporation)は、銅産業という巨大な部門を従来どおりINDECOに当初は組み込んだものの取扱業務が非常に膨張したため、新しい窓口として発足したものである。MINDECOのその後の動きをたどると、70年4月1日から国有化した銅産業に関する運営を開始する運びになっている。その陣容をみると、会長にはカウンダ大統領自らが就任、9人の役員には地方開発担当相、蔵相、貿易担当相等の広範な分野から関係クラスが送られている。現場のスタッフについては、3月に地質、冶金、経済関係の専門家等の人員手当てに着手している。また、AAC, RSTは国有化後、AAC系のNchanga, Rhokana, Bancroft 各鉱山およびRhokana 精錬所がNchanga Consolidated Copper Mines Ltd. として、一方のRST系 Mufulira, Luanshya, Chibuluma, Chambishi, Kalengwa 各鉱山およびNdola 精錬所はRoan Consolidated Mines Ltd. として70年1月に発足しているが、MINDECOは、6人の役員を4月に派遣している。

このようにみえてくると、やはり開発公社の中でも現時点で中心的な存在はINDECOであるといえよう。これはINDECOが60年発足という比較的古くからの歴史をもち、従来から開発計画の実施機関としての役割を担ってきたからでもある。

#### 〔INDECOの組織と機能〕

INDECO(産業開発公社: Industrial Development Corporation)は、ザンビアにおける産業開発のなかでも工業化の中心的な機関として独立に先立つ1960年に発足している。もつとも、1965年まではごく小規模な金融貸付機関として機能していたにとどまり、独立時点における資産は200万Kであつた。しかし、その後第1次開発計画実施に当つて、工業開発の大規模プロジェクト建設についてはINDECOをして実施上の手配、資金手当、管理の一連の運営に当らしめることが明らかにされるに至り第1段階の拡大期を迎える。

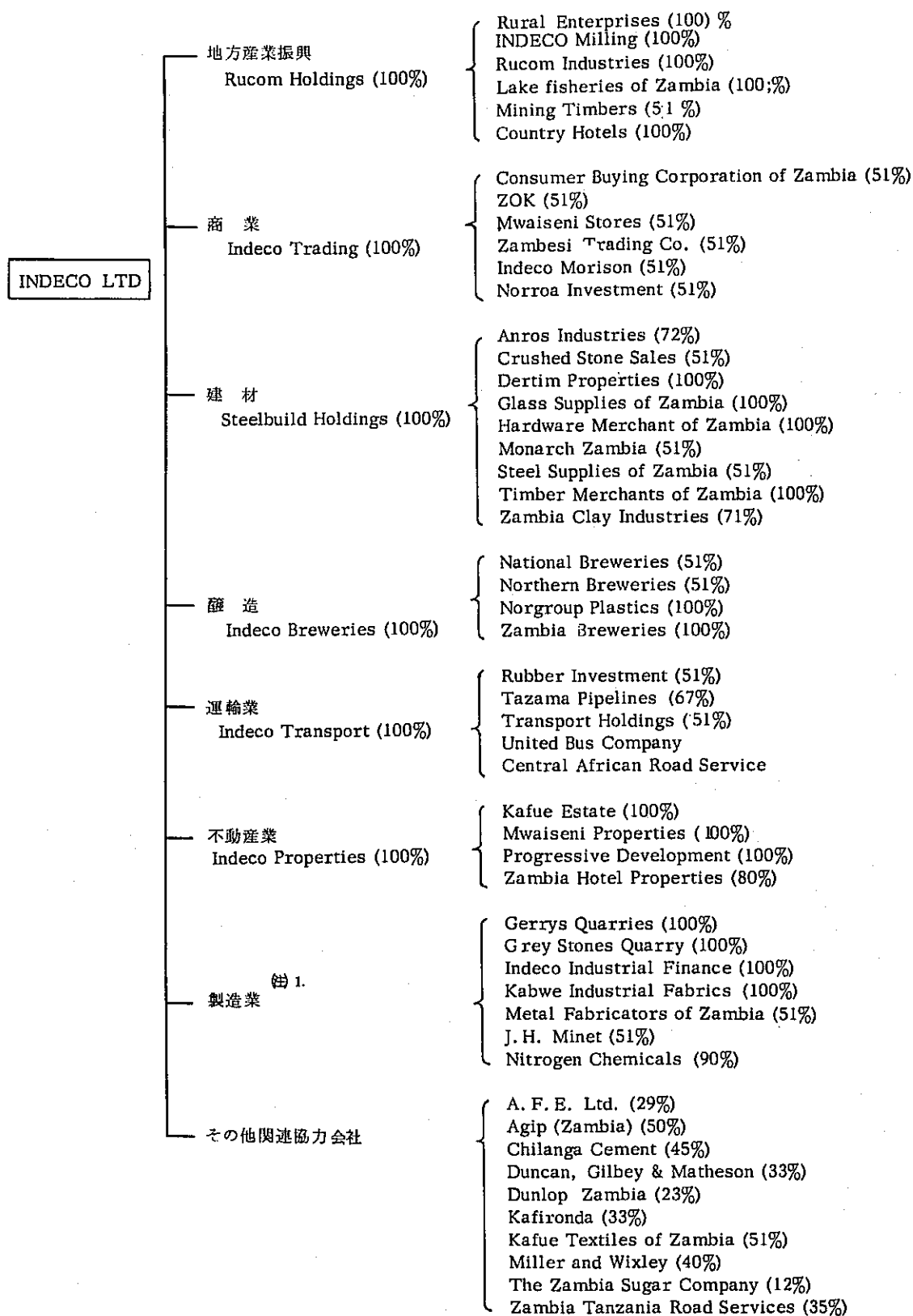
第2は、68年4月のムルンガン宣言に端を発する一連の国有化が行なわれた時期における急速な拡大である。現在では、国民生活の基本的な必需物資分野に広く網をかけた形に事業分野が及んでゐる。この結果、INDECOの資産は独立時点の60倍に相当する1億2,000万Kに達したものと推定される。70年3月末現在の公称資本金は5,000万K、投融資額は5,920万Kに達している。1970年末現在、ザンビアの総就業者数は約37万人であるが、そのうち製造業、商業、運輸業に携わるもの8万3,000人を数える中でINDECO傘下の従業員は15～16%に及ぶと推定されている。

INDECOの組織は、銅産業国有化に伴なつて手直しされ、政府の開発プロジェクト実施機関としての性格をますます強めている。現在の機構は、①地方産業振興（メーズ製粉、製材など）、②商業（スーパーマーケット）、③建材業（採石、ガラス）、④貸付、⑤製造業（繊維、金属加工）、⑥醸造業（主として、ビール）、⑦化学品（石油、肥料）、⑧運輸業（バス、輸送）、⑨不動産業（工業団地管理、ホテル）、という9部門を軸として組み立てられている。各部門には、原則として個別の特株会社（Holding Company）が設置されることになっており、INDECO本部とこれらの特株会社が開発政策実施のパイプとしてつながっている。たとえば、地方開発に当っている特株会社Rucom Holdingは、INDECO本部と同一の建物（カイロ通りのクワチャ・ハウス）内に設置され、ザンビア人の主食であるメイズ粉の製粉・出荷管理を行なっている。

さらに、INDECOは上述の傘下企業とは別に主導権を持たない株式50%以下の範囲で企業と密接な関係を保っている。これらはINDECO関連協力会社と呼ばれている。その主なものとしては、ルサカ、ヌドラに工場をもつChilanga Cement Ltd., Kafue Textiles of Zambia, Zambia Sugar Co. Ltd., Zambia ~ Tanzania Road Service Ltd. 等々がある。INDECOのシェアは、5%から12%、33%、45%、51%、100%とさまざまに分布している。一般にその資本参加の比率は、各プロジェクトの性格、プロジェクト案発生から決定までのプロセス、さらには国有化前後の折衝など個別の条件によつてその都度決定されるとみることができる。

# 開 発 公 社 の 組 織

(括弧内は INDECO のシェアを示す)



注1. 製造業分野には持株会社は存在せず、ここに掲げる企業は、Indeco年報でもその他部門の傘下企業と区別されている。

#### 4. 対外経済（諸外国との関係）

##### 4-1 貿易動向

ザンビア独自の貿易統計は、独立前にはローデシア・ニアサランド連邦として三カ国分総計で取り扱われてきたため、1964年以後のみが引用可能である。64年の輸出入推移を示した次表にみるように、圧倒的な輸出超過を恒常的に記録している。輸出と輸入の比率はほぼ2:1であり、年によつては輸入額を上回る貿易収支上の黒字幅を達成している。

こうした貿易収支の黒字基調は銅産業部門の貢献によるもので、もつぱら銅の産出増と国際価格の堅調に支えられている。ここ数年来、銅価格が高騰した66年における2億4,700万Kの出超幅が記録であつたが、69年には銅価格が年間平均で66年水準に迫つたためこれを大きく上回る4億5,400万K強と未曾有の数字を記録している。一方の輸入も、増加傾向をほぼ定着させており、開発計画の実施に見合う輸送機器、電気機器、一般機械の輸入増が著しい。

4-1表 輸 出 入 の 推 移

(単位: 1,000 K)

	輸 出	輸 入	バ ラ ンス
1964年	335,518	156,438	179,080
1965年	380,294	210,742	169,552
1966年	493,458	246,116	247,342
1967年	470,009	306,350	163,659
1968年	544,415	325,184	219,231
1969年	766,489	311,797	454,691
1969年(1~6月)	344,271	149,477	194,794
1970年(1~6月)	390,842	171,987	218,855

(出所) 中央統計局; "Monthly Digest of Statistics 1971. 2"

##### 4-2 輸出入構造

###### [ 相手国別構造 ]

まず、輸出面をみると、やはり旧宗主国でもあり銅開発の先達でもある英国が首位を占め、近年急速に銅の買付けを進めている日本、さらには西独、米国、がこれに次ぎ、これら主要4カ国向け輸出は総額の63%に及んでいる。政府は、貿易相手国の多角化を進めようとしているが、銅を主体とする鉱物資源輸出の買付先はきわめて硬直的であるところから、先進主要国に依存している。

4-2表 相手国別輸出入

(単位: 1,000K)

	1964		1968		1969	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
総額	355,518	156,438	544,415	325,184	766,489	311,797
スターリング地域	158,072	126,564	181,725	202,311	227,331	196,714
英国	108,971	26,832	160,037	76,231	198,028	71,407
南ア	26,233	32,406	11,681	76,066	7,671	69,946
ローデシア	13,824	61,737	951	22,573	438	21,772
ドル地域	8,954	9,578	10,812	36,030	8,734	32,413
米国	8,907	8,050	10,805	33,349	8,691	30,083
E E C	104,361	8,830	174,185	41,240	252,888	30,768
西独	43,645	4,216	70,940	13,690	96,071	12,151
ソ連・東欧	5,976	182	5,484	2,863	6,276	2,284
東アフリカ諸国	816	715	771	7,499	2,428	11,180
アジア諸国	39,317	3,364	116,482	19,388	190,889	24,303
日本	37,110	3,193	114,895	18,039	180,316	22,588

(出所) 中央統計局; "Monthly Digest of Statics 1971. 2

輸入面でも銅買付と表裏一体の関係から英国が22.9%と首位に立っている。しかし、これに次ぐ南ア、米国、日本の伸張もいちじるしい。英国のシェアは64年当時の17%から69年には22.9%へと維持もしくは拡大傾向にあり、英国のザンビアに対する期待の大きさをうかがわせる。独立当時には、約3~4割までの比率を占め圧倒的なザンビアへの供給者となっていたローデシアは、年々の脱ローデシア依存を意図するザンビア側施策によつて69年には6.9%へと比重を低下させている。69年のローデシアからの輸入水準は、ほど下限に達したものと考えられる。69年輸入のローデシアからの輸入の内容は、電力、石炭など産業上で不可欠のものとなっており、これらは独立当時1,400万K相当の金額に上ると推計されていたいきさつもある。南アの台頭は、ローデシアに代る供給源としての依存をザンビア側が余儀なくされているという結果でもあるが、同じホワイト・アフリカ国家への依存すなわち南への依存をたちきれない同国の悩みをここにうかがうことができる。しかし、実体面ではAACなど銅産業の資本系列から結果される購入方式、南を結ぶ鉄道・道路網の相対的な効率性故にこうしたパターンはしばらくは存続しよう。

ザンビアは、67年12月に紐いを新たに発足した東アフリカ共同体 (East African Community : ケニア, ウガンダ, タンザニアで形成) への加盟を再三表明し、東ア三国首脳

会議へもオブザーバーとして出席を重ねている。目下のところ、正式加盟を実現するにはさらに数年を要すると目されるが、これら三国を主とする東アフリカとの間の取引は近年に著しい伸び率を示している。

〔商品別構造〕

銅への依存は、輸出構造において最も端的に表われている。輸出総額に占める銅のシェアは65年以後90%以上を常に示しており、68年には95.0%、69年には94.5%に及んでいる。この他の主要輸出品としては、亜鉛、鉛、コバルト、マンガン鉱等の鉱物資源とたばこ、メイズ、木材などの農産品がある。これら鉱物資源は、ほぼ銅に見合った拡大をとげているが、一方の農産物輸出はここ数年来不振である。これは、何よりも農業開発の遅れに起因しているが、加えて従来の商業作物の大量生産の担い手であったヨーロッパ系農園主が国有化措置などを不安として生産を放棄する傾向によつても強められている。また、メイズは国民の主食として需要も根強く政府の価格支持政策など奨励策も講じられているが、67年の875万Kを頂点として振るわず、70年以後は国内需要の手当に追われている現状である。

4-3表 主要商品別輸出

(単位: 1,000K)

	数量単位	1965		1968		1969	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
銅	1,000トン	753	343,200	709	516,100	805	724,500
亜鉛	トン	49,783	9,658	49,633	8,961	59,069	12,403
鉛	トン	17,249	3,440	18,027	2,738	28,540	6,061
マンガン鉱	トン	35,967	704	19,276	399	—	—
コバルト	トン	1,580	3,630	1,353	3,374	1,751	4,536
たばこ	100万封度	214	4,862	78	2,735	83	3,163
メイズ	トン	52,117	1,894	70,549	2,838	9,307	374
木材	—	—	918	—	638	—	666

(出所)中央統計局; "Monthly Digest of Statistics"  
"Census of Production"

輸入面では、銅依存の経済、内陸国としての輸送問題、さらにはほとんど零の状態から着手した工業化プロジェクトの推進などの諸要因を反映して、圧倒的に機械・輸送機器の比重が高い。69年実績では、そのシェアは39.5%に達しており、今後ともこのパターンは存続するものとみられる。具体的品目としては、自動車を筆頭として、縫製・建設・鉱山・農業関係の諸機械である。また、これについて鉄鋼、石油製品、火薬品、医薬品なども多い。また、農業



部門の遅れを反映して食料品輸入も例年6～7%水準の比重を占めていることも見逃せない。

4-4表 商品別（SITC分類）輸入

（単位：1,000K）

	1964	1968	1969
食料品	14,264	24,129	30,411
飲料・たばこ	2,890	2,171	2,196
原材料	3,162	4,406	4,494
鉱物性燃料	17,446	33,207	35,581
油脂類	788	1,944	2,881
化学品	16,320	22,645	22,562
原料別製品	34,444	74,116	62,791
機械・輸送機器	42,420	134,444	123,041
雑製品	21,120	23,956	25,613
その他	3,584	4,167	2,227
総額	156,438	325,184	311,797

4-3 国際収支、外貨事情

〔国際収支〕

1964年から恒常的な経常収支の黒字を経験しているが、68年に独立後初の赤字に転じている。従来の経常収支の黒字は、銅生産および銅価格が堅調に推移したため、貿易収支が海外送金などのマイナス項目を相殺して余りある黒字幅を達成してきたことに求められる。そこでのパターンは、1億Kをこえる貿易収支黒字を年間5～6,000万K相当の海外配当送金が相殺した結果6,000万前後の経常収支黒字が達成されるという形をとってきた。しかし、67年を境に道路・輸送など大型開発プロジェクトへの投資もしくは資本財輸入の負担が国際収支の圧迫要因として作用し、次第にその影響を表面化させるに至っている。68年には、さらに国有化措置にともなう補償問題もはじまっているので、69、70年の国際収支面への影響にはかなり大きなものがあると目される。

4-5表 国際収支(経常勘定・資本勘定)

	1965		1966		1967		1968	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
[経常勘定]								
商 品	351.1	208.9	431.4	250.5	450.4	315.8	517.7	353.0
サ ー ビ ス	17.0	48.6	21.2	81.8	21.8	97.5	23.1	113.7
投 資 収 益	17.0	62.5	17.6	75.6	27.8	78.4	7.4	59.5
移 転	23.8	27.3	12.5	22.1	25.0	24.9	7.1	32.0
経常勘定計	-	+61.6	-	+52.7	-	+8.4	-	-2.9
[資本勘定:純増]								
政 府	-8.7	48.9	-4.2	30.7	4.5	-12.0	21.5	-13.5
公 共 機 関	-1.4	12.8	-	8.8	0.1	0.5	11.6	32.2
そ の 他	7.6	0.5	14.0	8.7	32.8	44.6	44.9	26.2
誤 差 脱 漏	3.0	-	-	14.2	-	12.7	-	30.2
合 計 増	0.5	62.2	9.7	62.4	37.4	45.8	78.0	75.1
ネット資本取引	-	61.6	-	52.7	-	8.4	-	-2.9

(出所) 中央銀行 "Report & Statement of accounts for the year ended December 31st '69"

## 〔外貨事情〕

金・外貨準備は、次表に示すとおりに推移しており、年間の輸入規模に比較するとアフリカ諸国中ではかなり恵まれた環境下にあるといえよう。しかし、67年を境に開発資材の輸入膨張傾向が定着し、諸外国からのサプライヤー・クレジットなどの形での借入が増加しつつある。一方、主要企業、銅産業の国有化によつて海外送金分は長期的にみれば漸減すると見込まれるものの、ここ数年はその補償のための支払いを優先せざるを得ないわけで、政策決定時の指標として保有外貨水準の持つ意味は従来にも増して重要となるものとみられる。

4-6表 金・外貨準備高の推移

(単位:100万ドル)

	金	外 貨
1965	4	200
1966	6	211
1967	6	180
1968	6	199
1969	6	369
1970	6	514

(出所) IMF; "International Financial Statistics"

#### 4-4 貿易管理政策

##### 〔輸出入制度〕

独立後の66年1月に従来の差別関税を完全撤廃したことがうかがえるように、貿易政策の基調は自由主義的なものとなつている。しかし、内陸国としての性格と南からの脱却を経済政策の中心課題に据えての歩みは、次第にその輸出入管理体系に厳しさを加えてこようとしている。その具体的な現れは、タンザニア経由の品目指定と、71年1月における繊維製品の輸入禁止措置である。後者は、他のアフリカ諸国に比べても比較的遅れて発足した国内工業がようやく揺籃期に入ったことを象徴しており、どのようなテンポで他の業種分野に及ぼうとするかを今後は見守つてゆく必要がある。さらに注目すべきは、経済のザンビア化措置との関連である。68年4月のムルンガシ宣言では、輸入ライセンス発給に際してはザンビア国籍所有者（アフリカン・トレーダー）の商社を優先的に取扱うとの方針が明らかにされている。しかし、ザンビアの場合、東ア三国と異なりアフリカン・トレーダー独占品目は指定されていない。また、輸入機構の面では一部有力メーカーもしくは当該業種の代表的企業に輸入権を与えるとの方向づけが、例えば鉄鋼製品についてすでに打ち出されており、前記の国産化保護策と相まって国家管理の様相を強めている。

輸入管理方式は、特別ライセンス制（S/L制）を基調として、特定品目をネガティブリストに包括ライセンス（OGL）制適用品目に指定する形をとつている。これは、他の国がS/L制適用品目をネガティブ・リストに指定するのとは対照的である。OGL制適用品目は、輸入管理令“Control of Good (Import) Open General Licence, 1968”の第1表に10品目が掲載されている。品目としては、①減磨および潤滑用グリース、②航空燃料、③鉱物油および燃料、④石炭、コークスなどが主で、残りはサンプル、旅行者の提携品等の通常OGL品目として扱われることの多いものとなつている。このOGL品目を除くすべての品目がS/L制を適用されるわけで、その輸入に当つては事前に発給当局から輸入ライセンスを取得しなくてはならない。発給の認可については申請者の過去の実績をもとに、国内産業育成に沿つた原材料、機械、部品等を優先して行なわれるのが建前である。とくに、発給の厳しい品目については、前述輸入管理令第2表に27品目が明示されている。主な品目としては、砂糖、小麦粉、金銭登録器、火薬、セメント、漁網、合繊糸、ラジオ、毛布、乗用車、タイヤなどがあげられる。

### 〔輸入ルートの指定〕

1965年のローデシアの一方的独立宣言(UDI)を契機として、ザンビアの対外政策はローデシア鉄道依存からの脱却を一貫した目標としている。最初の具体的措置が発表されたのは1967年1月で、タンザニアのダルエス・サラーム港を経由する陸路輸送を通常のルートとして優先的に使用するとの方針が明らかにされた。いわゆるザン・タンルート(Great North Roadとも呼ばれる)がこれである。当初指定品目は27品目で、取扱いが容易でこわれにくい品物という観点から主として雑貨に属するものが含まれている。以来、67年11月、68年6月、69年1月と時を追ってその強化または品目追加が行なわれているが、これは道路整備計画の進展と石油パイプライン敷設などに支えられている。しかし、67年11月の奨励措置はダルエス・サラーム経由で輸入する物資にはOGL制を適用するという原則をかかげたため、輸入量が膨張した余りダルエス側での貨物処理能力をこえるほどになり滞貨が続いたため、再び67年1月時点の制度に戻したいきさつがある。さらに、69年からはザンタン鉄道建設にともなうダルエス・サラーム港の荷扱い急増も加わっている。

もともと、経済構造の深いところで結びついた南への依存を急速に断ち切るのは無理なわけで、やはり代替ルートとしてはローデシア鉄道、南アからの空路輸送が緊急必要不可欠と判断された場合に利用される余地が設けられている。両者の場合、輸入ライセンス上に“E.S. via Rhodesian Railway 又は Southern Air Route”のスタンプを取得するよう義務づけられている。申請の理由あるいは判断基準はあくまでも緊急性にあるが、雨期におけるザンタン・ルートの悪化や滞貨などを理由として輸入業者、原材料需要メーカーと政府間に交渉がもたれる。ローデシア鉄道経由の必需物資の具体的な表示はなされていないが、南ア・ルートについては機械部品、医薬品、出版物などが指定されている。いずれにせよ、ザンビアの対外政策上でこれら2ルートは、いわば過渡的なものとして位置づけられており、輸入申請の認可される余地も次第にせばめられようとしている傾向がうかがわれる。

さらに、補助的なルートとしてはアンゴラのロビト港経由の道路輸送の方途が残されている。同港からの品目表示はダルエス経由とほぼ同列に扱われているし、食品、アルミシート、ミシン、タイプライター、ラジオ、紙類など約60品目が指定されている。

### 〔関税制度〕

66年1月に現行関税体系となっている単税制を導入した。従来は、英国、英連邦諸国、ローデシア、南アの4地域を対象とする特惠制度を含む複税制をとっていたが、66年改訂によってすべての特惠関係は撤廃されている。(ただし、東ア3国産品については、67年11月より輸入税を免除している。)さらに、70年1月にはブラッセル分類(BTN)方式にもとづく関税定率表を採用、今日に至っている。

税率の表示は、従価税を主体として一部、酒、たばこに対して従量税を併用している。従価税の課税基準はF O B価格。一般に資本財は平均して10%と低率であり、消費財に対しても30%あるいはそれ以上の税が課せられているが、アフリカ諸国中では比較的低い水準にあるといえる。

輸入税以外の財課税としては物品税(Excise Tax)が設けられている。対象品目は、たばこ、男子用中古衣服、ガラス製品、陶磁器、プラスチック容器、香水等の一部品目に限られている。

#### 4-5 諸外国との関係

##### [ 非同盟主義 ]

ザンビアの対外政策の原則的建前は、非同盟主義であり、いずれの国からも協力を受け入れる用意があるとしている。独立後も、英連邦の一員として残つたことから知れるように最大の受入れ先は英国である。時点が若干さかのぼるが、1964年10月から68年2月にかけて英国からザンビアへ供給された財政援助額は約5,000万ポンドに達したといわれる。そのうち、約半額以上は英国が南ローデシアの一方的独立宣言に際して経済制裁に踏み切っているための経済損失に対する補償とみなされる性格のものとなつている。英国人は、いわば経済のあらゆる部門で開発の担い手であつた歴史をもち、いまだに政府各機関のアドバイザーとして参画している。しかし、相次ぐ国有化によつて、従来の民間部門に携わつていた英国人の間には離職したり帰国を余儀なくされている者も増えている。とくに、その傾向は農園主、保険業などの分野にうかがえる。

英国の後退の間隙をぬつて進出しているのが、米国、イタリア、スウェーデン、ユーゴスラビアなどの各国である。米国は、Great North Roadの舗装拡充工事に援助を与えている。また、イタリアの接近は注目すべきテンポで展開されており、主要なプロジェクトとしては、タンザニア間の道路輸送へのテコ入れをはじめ、68年9月に正式開通した石油パイプライン、石油精油所建設、さらには70年2月に入つてフィアット社がINDECOと合併で自動車組立てにのり出すと発表している。ユーゴスラビアの接近は、ザンビアの掲げる非同盟主義と密接な関係で日程に上つたものにとらえられるが、カフェ・ダム建設にスウェーデンのコンサルティング・エンジニアSWECOと組んで当つている。70年にルサカで開催された非同盟諸国会議の雰囲気は、こうした諸国との連帯を強調するものであつたといわれ、同会議やOAU会議を通じてアフリカ諸国におけるカウンダ大統領の発言に脚光が当てられる気運にある。アフリカ諸国との間では、とくに東ア三国との連帯が呼ばれ、輸入関税免除、東ア三国に追随してのBTN分類への移行などの施策を打ち出している。また、画期的プロジェクトとして、中国の無利子借款になるザンタン鉄道建設が70年から着手されつつある。

以上を総計して、ザンビアが受け入れている外国からの借款援助は他のアフリカ諸国に比べて、相対的に低いことは特記すべきであろう。外国からの財源が充当される開発予算を70年

改訂予算にみると、歳入規模2億3,579万Kのうち4,371万Kが外国からの借款、贈与となつている。

〔銅国有化後の新規参入国〕

以上述べた相手国の多角化もしくは諸外国の接近は、銅を中心とする鉱物資源の開発をめぐって活発化しようとしている。これは、69年8月の銅国有化時点で従来AACとRSTによつてほとんど独占的、永久的に所有されていた鉱山権を政府所有として25年のリース制に切りかえた措置と密接な関係をもっている。AACは従来永久所有権をもっていた4万4,760平方マイルのうち3万平方マイルを放棄、RSTは4万4,760平方マイルのうち3万5,000平方マイルを放棄することになった。政府のねらいは、以前から銅、亜鉛などの埋蔵が確認されながらも低品位あるいは採算性を理由にその開発が手控えられてきた鉱山を新規開発の軌道に乗せるというもの。その際には、既存二大企業にかたよらず、政府も参画するとの方針が示された。これらの施策を盛り込んで69年には新しい鉱業法が発表され70年1月1日から施行されるに至つており、諸外国の接近はこうした気運に乗つたものといえよう。

MINDECO訪問の際に明らかにされた、新しい参画国と主要プロジェクトとしては以下のものが挙げられる。

- ① イタリアのENIの子会社であるSOMIRENが銅、ウラニウムを探索、
- ② ユーゴスラビアのSIDECOがカフエ・ダム・メイン・コントラクターである Energoprojektと組んで銅、
- ③ スイス、日本の協力になるSUICOが銅を探索、
- ④ ルーマニアの国策会社GEOMINが銅など、
- ⑤ 南ア系ダイヤモンド関係企業DEBEERが働きかけ、

この他、電力、運輸、鉱業省内の地質研究所を中心に国連の協力による探査が進められている。

国際機関からの援助としては最近の傾向をみると、69年には1,740万ドルが中等技術教育向けに、580万ドルがザンビア大学拡張に、さらに畜産業に対して250万ドルの協定が約されている。70年以後の動きとしてはたばこの商品化プロジェクト、植林、さらに大規模な企てとしてカリバ北岸水力発電計画に対するとりつけ交渉がなされている。

## II 投資環境

### 1 エネルギー（電力）事情

#### 1-1 概況

1964年ザンビアが独立し次いで翌年ローデシアが一方的独立を宣言するまでザンビアのエネルギー所要量の殆んどをローデシアに依存していた。すなわち石油製品はローデシアツールスベリー南東部 Umtali の近くにある Fenika 精油所から鉄道輸送され、石炭 - 工業用ならびに発電用 - もローデシア北西部の Wankie 炭田から鉄道により輸送されていた。また電力はコンゴのカタンガ州より輸入される電力を除けば殆んどをザンベジ川水系の Kariba-South 発電所から供給されている。この Kariba 貯水池はザンビア側にあるが発電設備および運営機関はローデシア側にあるのでエネルギー供給面では完全にローデシアに依存していると言つてよい。

ザンビアの電力需給状況

（単位：GWH）

年 度	総電力消費量	国内発電量	電 力 輸 入 量			輸入量の総消費量に占める%
			Kariba から	Katanga から	計	
1960	2,134	810	802	522	1,324	62
1961	2,236	644	1,124	463	1,587	71
1962	2,385	619	1,296	470	1,766	74
1963	2,558	713	1,566	279	1,845	72
1964	2,636	695	1,849	201	2,050	78
1965	2,919	644	2,033	264	2,297	79
1966	2,985	579	2,086	315	2,401	81
1967	3,070	520	2,538	12	2,550	83
1968	3,402	642	2,711	49	2,760	81
1969	3,506	614	2,873	19	2,892	82

（出所） 1960～1967分まで Report of the Mission to Zambia  
1968～1969分は IMF 関係資料

上掲の表にも明らかなようにザンビア国内電力消費量の7～8割がローデシアおよびコンゴからの輸入に依存している。しかもローデシアの一方的独立宣言により石油製品(Petroleum Product)はローデシアからの輸入が停止し、そのためこれをタンザニア等に求めざるを得なかつたり、また石炭がローデシア経由で鉄道運輸される場合に課される追加料金(surcharge)のためザンビアの石炭消費者にとっては割高なものを利用せざるを得ない状態等ザンビアは絶えずエネルギー確保の面で不安定な立場に置かれている。

したがって、ザンビア政府はエネルギー面でのこうした外国依存からの脱却を図り、さらには電力の海外輸出を目ざして鋭意自国内の開発に努力を払っている。

ザンビアの電力の生産および供給はリビングストーン～カッパー・ベルトの所謂「Line of Rail」地域 - 経済活動の集中している地域 - 沿いの主要都市、鉱工業地帯の電力連繋という形で行なわれている。Line of Rail 地域以外の地方都市部では専らディーゼル発電に頼り、未だ電化の恩恵に欲していない集落も多数存在する。

電力の消費量はその約70～80%が銅産業によって占められ、製造業および建設業が4%、商業及びサービス業が18%台を占めている。地域的には Western Province 85%、Central and Southern Province (ルサカ およびリビングストーン) 14.2%、その他の州 0.8%となっている。

## 1-2 発 電

ザンビアにおける発電設備の推移は以下の通りである。

(単位：MW)

	1954	1964	1965	1966	1967
水 力	37	401.9	402.2	402.2	448.4
火 力	176.4	211.5	210.4	209.9	158.8
合 計	213.4	613.4	612.6	612.1	607.2

## 1-3 送 電

Kariba～カッパー・ベルト間にはCentral African Power Corporationの330KV送電線(900km)が設置されていたが1966年にはルサカ～キトウエまで延長された。また220KV送電線がVictoria Falls～ルサカ間にも敷設されている。

## 1-4 電気料金

ザンビアの電気料金は各地方や都市によって異なっている。例えば南部地方の電気料金は北部地方のそれと異なり、各市町村等地方自治体がそれぞれ独自の料金制を布いている。南部地方が採用している電気料金は主要送電線から需要地までの距離によって異なっている。

目下電気料金改訂委員会の設立がZESCOの手で準備中と聞いているが、同委員会はザンビア各地域毎の料金制度を比較検討の上共通料金制を創設するか、あるいは各種電源毎の - 水力に対する共通料金とディーゼル発電に関する個別料金制 - 料金を決定する模様である。

## 1-5 電気事業者

### 1-5-1 Copperbelt Power Company (CPC)

Copperbelt Power CompanyはAAG, RST両鉱山会社の姉妹会社であり、カッパー・ベルト一帯の大需要すなわち鉱山会社、エンドラ、キトウエ等に電力の供給を行なっている。CPCの有する発電設備容量は以下の通りである。

Roan Antelope (29MW), Nkana (43.5MW), Mufilira (31MW),



Nchanga (90 MW), Ndola (10 MW) 計 203.5 MW でこれらは火力発電所である。

しかし、CPC は以上の火力発電所が老朽化しているので継続運転時には供給可能最大電力 (available maximum capacity) を 118 MW に見込んでいる。Nchanga 火力発電所では総設備容量の 50% 相当の 45 MW しか供給できず、他の火力発電所も継続運転可能なものは数少ない。これら発電所は何れも一部機器の改修、取り換え等が必要視されておりその所要経費は約 10 百万ドルと見込まれている。

また CPC は 1955 年コンゴ共和国の旧ユニオン・ミニエール社ならびに Rhodesia Congo Border Power Corporation との間に、期間 10 年、年間設備容量 50 MW 年間発生電力量 500 GWh の電力輸入契約を締結し、カッパー・ベルト地帯の電力需要に充当してきた。これらの電力は Le Marinel ~ Jadtoville 間 220KV 送電線により Kitwe 変電所に送られ昇圧の上ザンビアの 330KV 連繫系統に投入されている。

1972 年以降カタンガ地方の銅生産の伸びに伴う電力消費量の増大傾向からして、コンゴからの売電は不可能とみられている。コンゴ内では Lualaba 水力開発が企図されているが、同計画の完成前は従来とは反対に Kariba North 計画や Kafue Gorge 計画による余剰電力が前記 220KV 送電線によりザンビアからコンゴ向け輸出されることが期待されている。

#### 1-5-2 Broken-Hill Development Co. Ltd.

Broken-Hill Development Co. Ltd は、旧 Broken-Hill 鉱山と称された Kabwe 鉱山 (垂鉛鉱山) への電力供給を行なっている。同社は 38 MW の水力発電所と 4 MW の火力発電所を有し 1960 年以降の発電量は次のとおりである。

1960年-234GWh, 1961年-236GWh, 1962年-262GWh, 1963年-272GWh, 1964年-264GWh, 1965年-268GWh, 1966年-272GWh, 1967年-276GWh。

#### 1-5-3 Central African Power Company (CAPCO)

元来ザンビアとローデシアは単一のユニットであり、Federal Power Commission が存在し、発電および送電について、責任を有していたが、同 Commission はザンビア、ローデシアの分裂の結果、2つに分かれ、その結果 Central African Power Corporation が設立され、両国政府が同社を運営してきた。CAPCO は後に述べる ZESCO (Zambia Electricity Supply Corporation) の設立まで、Kariba 水力発電計画の立案・推進に当たってきたが同計画は当初 2 段階に分けて開発することになっており、最初はローデシア側で開発が行なわれ、次いでザンベジ川の北岸に設備出力 900 MW の発電計画が企図された。この計画は North Bank 開発計画と呼ばれ現在建設が進行中である。

#### 1-5-4 Zambia Electricity Supply Corporation (ZESCO)

ZESCO は 1969 年 12 月ザンビア唯一の電力供給機関として発足し、1970 年 7 月 Central

Electricity Corporation, Victoria Falls Electricity Board, Northern Electricity Supply Corporation を吸収した。ZESCO は将来町や都市が経営している電気事業をも合併し、電気事業の一元化を企図している。同機関は現在 Victoria Falls 発電所, Kafue Gorge 第一期の発電所ならびに小水力発電所や諸送変電施設のオーナーでもある。ZESCO は資金面ではザンビア政府, Commonwealth Development Corporation 等から種々の融資を得ており、またザンビア政府は従来の電源開発に伴う融資をZESCOの負債にすべく、ZESCOと新たに協定を締結する予定である。

#### 1-6 電力消費動向

ザンビアの銅産業の電力消費量は全国の総消費量の80%代を占めているので同国の電力需要量は銅生産の伸びに左右される。ザンビアの銅生産高は1966年の595.5千メトリック・トンから1970年の699.8メトリック・トンへと増大し、1966-1970年の生産の伸びは17%であり年率平均4%強となっている。今後数年ザンビアの銅の生産高が急激に増大するとは考え難いし、鉱業以外の部門の電力消費量の伸びもザンビア全消費量の伸びにさしたる著しい影響を及ぼすとも思えないので、当分の間電力の消費量は年率4%、多くても数%程度のリズムで増大すると考えられよう。

#### 1-7 電力国際間融通

上述の通り、1955年 Copperbelt Power Company が1955年 Rhodesia Congo Power Corporation ならびに旧ユニオン・ミニエール社との契約では Copperbelt Power Company が必要とする年間5億KWhを輸入する契約が締結され、電力輸入が続けられてきた。当初の協定では Kariba ~ カッパー・ベルト間の送電線が完成すれば電力の輸入は一応停止されることになっていた。

1966年同送電線が完成したのでコンゴのカタンガからカッパー・ベルト向けの売電量は1,200万KWhに止まっている。

ちなみにカタンガの Sogefor 社傘下の発電所の年間発生電力量をみるに1972年のそれは25億KWhであり、Gecominesの今後の銅生産高、SODEMICOの銅生産高とそれに伴う電力需要量から考え、以下に示すように電力不足を生ずるので、コンゴ~ザンビア間の既設220KV送電線を利用して、電力をカタンガに輸出することが企図されている。この対コンゴ電力輸出は同国カタンガ州の Busanga 水力開発計画(232MW)の完成する1976年まで電力供給の合意がなされており、同計画が遅延した場合、1978年までは電力輸出の継続が期待されている。また1973年以降はローデシアに対しても、電力輸出が考えられており、電力は輸出産業としても極めてザンビアにとり有望とみられている。

## 設備容量

(単位: MW)

年度	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
系統負荷	620	659	694	727	767	802	844	885
送電ロス	31	33	35	36	38	40	42	44
余備力	150	150	150	150	150	150	150	150
対コンゴ向輸出	26	43	59	86	-	-	-	-
対ローデシア向輸出	-	-	-	-	-	33	105	169
計	827	885	938	999	952	1,025	1,141	1,248

## カタンガ電力需要量推移

年度	1968	1969	1970	1971	1972
需要端発電量 (GWh)	1,974	2,100	2,155	2,293	2,490
発電端発電量 (GWh)	2,072	2,205	2,263	2,407	2,614
所要出力 (MW)	288	313	315	335	365

年度	1968	1969	1970	1971	1972
超過電力					
発電量 (GWh)	446	313	255	111	-96
設備出力 (MW)	63	38	36	16	-14

(出所) Report of the Mission to Zambia

ザンビアの電力輸出の潜在市場としてボツワナが考えられている。その他の市場としてタンザニア、及びマラウイ両国が期待されているものこれらの国は距離的に遠くまた既に開発計画が進んでいることから輸出の可能性は余りないと考えられている。しかしながら両国の北部及び東部の各州で水力発電地帯から離れている国境地帯には少量の電力輸出は可能とされている。

## 1-8 今後の主要開発計画

## 1-8-1 Kariba 開発計画

Kariba 開発計画 Stage II (第2期) を説明するため、ローデシア及びザンビア両国に跨って電力供給面で最も重要な役割を演じている Kariba 1期計画について簡単な説明を付することとする。

Kariba 1期計画はダム(含貯水池)、South Bank 発電所、関連送電線建設からなっている。

1955年 Kariba 1期のためのザンベジ溪谷を堰止め、一大人造湖をつくり、両国の工

業地帯への電力を供給することが決定され、種々の困難を克服し 1958年ザンベジ川の治水が開始され、1960年5月同ダムは Elizabeth 女王臨席のもとに落成式が行なわれた。ダムはアーチタイプで、高さ140m、頂長675m、体積1,375,000立方ヤード(1,000,000m<sup>3</sup>)洪水吐ゲート6門がダム本体に付けられ、通常運転水位で毎秒300,000立方フィート(7,890m<sup>3</sup>)がザンベジ川に落下する。貯水池-長さ280Km、最広部で巾32Km-の堰水面積は2,000平方マイル(5,180km<sup>2</sup>)である。

Kariba 計画1期の Kariba South 発電所は地下発電所であって発電機6基、出力合計705MWである。最初の1号機は1959年運転を開始し、残る5基も1962年には凡て運転に入った。タービンは Vertical shaft, Francis 型であり、有効落差93m、毎秒使用水量132m<sup>3</sup>である。

送電線は電圧330KV、恒長1,853Kmで北はローデシアのブルワヨから北はザンビアのキトゥエまで延長された。この送電線は高さ35~37mの支持物により支えられている。

以上の Kariba 1期のプロジェクト・コストは7,800万ポンド(邦貨換算:674億円)であった。

1期計画によつて得られる電力はローデシア、ザンビア両国に CAPO を通じてそれぞれ1/2ずつ供給されている。ザンビアとしては発電設備がローデシア側にありザンビアサイドの主要需要家であり、同国経済の中枢をなしている銅産業への電力供給が、万一政治的理由等のため不可能となつた場合を考慮して、エネルギー面での自立達成を意図している。このザンビアの願望から、同国側に発電所を建設せんとする Stage II( Kariba North と呼称)の構想が生れるに至つた。

Kariba North 計画は600MW(150MW×4基)の Kariba North 発電所の建設 - さらに300MWの増設が計画されている - と送電線増強計画からなっている。後者の送電線のカリバ~キトゥエ間約430Kmについては第2次送電線建設工事が1966年完成し、前者については現在工事が進められている。この Kariba North 計画の電気機械関係コンサルタントは Messrs. Merz and Mclellan, 土木関係のそれは Sir Alexander Gibb and Partners であり、工事は1974年に完了の見込とされている。

当 North 計画実現のための融資として世銀から40百万ドル、CAPOから13百万ワクチャ(邦貨換算65億円)が融資される。

#### 1-8-2 Kafue Gorge 水力発電計画

この発電所はルサカから40マイル地点に位置し、ダムはアースロックフィルタイプ、発電所は地下発電所であり、設備出力は600MW(フランシス・タービン 150MW×4基)であり、1971年中に完成の予定。工事費は68百万ワクチャ(邦貨換算340億円)であり、ユーゴからの融資により賄なわれている。

ゼネラルコンサルタントおよび施工業者は次の通り。

(第1期) ゼネラル・コンサルタント：

SWECO. SWEDISH CONSULTING GROUP.  
STOCKHOLM CONSULTING ENGINEERS AND ECONOMISTS  
THROUGH THEIR MEMBER FIRMS

土木ならびに機械部門コンサルタント：

VBB. VATTENBYGGNADSBYRAN STOCKHOLM

電気部門コンサルタント：

BECO. BERGMAN & CO STOCKHOLM

主要施工業者

ENERGOPROJEKT, BELGRADE,  
WITH SUBCONTRACTORS

土木部門施工業者：

KONSTRUKTOR, SPLIT  
HIPROTEHNIKA, BELGRADE  
TUNELOGRADNJA, BELGRADE  
ZECCO, LUSAKA

カフエ・プロジェクトはその第1期において150MWの2基増設と必要な導水路網の建設が予定されていた。Kafue 発電所を効率的に運転するためには調整流量6,400m<sup>3</sup>/秒が必要であり、Kafue Gorge 貯水池のみの容量では不十分なためさらに貯水設備が必要である。従ってKafue 第2期は貯水容量400万エーカーフット(50億m<sup>3</sup>)の貯水地をItezhitezhi に設け発電所に150MWの発電機2基を増設することである。この計画は多年にわたって検討が続けられてきたもので、コンサルタントは第1期を担当したスウェーデンのSWECO社である。Kafue 第2期の着工は1976年に予定され1981年に完成が予定されている。

このプロジェクトの所要経費は63.7百万ワクチャ(邦貨換算321億円)、うち53.5百万ワクチャ(邦貨換算269億円)がダム関係費で10.2百万ワクチャ(邦貨換算51億円)は発電機器2基購入等に要する費用である。なお通貨別に考えれば総額の65%に相当する41.7百万ワクチャ(邦貨換算210億円)が外貨分であり機器関係費の90%、土木工事の60%相当額が外貨分となる予定である。

### 1-8-3 Mamba 火力計画

当プロジェクトは第2次計画に基づいて実現しようとしているもので、商業用に適しない残炭を利用して火力発電用燃料とするものである。現在までザンビア側が調査したところ、残炭量

から 110MW の火力発電が可能とみられ現在の火力発電コストおよび残炭の価格等から考えて Mamba 地点の残炭利用火力発電所の建設は極めて経済的であるとザンビア当局はみている。

#### 1-9 調査中及び調査済みのプロジェクト

ザンビアでは主要河川の開発の可能性について明確且つ総合的な見解が未だ定まっていないが、ザンベジ川についての調査が CAPC から提案されている。ザンビア当局は将来実施すべき案件としては包蔵水力の調査と農村電化のための送電線建設計画の調査であるとしている。また既設の Kafue Gorge Station 下流に建設を予定される Kafue II が次に行なわれる開発計画としてあげられている。

ザンビアには多目的計画として開発可能な多数の河川がありその開発が近隣諸国間の水利権に関係する地点が多々存在する。例えばルカブラ川やザンベジ川の開発が共同のプロジェクトとしてとりあげられた場合極めて有望であるとザンビア当局は考えている。

ZESCO により調査が行なわれた地点は以下に示す通りである。

#### 調査済み地点 (1924~64)

1. Mumbo Turo Falls on Luanfuma River	6 KW
2. Johnstone Falls on Luapula River	23,000 KW
3. Mambwe Mukonke Falls on Luango River	120 KW
4. Musondo Falls on Luango River	1,000 KW
5. Ntumba Chusoni Falls on Ngona River	150 KW
6. Lumangwe Falls on Kalungwishi River	200 KW
7. Chinpempe Falls on Kalangwishi River	400 KW
8. Kundabwika Falls on Kalungwishi River	300 KW
9. Kafuna Falls on Mutotoshi River	25 KW
10. Keso Falls on Lufubu River	1,000 KW
11. Mwepo Falls on Lufubu River	1,300 KW
12. Chipili Falls on Lufubu River	35 KW
13. Chipoma Falls on Chimanabuwe River	130 KW
14. Falls on Luitikila River	100 KW
15. Falls on Lufubu River near Luwingu	80 KW
16. Mansba River at Ishiba Ngandu	50 KW
A-B Lunzua River Abercorn Area	600/1000 KW
C Luombe River Kasamia Area	600 KW
D Mulungushi Scheme	21,000 KW

E	Lunsumfwa Scheme	18,000 KW(増設)
F	Victoria Falls Scheme	18,000 KW
G	Kafue River	1,800,000 KW
17.	Mkushi Area Chimefwe, Lunsefwa and Mubulashi Rivers	
18.	Falls on Sinasongwe River	
19.	Sioma Falls on Zambezi River	25,000 KW
20.	Wassala Falls on Mansako River	70 KW

## 1-10 農村電化

電力の消費量は連繫系統においては勿論、遠隔地においても増加している。ザンビア内でル  
 アブラおよび北部の各州でも需要の伸びは著しい。またザンタン鉄道の工事着工に及んで路線  
 沿いのムピカおよびその他の地域で電力需要の増大がみられこの鉄道の開通に伴って需要は  
 さらに増加するものと期待される。第2次開発計画上の重点は農村地域の開発におかれるので、  
 これと呼応して農村人口の都市集中化を軽減し、併せて農村地域における工業化の実現の観点  
 から農村電化計画の策定・実施が必要視されている。ザンビアは可能な限り農村地区をも主要  
 系統と連繫し既設発電所からの受電を可能にするための送電線および配電線の拡充を図ってい  
 るが、たとえばような増設を行つてもなお既設系統との連繫を図り得ない遠隔地もあるので、  
 第2次開発計画期間中に遠隔地例えば Isoka, Chinsali, Lundazi, Namwala, Feira, Kaoma 等にディーゼル発電機を据付け電化を図る予定である。

## 2 輸送事情

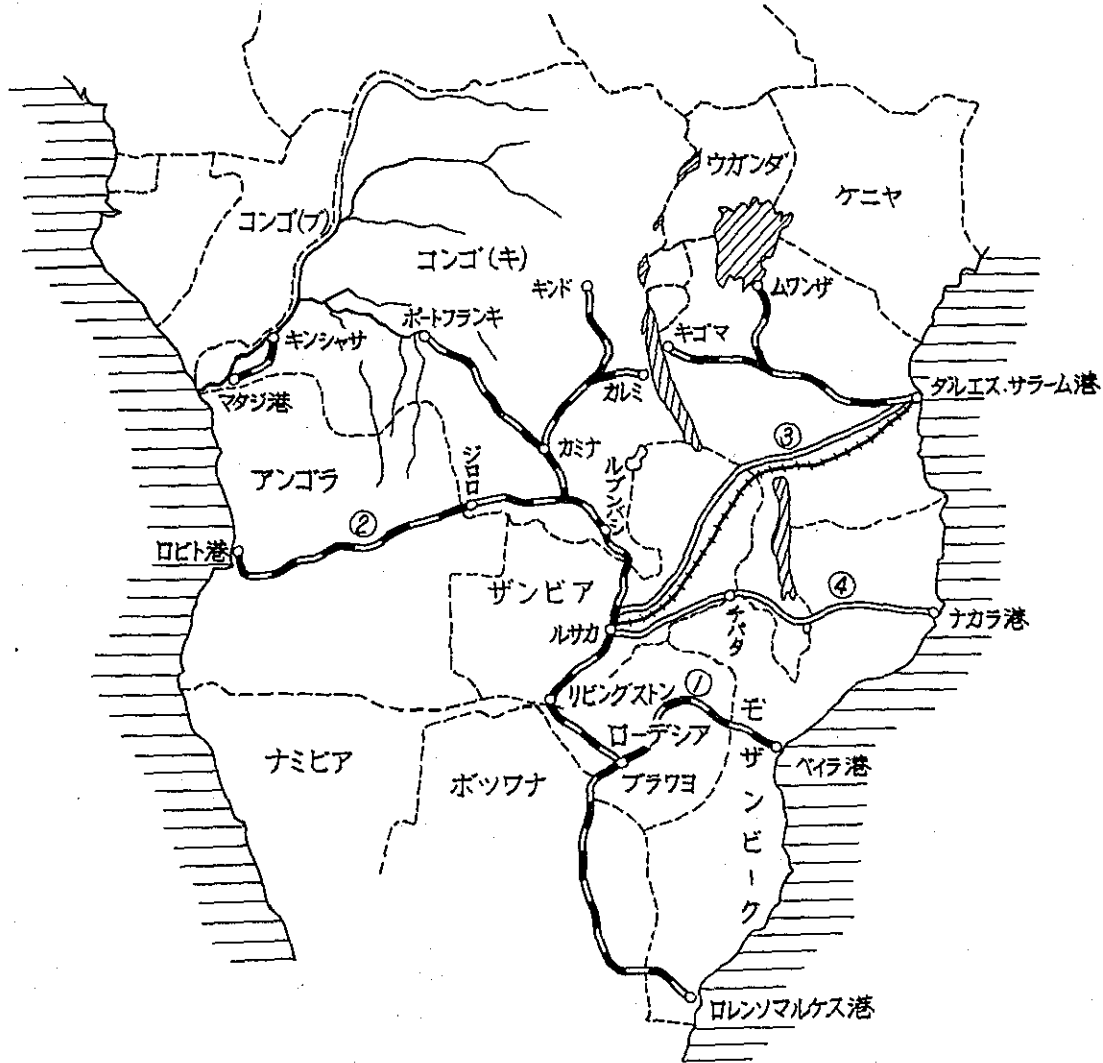
### 2-1 代表的ルート

[ 外港へのルート ]


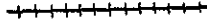
輸送問題は独立当時から経済を決定づける要因となっており、今後もその比重を失なうこと  
 はないとみられる。現在、インド洋のダルエス・サラーム港への出口を開く画期的なプロジェ  
 クトとしてザンタン鉄道が建設途上にあるが、完工に至るには5年以上を要すると推測されて  
 いる。完成の暁にはすでに明らかな形をとっている貿易多角化政策がより強められることが予  
 想され、経済の各分野にわたる影響を及ぼしていくものとみられる。また、中国の借款供与は、  
 タンザニア分を含めて3億4,500万ドルに上るものを無利子かつ1983年からの30年年賦  
 と極めて寛大ではあるが、長期的にみればその財政負担とあいまって鉄道路線の採算性が課題  
 となってくるものと予想される。

いずれにせよ、目下のところザンビアの輸送事情は、工業立地条件のみならず経済のあり方  
 全般を決定する鍵となっているわけで、今後の動向についても充分注目したいところである。  
 目下のところ、使用されている外への出口としては次のルートがある。しかし、貿易制度の項  
 で前述したように現実には政府の定める制度的な枠によってこれらルートの選択の範囲はます

ザンビアを中心とした輸送ルート



凡例

-  既存の主要鉄道
-  建設中の鉄道



ますせばまって来ている。この結果、従来のローデシア鉄道利用を前提とした企業立地には大幅な制限が加わっているし、企業の採算性の悪化あるいは在庫保有量の拡大などの一連の要因は国内物価の上昇を招来するところとなっている。

ザンビアが現在利用している物資搬出入のルートとしては次の4系路がある。(2-1図参照)

- ① ローデシア鉄道；ザンビア→ローデシアを経てモザンビークのベイラ港（インド洋岸）に至る。
- ② ベンゲラ鉄道；ザンビア→コンゴを経てアンゴラのロビト港（大西洋岸）に至る。
- ③ ダルエス・サラームへのルート；現在は主として道路（Great North Road）による輸送に依存しているが、鉄道敷設中。
- ④ マラウイ経由のルート；隣国のマラウイに至るいわゆる Great East Road（ルサカよりマラウイとの国境近くチパタを經由して、モザンビークのナカラ港に至る。）

以上、系統のルートのうち、銅の搬出で最も主体となっているのは①ローデシア鉄道によるものである。かつてのザンビアは年間70万トン規模で輸出銅の全量をこのルートを通じて輸出し、輸入物資の輸送量も390万トン規模に達していた。現在は政府の方針で緊急物資の輸入と採算性の理由から銅搬出に限られており、すう勢としては依存度は減少しつつある。このルートを通じた銅の搬出量の全体に占める比重は69年にはじめて50%を幾分とも下回ったとみられる。しかし、今後の見通しとしては、ダルエス・サラーム港が鉄道および道路建設用資材の搬入増によって大量の滞貨を抱え、船待ち期間が長期化していることもあり、代替ルートへの切りかえはこの辺が限界（とくに銅搬出については、）に達しているものとする見方もある。いずれにせよ、その抜本的な解決策としての鉄道敷設が進行しているわけで大きな変化がもたらされよう。

次にアンゴラのロビト港に至るベンゲラ鉄道ルートは、1890年代にコンゴ、アンゴラ、ザンビアにわたる広域的な接近を意図した Tanganyika Concession の経営になるものである。UDIの後をうけて、ザンビアとコンゴの間に鉄道利用に関する協定を66年に結ぶなど、このルートに寄せる期待も銅輸出面を中心に大きかった。しかし、その後アンゴラ、ザンビア国境での発砲事件(66/8)、コンゴのコルウェン付近の鉄橋の破壊活動(67/6)、アンゴラ東部モキシコ州のポルトガル・ゲリラ活動(67/8)等の事件が発生するなど安定した輸送がさまたげられている。69年には銅については25%と有力な代替ルートとなっているが、輸入面では10%程度と推定され、政府の期待ほど依存度を高めることができないことが問題となっている。なお、ベンゲラ鉄道としては、66年、69年と相次いでその近代化もしくは輸送力増強計画を発表し、コンゴの鉄道新設計画への牽制を行っており、これら路線の経済性をめぐって今後も多国間で論議が続くものとみられる。

第三のダルエス・サラームへのルートについては、目下のところ鉄道完成までのつなぎとして道路輸送を主体に空輸が補助的に行なわれている。道路輸送の振興策として政府は66年中にイタリアのフィアットとの協定にもとづいてザンビア：35%、タンザニア：35%、イタ

リア側 30%の合併で Zambia-Tanzania Road Service Ltd. を設立しその輸送に当らせてきた。その投資規模は約 1,000 万Kに上るといわれ、年間 25 万トンの輸入取扱能力を備えるに至っている。しかし、このルートは、従来舗装がない地区で山岳地帯でもあるため、雨期になると使用がきまたげられトラックの転落事故が多発するなど、一時は Great North Road ならぬ「地獄への道」と表現されたことがある。68年からは米国の援助で舗装化、整備計画が進められているものの、相対的にザンタン 鉄道敷設資材と道路建設資材搬入量の急増によってダルエス・サラーム港が混乱状態に陥るという問題も起きてきた。この改修工事の完了は 71 年の予定とされているが、若干遅れているといわれる。完成後は片道 5 日間となろう。また、ZTRS 発足当時は、銅の搬出の帰途に石油を持ち帰るというロテーションが組めたため輸送費が軽減されてきたが、パイプラインが完成した後は他資材の輸送をすゝめなくてはならないわけである。ZTRS は約 500 台の 30 トン・ローリーを常時運転、300 台のトラックをサブ・コントラクターより必要に応じて動員する態勢をととのえている。69年には、輸入総額の約 22%が本ルートによったと推定される。また、1970年に ZTRS が輸送した貨物の量はザンビアへ一般商品 21 万トン、ダルエスへ銅 26 万トンとなっている。所要日数は往復で約 2 週間。

第 4 のマラウイに至る Great East Road による輸入取扱量は 5%とみられ、目下のところ政府の期待ほどには伸びていない。

#### 〔 鉄 道 〕

ザンビア国内の鉄道は、首都のルサカを中心に南北を走り、北はカパー・ベルト地帯を経てコンゴに至り、南はリビングストンに至るルートを幹線としている。国民経済の基盤となっている主要産業および資源は、この鉄道を中心に分布しており、この意味で鉄道沿線地帯は「Line of Rail」という特別な呼称をもって取り扱われることが多い。幹線の他にリビングストンから北西のカタバに至る支線がある。鉄道総延長は 650 Km、軌道は 3 フィート・6 インチ。

67 年 6 月に旧ローデシア鉄道と分離したが、その後の資産評価・配分に関する交渉が続いている。67年に発表された Zambia Railway Act では、評価配分が正式に決定されるまではローデシア鉄道は旧来どおり運営されることになっているが、69年現在のザンビア側所有は蒸気機関車：95、ディーゼル：25、貨車：1,300、客車：200を数える。

#### 〔 Tanzania Zambia Railway 〕

タンザニアのダルエス・サラームとザンビアのカビリ・ムボシを結ぶ 延長 1,859 Km に及ぶ鉄道建設は、中国の援助により 1970 年 10 月より本格的工事が始まった。

工事期間は一応 5 年とされており 1975 年には完成の予定となっているが、タンザニア、ザンビア及び中国は 1 年～1 年半の工期短縮を目指し、急ピッチで作業が進められている。

(因みに 1971 年 12 月はタンザニア独立の 10 周年記念行事が行なわれるが、この時にダルエス・

サラーム～ムリムバ間（約500km）に汽車を走らせる予定といわれる。

この鉄道のゲージは1,067mが採用されているが、これはザンビア鉄道のゲージと同じでありケニア、ウガンダ、タンザニア3国の東アフリカ鉄道のゲージが1,000mであることと考え合わせると、なかなか興味ある事実である。輸送能力として片道年間175万トンと計算されている。

かつてMaxwell Stamp (Africa) Ltd (在ザンビア)が調査試算したところによれば、往復250万トンの貨物がこの鉄道により輸送されると推定し、それにより6,300万ドルの年間輸送収入が見込まれるとした。これがザンビア、タンザニア両国をして鉄道建設に踏みきらせるきっかけとなったともいわれる。これから逆算すれば1トン/1km当りの運賃は1.5セント前後が一応妥当な数字となる。

しかし、年間往復250万トンの貨物が実際問題として確保できるかどうか危惧する向きもある。ザンビア～タンザニア間の道路輸送を一手に引き受けているZambia Tanzania Road Service Ltd.の年間輸送量(1970年)が往復47万トンであったことから考えて、将来Zambia政府が目論んでいる銅生産の倍増が実現すればそれに応じて一般貨物の輸入も増加するであろうから往復250万トンの貨物の輸送も可能であろうが、さもなければ輸送貨物量の減少に伴ない運賃も割増しとなることも考えられよう。

#### 〔道路〕

道路の総延長は、69年現在で2万3,000マイルあり、うち850マイルがアスファルト舗装、3,000マイルがグレーバル(砂利)舗装となっている。コンゴ国境からザンビアのカパーベルト地帯に入ると、道幅も倍になり一変した様相を目にする。こうした完全舗装道路は、鉄道沿線ぞいに南下し、主要な都市をつないでいる。しかし、ひとたび地方部へ方向をとると、その管理は未発達である。

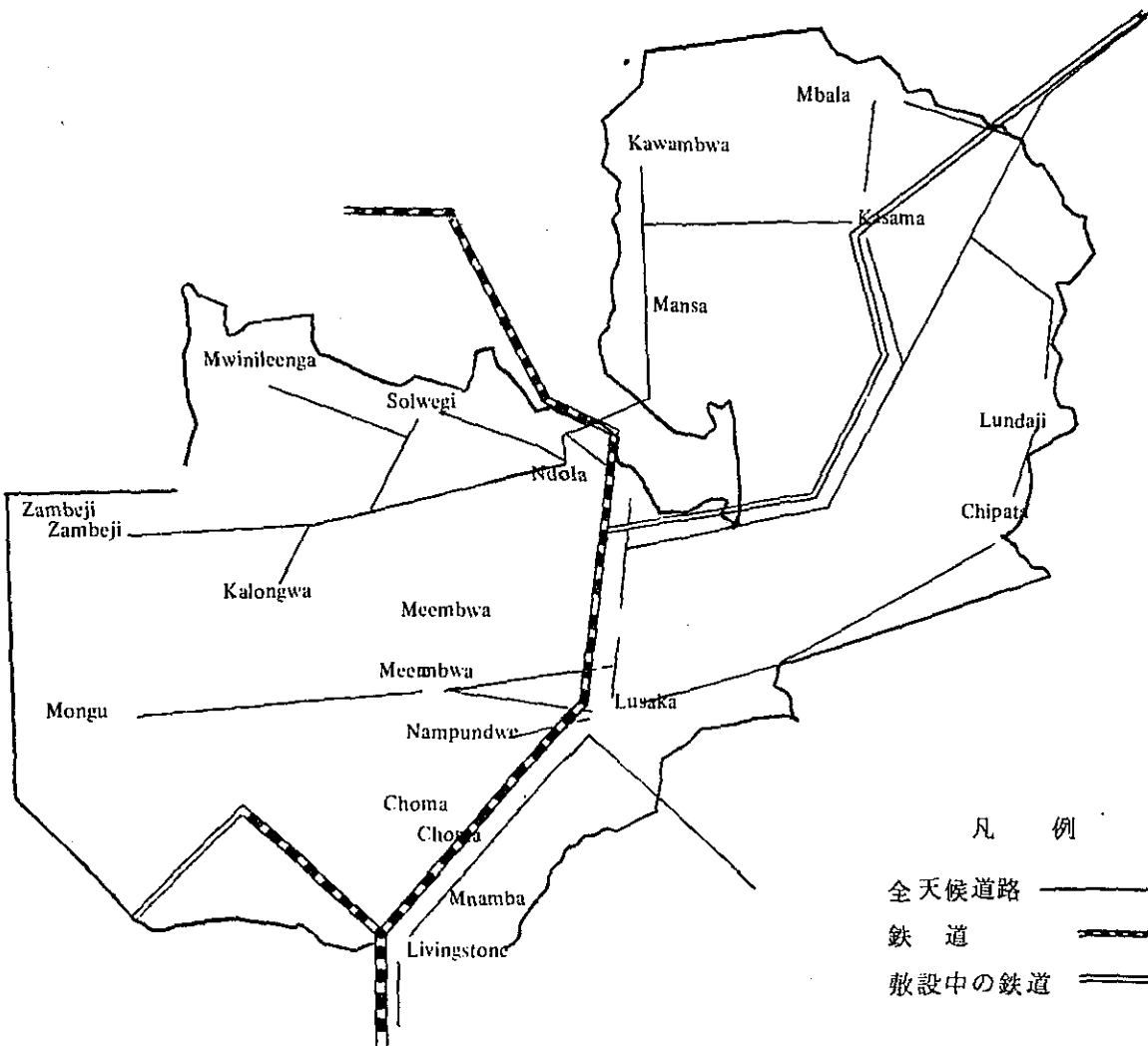
幹線道路としては、次のものがある。

- Great North Road : リビングストン→カブエ→ダルエス・サラーム(720マイル)
- Great East Road : ルサカ→チパタ(旧フオート・ジェイムソン)(378マイル)
- コンゴ国境沿いの道路 : カピリ・ムボシ→カパーベルト→コンゴ
- ロードシア、南アへの道路 : カフェ→ソールズ・ベリー→至南ア(約3,000km)

これら道路の拡充計画は、政府の重視するところとなっている。重点的なプロジェクトは、やはりGreat North RoadとGreat East Roadであるが、前者は米国の援助を、後者は世銀のファイナンスをうけている。

また、第1次開発計画では運輸、公共事業省内の道路、港湾関係の予算として次のような配分を策定している。

2-1 図 ザンビアの主要道路



2-1 表 第1次開発計画における主要道路プロジェクト

(単位: 1,000 £)

プロジェクト	1966/67	67/68	68/69	69/70	累計
Great North Road	2,871	2,972	3,324	1,500	10,667
Great East Road	2,034	2,752	3,698	-	8,484
Kalomo-Choma	116	-	-	-	116
Main and District Road	1,005	1,628	996	1,000	4,599
Coal Mining Development Road	2,691	-	-	-	2,691
その他とも計	9,731	8,274	8,898	3,430	30,333

(出所) Office of National Development and Planning  
 "First National Development Plan 66~70"

## 2-2 工業団地

### ～KAFUE工業団地～

カフエはザンビアの首都ルサカの南方27マイルの地点にあり、鉄道および道路の通過地になっている。1966年国家の一大工業団地として計画されたが、当時僅か人口2,500人程度の田舎町が団地造成に伴って人口が増大し、1971年現在1万人に達している。1972～1973年には2万人の人口をもつ工業団地が出現しようとしている。

この広大な用地利用計画により総面積6,500エーカー(約26百万m<sup>2</sup>)の敷地に1,200エーカー(約48万m<sup>2</sup>)の工業用地を始めとして住宅地域、グリーンベルト地帯、ショッピングセンター、公共集会所、遊園地、車輛専用道路等を兼ね備えた一大都市が誕生しつつある。この団地造りはKAFUE ESTATE (100%株式INDECO所有)によって進められているがこの計画は第1期計画(所要経費9.3百万K:約47億円)、第2期計画(所要経費9.7百万K:49億円)からなっている。

現在既に同団地にはNitrogen Chemical of Zambia社の窒素肥料プラント、KAFUE Textile Ltd.の繊維工場、Reinforced Plastic Boat社の小規模ボート製造用プラスチック工場等が建設され操業中である。また、ザンビアの基幹産業としての鉄鋼産業の誘致が期待されているが、団地造成に伴って発生する集落の需要を賄うための食品工業の誘致も併せて計画されている。

肥料および繊維の各プラントはINDECOと外国企業の共同出資によるもので既に投資額は14.5百万K(邦貨換算:約73億円)に達している。

この新しい工業団地の労働力と関連施設要員の確保のため各企業ならびに市当局による住宅建設計画の検討およびその実施が積極的に進められている模様である。すなわち、ニュータウンに建設された工場はKAFUE ESTATEの建設したインフラストラクチャーを利用し自社従業員用の社宅を建設している。今後製鉄プロジェクトが完成した暁にはさらに住宅900戸が必要となるものとみられ、市当局は住宅建設用資金150万K(邦貨換算7.5億円)を予算化している。

団地内には商業施設や輸送手段および行政官庁を含むCivic Centreや住民の日常消費物資の購買所、ユース・センターからなるCommunity Hallの建設、さらに病院および診療施設の建設が計画されており、Civic Centreの建設費のみで25万K(邦貨換算:約1.3億円)を予定していると云われている。

さらに各種コースからなる技術研修センターの建設も計画されているので、同センター完成後は各種企業の実施する“企業内教育”の一助ともなるものと期待されている。

カフエ工業団地造成の理由としてあげられる点は同団地が首都ルサカから27マイルと云う至近距離にあることから工場運営に必要な良質の労働力(ザンビアとしては優れた労働力)なканずく管理部門に従事する中堅管理者層を確保するのに好都合であること、原料の搬入または製品の搬出が鉄道および道路の幹線沿いにあることから容易であること、また軽

工業製品の市場がルサカであること、さらに現在の所 Kariba から送られる電力がルサカ近郊の変電所において降圧され 66 KV ラインにより各工場に供給されているが、将来 KAFUE GORGE 1期計画の完成に伴って豊富な電力が利用し得ること等である。

カフェ工業団地の立地条件は以上の有利性を有しているが、その他の環境として用地は整地費を除けば殆んど零同然である。従って工場家屋を建設するに当たっての経費は建家代が殆んどであると考えられる。工業用水については渇水期でもカフェ川の水量は不足しないので、これを揚水し水路により工場まで導水することが可能であるので量的にみれば用水は豊富である。

ザンビアの人件費は必ずしも安くはない。例えば工業団地に誘致された工場の管理職中のトップクラスは英国人職員、中間管理者層はインド人等により占められザンビア人は殆んど見当らない。マネージャークラスで月 500~600K (25~30 万円)、中間管理者層で月 300~400K (15~20 万円) で労務者でも日給 2K (1,000 円) である。現地人労務者のレベルは先進国のそれと比べ極めて低く、読み書き、数字の判読等不能なものが大部分であるがこれらに対する労働上の雇用者の遵守義務はかなりシビアと云われている。また工場操業上発生する工場廃液ならびに工場排水処理は Health Authority の諸規則に従わなければならない、その規制もかなり厳しいと云われているので進出企業はこの点に充分留意すべきである。

### 3. 労働事情

#### 3-1 産業別就業状況

産業別の被雇用者数は次表に示すとおりである。

		1960	1965	1970 (6月)
全産業	合計	277,000	296,200	372,130
	アフリカ人	214,000	263,000	344,700
	その他	33,000	33,100	27,430
農・林・水産業	アフリカ人	37,000	32,100	33,480
	その他	740	630	450
鉱業・採石業	アフリカ人	42,700	44,800	51,060
	その他	8,030	7,530	5,450
製造業	アフリカ人	17,900	24,000	33,920
	その他	2,640	3,730	2,890
建築	アフリカ人	36,000	60,300	66,740
	その他	7,730	2,370	2,750
電気・水道・衛生	アフリカ人	2,700	2,410	2,040 (註)
	その他	260	420	370

商 業	アフリカ人	14,700	17,100	28,940
	その他	6,780	6,680	4,640
運輸・通信	アフリカ人	10,400	11,900	20,770
	その他	3,070	2,960	2,410
公共サービス	アフリカ人	46,200	52,800	72,750
	その他	8,760	8,960	8,470

注 衛生サービスを70年は除く。

(出所) 中央統計局 "Monthly Digest of Statistics"

ここにみるように、産業活動に組み込まれている賃金稼得者は総人口の約8.5%を占めるに止まっている。産業分野別の動向をみると、農業部門に比べ相対的に製造工業と商業部門の拡大とアフリカ人労働者の伸張が指摘される。その背景には、雇用のアフリカ化政策があり、アフリカ人でこなせる職種は原則としてアフリカ人のみに就労許可を与えるとの政策指導が高まっている。一般に、アフリカ人以外の人種またはザンビアの市民権を有していない者が職業を長期にわたって得る余地はきわめてせばめられつつある。その管理方式は、ほゞ東アフリカにならった Work Permit System (就労許可制度) と呼ばれるもので、一定期間何らかの職業に携わる外国人は法的身分、職種、技能などの細目を管理当局に申請し、その審査を受けるよう義務づけられている。

とくに、商権を牛耳っていたインド・パキスタン人に対する商活動分野での規制は強まっており、いわゆる トレード・ライセンス の申請と認可手続をめぐって事務の遅滞が目立ち、これらアジア系商人の動揺も大きい。

さらに、近年の政府財政投資の拡大によって、建設部門の伸張と政府行政サービスの増大も顕著な傾向となっている。

### 3-2 賃金水準

ザンビアの賃金水準は、他のアフリカ諸国のそれに比べてかなり高い。世銀資料によれば、1人当りの国民所得はザンビアの場合 1969年 384ドルに達しており、南ア、リビアに次ぎ他のアフリカ諸国 (たとえば比較的富裕なガーナで 259ドル、アルジェリアで 243ドル) をひきはなしている。

産業別の平均賃金水準は、次表に示すとおりである。

3-1表 平均賃金水準（年間平均所得）

（単位：K）

		1960	1965	1969
全産業	アフリカ人	27.2	428	754
	その他	3,046	3,498	4,869
農・林・漁業	アフリカ人	120	172	360
	その他	2,508	2,364	4,144
鉱・採石業	アフリカ人	570	826	1,412
	その他	5,188	5,378	8,174
製造業	アフリカ人	236	486	744
	その他	2,660	3,128	5,154
建設	アフリカ人	236	322	560
	その他	3,876	3,510	5,693
電気・水道	アフリカ人	210	388	721
	その他	3,480	4,274	6,750
商業	アフリカ人	232	464	801
	その他	1,924	2,478	4,591
運輸・通信	アフリカ人	292	486	1,034
	その他	2,658	3,078	4,018
公共サービス	アフリカ人	256	458	794
	その他	2,292	2,900	3,173

（出所）中央統計局“Monthly Digest of Statistics”

総じて、アフリカ人の平均賃金が白人のそれよりも早いテンポで上昇しつつあることが指摘されよう。これは、賃金労働というザンビアではいわば近代化された部門に属する労働が同国の一般の人々からいえば、一定の技術を備えた性格のものであることからもたらされる結果といえよう。すでに、カパーベルト周辺地区では、ある意味では労働力不足という言葉をきくことも稀ではない。もっとも、この場合多くは労働力というよりは人材不足あるいは技術者不足と呼ぶのが適当であろう。企業にとってアフリカ人採用優先策をせまられる中で有能な人材を求めることが大きな課題となっており、一方では生存維持的な農業部門において労働力供給源を擁しながらも、その反面では限られた層から一定の技術を身につけた人材を確保・育成しなくてはならないわけである。

こうした意味では、企業にとっては政府の打出す最低賃金に関する声明がひとつのよりどころとなっており、多くの企業では最低賃金水準を企業内の賃金決定の基準としている。政府は、近年の物価上昇を輸送コストの上昇と輸入品価格の高騰にあわせて、賃金面でのコスト・プッ



を注視する構えを示している。とくに、69年8月の銅産業国有化に際しては、すべての労働争議を禁止するとともに賃金の凍結策を示唆するに至っている。

一般に受け入れられている年間平均賃金水準としては、首都ルサカで未熟練労働に対して400~450K、半熟練労働に対して500~600K、熟練労働に対しては1,200Kが大体の目安である。労働時間は、週当たり40~48時間の範囲で分布しており、平均して45時間となっている。

なお、調査団訪問時点における業種別の月間平均賃金は次のとおりである。

縫師	30K
ボーイ	40K
工員	
未熟練	50K
職長クラス	70~120K
クラーク	60~80K
運転手	70~80K
鉱山労働者	60~150K
白人秘書(含ステノ技術)	150~200K

### 3-3 労働者の資質と教育

ザンビアにおける企業が経営上の最大の問題として異口同音に指摘するのは、人材確保の問題である。これは前述したように一定の技術水準を備えた人材がきわめて不足していることに起因している。ほとんど見るべき工業部門を鉱山関連企業を除いては持っていなかったザンビアが工業化への方向を指向したわけで、技術的な訓練を受けた人員を確保することが企業の主要課題となっているわけである。他のアフリカ諸国と軌を一にして、ザンビアの場合も、単純な反復作業はかなり高度なものであってもこなすといわれるが、その応用や全体の管理、運営となるとこれからの訓練にまつとところが大きい。この結果、すでに技術を修得した者や素質のある者は、旺盛な雇用需要に吸収されており、一部では労働力不足の声も聞かれるほどである。こうした労働力不足は地方からの求職者の流入を招来し、企業の側の指摘とは反対に失業者の数は都市部において増加しつつある。失業者数としては、一応政府統計が定期的に発表され69年現在1万5,000人が登録されているが、地方からの未熟練労働の流入を考慮に入れるとその規模ははるかに大きいものと目される。

政府は、こうした労使の需給関係について一方では最低賃金水準の設定と、地方では技術者養成をはかるとの方針で臨んでおり、第1次開発計画でも70年までに10万人の有用な人材を供給することを意図している。目下のところ政府は、ほゞ500人規模の訓練センターを予定しているが、一般的な技術水準の向上については鉱山企業をはじめとする個別企業における企業内訓練に大きな期待を寄せているのが現状である。

ここで、教育水準をみると、8才から8年制の初等教育については学校数2,201、生徒数47万強と人口の比率からみてアフリカ諸国中ではかなり高い水準にある。66年における8才から10才までの児童の就学率は90%と試算されている。しかし、中学校への進学率は低く、高等教育となると1965年3月にザンビア大学(University of Zambia)がようやく設立されたばかりでかなりの遅れが指摘される。また、問題としては、中等教育修了者だけにしほっても年間約2万人以上の新卒者が労働市場に流入するわけであるが、そのうち有能な人材は鉱山会社が独占してしまうといわれ、その次の層を他部門の代表的企業が雇用しようとしている。

3-2表 教育 (1966年)

	学校数	生徒数		計	教師数
		男性	女性		
小学校	2,201	265,583	207,849	473,432	9,325
中学校	107	17,294	6,695	23,989	1,290
職業訓練・専門学校	16	-	-	1,530	102
師範学校	13	1,083	520	1,603	147
大学	1	250	62	312	64
合計	2,338	-	-	500,866	10,928

(出所) 調査団調べ

#### 4. 資金調達、金融・財政事情

##### 4-1 資金事情

前述したように、ザンビアにおける金融事情は71年はじめの外国系市中銀行の国有化と、それに伴う国家的機関FINDECOの設立をめぐって変容の過程にある。もっとも、他の製造工業分野、銅産業の場合と同じように国有化(51% 接収方式)されたとはいえ、その運営は従来のスタッフに委託される見込みが強く、調査団が訪問したStandard Bank 担当者も平常どおりであると言及している。また、かつての投資は、いずれも外国系の資本と技術を軸として行なわれてきたもので、資金の国内調達もしくは国内資本による投資プロジェクトはごく一部に限られている。独立後、ローデシアにキャッチ・アップする過程で展開された投資をその設立の契機から類型化するならば、次のように区分されよう。すなわち、①従来は本拠をローデシアに据えていた企業がザンビアの関税障壁を避けるためにザンビア内の生産に踏み切ったもの、②人口400万という限られた市場規模においても比較的経済ロットに乗るとして外国資本の投下が行なわれた場合、③政府の計画にもとづいて外国系企業とINDECOとの合併で策定されたもの、④アジア系商人が従来の商業資本の性格を転化させて比較的余地の残されている産業資本分野に進行した場合、がこれである。④のケースを除き、これらのいずれの場合にも、資金調達の主体となっているのは国外からの資金流入であるといえよう。たゞし、

近年の国家管理部門の増大は、ザンビアの総資本形成に占める財政支出の役割をますます増大させていること、工業化プロジェクトまたは投資案件に関する国家的な金融機関の役割も拡大されようとしていることは注目すべきであろう。

なお、ここで主要金融機関についての変化が大きかったのでその概要を紹介しておこう。

- ① Bank of Zambia: 64年11月に中央銀行として設立され、従来の Bank of Rhodesia & Nyasaland に代って発券業務を担当。授權払込資本は 200万Kである。70年来のバランスシートは次表のとおり。

中央銀行のバランス・シート (単位: 1,000K)

〔負債〕		〔資産〕	
資本金	2,000	金	4,173
一般準備基金	3,178	外貨準備	
流通紙幣	45,973	銀行	4,667
流通硬貨	3,446	国庫債券	13,639
預金		その他投資	266,803
政府	136,301	国外資産	289,293
金融機関	18,949	政府有価証券	9,631
その他	69,529	その他投資	1,995
その他	22,101	その他資産	559
計	301,479	計	301,479

(出所) Zambia Gazette '70. 12. 31

- ② パークレイ銀行グループ: 英国系の国際的な金融機関 Barclays Bankを中心に、国営商業銀行を運営に組み入れることになっている。なお、National Commercial Bank Ltd (NCB) は国営の商業銀行として69年10月に発足したもので、設立の構想は68年中央に発表されていたが、国有化措置の約1年前に実施に踏み切ったものである。設立当初の従業員は51名、ルサカに本拠をおき支店は今のところ設置されていない。パークレイ銀行は、ザンビアに25の支店と32の事務所を有する最も規模の大きい銀行である。
- ③ スタンダード銀行グループ: 同じく英系の Standard Bank Ltd. (支店8を数える) が中心となって National and Grindlays Bank Ltd., Commercial Bank of Zambia Ltd. からなるグループを形成する。この Commercial Bank of Zambia Ltd. は前記国営商業銀行とはまったく別個のもので米系銀行の系列をひく現地法人である。なお、この他に銀行法にもとづいていない唯一の Accepting house としての Merchant Bank (Zambia) Ltd. があるほか、INDECO, The Post Office Saving Bank, The Credit Organization of Zambia, さらには71年に国有化されることになった Building Societies などがある。以上総じて、前述したように INDECO が外国系企業の誘致については合弁相手として資本参加するケースが、主要分野については多

くなっていることは注目すべきである。

#### 4-2 国家財政と金融

政府予算は、經常予算と開発計画実施のための資本予算の2本に分れて策定されているが、年を追ってその規模は増大しつつある。この結果、国民総支出に占める政府消費の比重は、1964年の6,060万K(12.7%)から68年には1億1,800万K(16%)へと伸張している。こうした財政支出の増大を可能にしているのは、銅を主とする鉱山収入によって年々の歳入が確保されているためである。歳入の構成は次表のとおりで、鉱山収入は総額のほぼ半額強を占めている。また、ここ数年来予算策定時の歳入見積りを実施ベースでは大幅に上回るものがほぼ慣例的にみられる。歳入のうち、約8,000万K規模の金額が69~70年について資本予算に充当されている。

4-1表 歳入規模の推移 (単位:1,000K)

	1967	1968	1969	1970		1971 (見積)
				見積	改訂予算	
所得税	82,398	86,353	113,816	121,000	140,560	165,890
関税・物品税	36,823	48,256	60,969	69,596	63,743	73,001
ライセンス料・諸税	3,165	3,440	3,909	3,935	3,705	4,896
鉱業収入	97,628	133,979	185,613	114,000	177,451	70,020
利子	14,122	11,805	17,235	13,831	18,777	18,927
その他とも計	275,531	306,112	401,192	334,033	416,337	345,823

(出所) : Government Printer "Estimate of Revenue and Expenditure 71. 1~12" および "Monthly Digest of Statistics"

一方、經常予算歳出については1968、69年にそれぞれ実績ベースで2億2,500万K、2億3,300万Kと推移し、1970年についても2億4,400万Kの水準で策定された。しかし、71年予算発表の際に明らかにされた確定ベースによると70年改訂予算は2億8,650万Kに達しており、急速な財政規模の拡大が注目される。71年予算については、この増勢をもとに3億2,918万Kの積極予算が組まれている。

資本予算においても増勢が指摘される。資本予算の支出規模は約1億5,000万規模で推移しているが、70年のそれはすでに改訂予算として2億3,497万Kが組まれている。71年については、当初見積り段階のみが発表されているが前年の同段階1億4,890万Kに比べ16%増にとどめた1億7,259万Kが組まれているが、やはり改訂予算は伸びを記録しよう。予算規模の推移にみるこうした政府財政融資の役割の増大については、今後も充分注目する必要がある。

4-2表 政府主要部門別経常支出予算の配分

(単位: 1,000K)

	1970年		1971年
	(見積り)	(既認可支出)	(見積り)
警 察	11,389	11,476	12,009
鉱山・鉱業開発省	4,994	1,408	1,069
国 内 省	2,850	3,285	3,581
外 務 省	2,762	3,902	3,508
地方行政・文化省	14,534	18,157	15,604
情報・放送・観光省	2,903	3,417	3,554
開発計画・企画省	516	866	1,031
通商・産業省	657	904	1,159
大 蔵 省	9,859	13,487	10,226
労働・社会サービス省	1,764	2,031	1,752
労働(保健・衛生)	18,958	19,957	20,499
エネルギー・運輸・公共事業省	29,588	39,059	41,846
文 部 省	42,810	43,953	54,869
土地・天然資源省	4,465	4,469	4,683
地方開発省	17,298	24,433	33,529
その他とも計	244,620	287,489	329,186

(出所) Government Printer, "Recurrent Estimate for the year '71"

## 4-3 主要金利

政府はインフレ回避策として、1967年1月に従来の公定歩合4.5%を5%へ引きあげているが、その後金利政策面での目立った動きはすくない。主要金利は以下のとおり。

## ザンビアの主要金利 (69年末現在)

## 国営金融機関

公定歩合	5 %
Post Office Saving Bank	3.75 %
Credit Organization of Zambia 季節貸付	8 %
INDECO 中期工業貸付	8.5 %

## 商業銀行

貯蓄預金	3.5 %
定期預金	
3カ月以上6カ月未満	3.5 %
6カ月以上12カ月未満	4 %

12カ月以上 { 20万Kまで	4.5%
20万Kを超える額	4.25%
当座貸越および手形貸付	6%
割引手形(最低)	
最優良商業手形(120日まで)	7%
“(120日をこえ6カ月内)	7.5%

(出所) Bank of Zambia より調査団調べ

## 5. 投資法令, 関係窓口, 手続

ザンビアの外資導入策は, 独立直後 1965 年 9 月に制定された創始産業法によってその法的な基盤を与えられている。しかし, 相次ぐ国有化措置が及ぼした内外への影響は大きく, 政府は 68 年 4 月の経済改革に際して, 工業地区の指定, 元本償還の保証等の新たな規定を含む新投資法を用意する準備があると表明している。これは, 国有化に伴う産業再編成の波が余りにも大きかったため諸外国の投資家が動揺しているのをそれを軽減しようとするものでもあり, あわせて外資導入の基本原則を再確認するねらいをもったものとみられる。68 年 4 月の大統領声明では, 新立法を Foreign Investment Protection Act と仮称しているが, いまだに正式な制定はみしていない。これは, その後展開された第 2, 第 3 段階の国有化措置に政策決定当局が追われたためといえよう。また, もともとアフリカ諸国にあって銅という主力資源を擁して資金源に恵まれていることを自負していること, さらには新たな工業化プロジェクトの多くは INDECO を窓口としてイタリアなどの諸外国と成功裡のうちに実施へとこぎつけていることも強いて新立法を急ぐ必要はないとの判断を結果しているものとみられる。しかし, 69 年の British National Export Council Mission 訪問の際にとり交された政府との会談でも, 英国側の新立法制定の進捗状況に関する質問に対してザンビア側は作業を進めている旨答えており, 今後の動向を注目すべきであろう。

### 5-1 投資法令と優遇措置

創始産業法〔Pioneer Industries (Relief from Income Tax) Act〕は, 1965 年 9 月 24 日に発布された。同法令は上記名称が示すように, 主として税制面の減免措置を定めることによって, 国内における新規企業の設立を助成, 促進することをねらいとしている。その構成は第 I 部: 導入部, 第 II 部: パイオニア産業の定義, 認可, 第 III 部: パイオニア企業に対する優遇措置(法人税の減免措置等), となっている。その骨子を要約すると, 以下のとおりである。

- ① パイオニア産業とは, 当該産業分野に発展の可能性がある場合, 国内における当該分野の発達が不十分である場合, さらにその産業を設立することが国民経済の向上に役立つと判断されるものを指す。(II-3)

- ② パイオニア企業としての認可は 商工省 (Ministry of Commerce, Industry) が行ない、パイオニア・証明 (Pioneer Certificate) が付与される。(Ⅱ-4)
- ③ パイオニア企業に対しては、二年間の法人税免除期間が与えられる。減免期間は当該企業の生産開始日から起算される。(Ⅲ-12)
- ④ 減免期間は原則として2年であるが、その終了までに5万Kをこえる固定資本形成を達成した場合にはさらに1年延長され、10万Kをこえる場合にはさらに3年間の延長を認められる。しかし、減免期間はいかなる場合にも5年をこえることはできない。(Ⅲ-12)
- ⑤ 減免期間適用の終了後は、パイオニア企業としての使命は終り、本法令の対象外の新しい企業 (new trade or business) として発足する。(Ⅲ-13)
- ⑥ パイオニア企業は減免期間終了前に 商工省 の許可なくしてはパイオニア企業として得た収益をもって他の如何なる企業をも経営してはならない。(Ⅲ-14)
- ⑦ 減免期間終了後の1年以内に発生した経費であっても、その経費がまさしく減免期間中に支出されるべき性格のものであると認められれば、期間中に支払われたものとして処理することができる。また、減免期間中の損失については、減免期間終了後の新しい企業の負担としてその発足年における査定時に有利にとり扱われる。

以上にもみるように、ザンビアの投資法の場合は、法人税の減免が主体となっており、工場建設に要する資材、原料輸入に関する関税払戻し、元本、利益の償還もしくは送金については投資法自体には含まれていない。これらは、資材、原料輸入については関税法によって工業用原料および部品の関税は免除する旨定められている。元本、利益送金については、大蔵省および中央銀行の管轄事項として為替管理法に沿った運用がなされているが、国有化政策との関連で為替管理法の見直しが行なわれるなど、新立法ではこれに関する規定を組み込もうとしている背景がここに見出される。

その他、投資関連法規としては、Factories Act, Trade Mark Law, Registered Design Chapter of the Law, Brand Chapter of the Law, Patents Chapter of the Law などがある。これらは、たとえば特許に関する法令が1949年英国法に準拠しているように、その規定の多くを英国法によっている。

## 5-2 関係窓口、手続

ザンビアにおける工業プロジェクト設立の窓口は、通商産業省 (Ministry of Trade and Industry, ただし以前は Ministry of Commerce, Industry and Foreign Trade の形をとったこともある) と産業開発公社 (INDECO) にしぼられてきた観がある。これは、INDECO を中核としてその傘下にコンツェルンを形成して、代表的企業には何らかの国家資本を参画させようとのねらいが近年ますます前面に押し出されたことによって強まってきている。すべての製造工業分野における投資案件について INDECO が介入してくるというわけではないが、たびたび政府筋の意向として投資規模500万Kで線を描きこれ

以上のもので需給に大きな影響を及ぼすものには参画するという方針で臨んでいるようである。したがって、諸外国にとって魅力のある投資案件はやはり INDECO も参画してくるとみて良いだろう。

INDECO はザンビアで投資前調査 (Feasibility study) を実施しているほとんど唯一の機関である。ただし、その手法は未だに揺籃期にあり、INDECO 内の 6~7 名のスタッフが通商産業省、中央統計局などと連絡をとりつつ国内生産と輸入量を比較検討しつつ第一次接近を行ない、大規模かつ有望なものであれば国際入札によって調査実施に当たるコンサルタントを委嘱するという形式をとっている。すでに鉱業関係では、継続的なフォローが国連スタッフの手によって運営されるなど、これら調査段階で国際化もしくは協力相手国の多角化がはかれようとする気運にある。また、INDECO が参画してくる場合でも、設立計画の検討に当たっては設立企業側でも主体性をもって計数面、需要予測、販売手段などについて十分な調査を行なうことが望ましい。

一般的な企業設立手続きの窓口は通商産業省であるが、パイオニア企業として申請する場合には申請料金として 100 K を預託しなくてはならない。申請内容としては、工場設立地点、建設予定年月日、推定費用、規模、生産能力、稼働予定日時などの事項があげられる。その認可基準は、パイオニア企業の定義に合致しているかという点をはじめ、同種製品生産に携わっている既存企業の規模、資本構成等の諸点に設定されている。投資家にとっては、内陸国としてのザンビアへの進出には立地地点の選定が原料手当から製品販売に至る一連の過程における採算性を決定する決め手となる。しかし、現時点では前述したカフェを除いて正式な工業指定地区はいまだ制度として確立されていない。首都ルサカ、カパーベルトの諸都市では近郊部に急速な工業地域の拡大がみうけられ、地価の平均的水準は算定しても余り意味がないほどであるといわれる。土地取得あるいは賃貸借については政府所有地が供せられることも多くみられ、この場合はケース・バイ・ケースに条件が決定されている。こうした意味では、用地獲得についても通商産業省にアプローチすることが役立つ。

なお、Ministry of Trade and Industry の構成をみると次のとおり。

Headquarter

Assize Department

Patents, Trade Marks and Design Registry

Registry of Company and Business Names

Price Control Department

Economic Community of East Africa

Import/Export Department

Trade Commissioners at Foreign Missions



### 5-3 投資歓迎分野と今後の工業開発の可能性について

多くの発展途上国の例にもれず、ザンビアでも折にふれて外国からの投資歓迎分野について言及しているが、国有化措置という大きな変革の中にあつて、かならずしも文字通り歓迎分野といい切れない面も残っている。この傾向は、他のアフリカ諸国に比べてザンビアが外国に依存しているのは資本面というよりは、技術、マネジメントなど総合的なアイデア面についてであるという性格によつても一層強められているといつてよいだろう。事実、近年の主要工業プロジェクトに対するINDECOの参画はこのラインに位置づけられるものである。

#### INDECO構想になる将来のプロジェクト

①鉄鋼、②メイズ・スターチ、③パイン缶、④糖蜜、⑤皮革、⑥プラスチックパイプ、床材、  
⑦ガラスびん、⑧セラミックタイル、衛生陶器、⑨れんが製造、⑩化学肥料・配合  
販売、⑪塩素・ソーダ、⑫農機具、⑬金属チューブ、⑭乾電池、⑮自転車組立、⑯冷蔵庫組  
立

#### 商工省構想による未工業化企業または必要企業

①動物性油脂 ②清涼飲料水およびのみもの ③化学工業製品（シンナー、接着剤、殺虫剤  
など）④漁船 ⑤衣料品（帽子、手袋、スーツなど）⑥銅製品（ワイヤー、シート、継手など）  
⑦電気器具（トースター、アイロンなど） ⑧電気機械（変圧機、小型電動機などの組立）  
⑨化学肥料 ⑩食料品加工（各種かんづめ、スパゲッティ、乳幼児食など） ⑪はきもの  
⑫ガラスびん ⑬鉄鋼（バー、ロッド、アングルなど） ⑭皮革製品（ハンドバック、財布  
類） ⑮機械類（農業機械やポンプのアッセンブル） ⑯金属加工品（缶、替刃、王冠、蝶  
番、スプリングラ、ボルト、ナット、リベット、チェーン、金物類など） ⑰鉱物性燃料  
（石油精製） ⑱自動車のアッセンブル ⑲非金属建築資材（アスベスト・パイプ） ⑳紙  
および紙製品 ㉑医薬品 ㉒プラスチック ㉓香水および化粧品 ㉔ゴム製品 ㉕通信機  
器

以上INDECO、商工省の工業開発プロジェクトにあらわれている傾向は、かなり国内需要に根ざした、輸入代替産業が多く、堅実なものになっているように思われる。

ザンビアの工業開発の可能性について、食品加工業、繊維工業、木材工業、化学工業、機械工業等に分けて、以下に若干ふれてみよう。

#### 〔食品工業〕

食品工業は、現在ザンビアにおいては、マーガリン、食料油、石けん等を含めた油脂工業、製粉工業、ビール工場、清涼飲料工業等がある程度の発達をみせている。

一方、食肉加工品（魚肉を含む）、酪農製品（バター、チーズなど）等については輸入も多く、ザンビアの動物性蛋白の供給源確保の重要性からも今後の発展が望まれる。その意味で、東部における淡水魚の資源の利用が考えられるべきであろうし、また、国内における牧畜業の振興等についても可能性の調査が必要であろう。なお、これに付随して、冷凍設備の整備がなされる必要がある。

一方、すでにタバコ、砂糖等で実施しているように新しい農産物のプランテーションからその加工まで一貫してやるのも興味がある。これについてはむしろ、農業栽培面での調査が必要となるが、清涼飲料水、果実の缶詰等も、その栽培から一貫したアプローチが必要とされる。

#### 〔繊維工業〕

繊維工業は、縫製を除いては、かなり立ちおけているという感じをいだかせる。そのこともあって、ザンビア政府はKafue Textiles of ZambiaおよびKabwe Industrial Fabrics Ltdの設立を図り、繊維産業の振興に積極的である。

繊維工業は一般にもっとも早くから発達する産業の1つであるが、紡績から織布までの一貫生産メーカーは前記のKafue Textileが最初であった。また、毛布、ニット類、キャンパス等、繊維二次製品業をみても、企業数は少なく、わずかにリビングストンのZambia Textiles Ltd ルサカのDudhia Textile Mills Ltd.を主なメーカーとしてあげうるにすぎない。一方、縫製業については、小規模のものも含め、90社を数え、エンドラ、リビングストン、ルサカがその中心をなしていることが知られる。

このように考えると地域的にかなり広範囲に発達している縫製業を中心としてどのように、これら縫製業者に織布・より糸等の原料自給体制をとった繊維工業を確立させるかが今後のザンビアにおける繊維工業発達の基本的方向になるように思われる。この際、注目すべきなのは、カフエ工業団地についてである。カフエ地区は、現在のところKafue Textiles of Zambia一社が繊維関係で立地しているにすぎず、全く新しい町(new town)であることもあり縫製業さえ進出していない。カフエは、水・電力・需要等の面から考えても立地としては好ましい条件をそなえ、今後の工業都市としての発展が期待される場所であるが、この地にKafue Textiles of Zambiaを中心として繊維二次製品業、染色業、縫製業を含んだ繊維工業団地を作りあげるのも一つの考えであろう。

#### 〔皮革工業〕

皮革工業は、その国の原皮供給能力等からも検討されるべきであろう。商工省の工業化プロジェクトにある履物および皮革製品(ハンドバック、カバン等)のプロジェクトの内容についても、特に最近では人造皮革が高度の技術発達をとげていることから、必要以上に本皮に執着することはない、と思われる。ザンビアの皮革製品業は、ハンドバック、カバン類、履物を含めて、Zambia Bata Shoe Ltd.が独占的位置にあるとみられるがビニール・サンダル等、プラスチック履物等の進出の余地は残されている。

#### 〔木材工業〕

ザンビアは木材資源に乏しく、製材業はリビングストンにIndecoが51%を資本参加しているZambia Sawmills Ltd.が注目されるにすぎない。

しかしながら、木工製品は、住宅建設がさかんに行なわれていることから需要は多く、材木類、窓枠、ドア、パネル等建具類、木製家具等の製造企業が存在している。ところで、それら製造企業は需要地としてのルサカ、エンドラ、キトウエに偏り、比較的木材資源の豊かなり

リビングストーンには、製材所があるのみで、二次製品の工場がないという状況である。われわれは、リビングストンの製材所を見る機会がなかったため、その樹種を確認できず、その材木が何に利用可能かわからなかったが原料立地的な観点から、リビングストーンを中心に木材工業の発達の可能性を検討することは無益ではあるまい。

#### 〔化学工業〕

基礎化学工業については、カフェ工業団地に設立されたNitrogen Chemicals of Zambia Ltd. をもってはじめとするといつてよい。その他にルサカに、熔接用の酸素・アセチレンガスの生産を行う企業もあるが、化学工業へ原料を供給するといった役割はになっていない。

化学工業は工業の中ではもっともbasicなもので、他の産業のある程度の発達がないとなかなか成立しない。例えば、化学工業の発達は、一般に酸・アルカリ工業の存在がそのめやすとなるが、ザンビアにおいては、ガラス工業・紙パルプ工業等、酸・アルカリの需要業種が発達していないことから、まだ国産にまで至っていない。

基礎化学品を使用する最終消費型の化学工業をみると油脂工業、塗料工業等がしだいに自給体制に入りつつある段階にある。

また、化学肥料については、カフェに、Nitrogen Chemicals of Zambiaが設立され、国産が開始された。この工場は、火薬の原料である硝酸、硝安を製造し、ムフリラにあるKafironda Ltd. に一部供給しているようである。

今後の化学工業振興については、それが他産業の発達に依存する度合いが強いことから、困難な面も多いが、やはり最終消費型の化学工業の振興がまず考えられるべきであろう。その意味でザンビア政府のとりあげているプラスチック成型品、配合肥料、ガラスビン等の製造計画等は、今後の化学工業の開発の方向を示すものとして十分に評価できるものである。

#### 〔窯業〕

ザンビアは現在のところ、ガラスの製造がおこなわれていない。ザンビアにおけるビール、コココーラ等清涼飲料水の普及を考えた場合、製ビン業は、珪砂等原料の手あてさえつけば成立可能性は高いものと思われる。特にガラスの製造はソーダ灰の使用を促し、基礎化学工業を発達させる基盤となる可能性もある。

また、ザンビアでは陶磁器、タイル等セラミック工業が未発達でルサカ、キトウエに1社づつをかぞえるにすぎない。本来陶磁器、タイル等は地場産業として小規模にも発達することが可能であることを考えれば、今後の発達の余地がかなり残されているように思われる。ガラスおよびセラミック類の製造については、まず、珪砂、陶土、粘土等の地質調査が必要かも知れない。

レンガ、セメント、コンクリート製品製造業については、比較的発達をとげているものと評価できる。特にカッパーベルトがあり、鉱業を中心とした土木工事がさかんなエンドラ、キトウエ等や、建設工事がどんどんすすめられているルサカを中心として、大規模企業もいくつかみられる。ただセメントについては現在Chilanga Cement Ltd. がルサカに立地している

のみであり、工場立地地点をふやすことも考えてよい。

#### 〔金属製品〕

ザンビアにおける金属製品製造業は、鉄鋼、金物建具、金属家具、構造材、その他に分けられる。鉄鋼業の内、鋳物製品については、Scaw Tow Foundries Ltd. がキトウエに500人以上の大規模工場を持っている。また、Steel Supplies of Zambia Ltd.(ルサカ)は、亜鉛鉄板の製造を開始した他、鉄板、鉄骨の販売を行っている。これら会社の存在はあるもののザンビアの鉄鋼業はかならずしも十分な発達をとげているとはいいがたい。特にザンビアが世界有数の銅山国であり、鉱山機械等鋳物製品の需要がかなりあることを考えると、鋳物工場の存在が少なすぎるように思われる。

建具・家具については、この国が木材資源にとほしいこともあって、相当数の工場を持っている。特にAnros Industries Ltd.(Lusaka)金属家具の他、鉄製窓枠、アルミサッシ、鉄格子、釘等多様の金属製品を生産し、ザンビアにおける代表的金属加工企業となっている。

一方、構造材金属製品については、鉱山用の骨材、ダクト、タンク等の生産工場がキトウエ、エンドラを中心にあり、その企業数も多い。その他に、ワイヤー、王冠、スプリング、パイプ、バルブ等の金属製品も生産される体制にある。しかしながらここで注目すべきことは、非鉄金属製品の発達があまりみられないことで、ザンビアが1970年後半になってようやく銅の電線の生産を開始した他は、鋼製品、あるいはBroken Hillより産する鉛・亜鉛の加工がみられないことである。これら金属はそのままの形でザンビアの重要な輸出商品でありうることはもちろんであるが、非鉄金属の加工度を高める意味で例えば真鋳のダイカスト製品の企業化などのフィジビリティ調査等がなされるべきであろう。

#### 〔機械工業〕

ザンビアにおける機械工業は、鉱山、土木・輸送機械を中心に発達している。その他、電気機器等は、スイッチギア、コントロールギア等の生産、あるいは、リビングストンのITT Super Sonic Zambia Ltd.がポータブル・ラジオ・蓄音機の製造を行っているのが主で殆んど輸入販売を主体として行っている。この状況は事務用機械についても同様である。

鉱山機械、土木機械、輸送機械(自動車、トラックを含む)は、ザンビアにおけるもっとも大きな市場を形成している。そのため、エンドラ、キトウエを中心にして鉱山関係のさく岩機、鉱石運搬車(land Rover)、クラッシャー等の修理業が発達し、一部では部品の製造も行っているとみられる。また、自動車をはじめとする輸送材料については、世界の主要自動車会社が販売拠点をもち、すでに小規模ではあるがかなりの数の組立工場がみられ、部品、車体の製造も行なわれている。こうした、多様な企業の発生は今後の工業化をすすめる上での基盤となる意味で大いに好ましいことではあるが、部品の多様さ等、これらの企業間の調整をとり、しだいに1つの機械工業の体制を作りあげていくことができるかが、今後のザンビアにおける工業

開発の成否の大きな鍵となる。

鉱山業は、原料供給産業であると同時に需要喚起産業であり重化学工業を興こす大きな牽引力となりうる。特にザンビアは豊かな鉱物資源にめぐまれ、その鉱山規模は充分に関連の重化学工業の振興を可能にするものと考えられる。

Tobacco Board of Zambia

1. 所在地 P.O.Box 1963 Lusaka,
2. 資本金
3. 従業員数  
250人(うち Expatriate 12人) Processing Plant  
150人(うち Expatriate 15人) Auction  
400~500人 製造部門
4. 組織団
5. 生産能力及び生産実績  
年間の生産能力は11百万ポンド
6. 主要機器及び輸入先  
主要機器は American Machine Factory  
Robert legg (英国)  
Proctor and Schwartz } 等から輸入
7. 原材料の調達方法  
木材はスワジランド、ケニア及びタンザニアから輸入し紙およびフィルターも輸入に頼っている。  
注 特筆すべきは、従来輸入品を用いていたタバコ輸送用の袋を、近年になって Kabwe Textile Corp から供給されるケナフ袋に切り替えることによって国産品でまかなうことになったことである。
8. 製品の種類及び規模  
600千ポンド 一バーレイ種  
15千ポンド 一ターキッシュ種  
13百万ポンド—Virginia flue-cured (未だ小規模なので Dept of Agricultureによってその作付が奨励されている。)
9. 消費地域  
大部分英国及び欧州諸国さらにオーストラリアへ若干輸出する。
10. ザンビア内での同一業種企業の存在  
独占であるから他に同業者はない。
13. 同業者の規模、従業員数  
独占であるので他に独占企業は見当たらない。
12. 外国製品との競合関係  
殆んどの煙草製造国と競合関係にある。

13. 支払条件方法

指定された煙草 Maker に供給される。

14. 製品販売促進に関する PR 方法

Tobacco Magazine で宣伝する。

15. 労働条件

最盛期は6月であるが、それでもプロセッシング・プラントの能力から1日8時間、つまり1シフトで充分である。

16. 教育及び研修

3名の研修生を日本専売公社に送った。その他管理一般技術者についてはウガンダ、ザンビア大学に研修のため派遣。

17. 技術上、経営上の問題点

専売なので特にない。もしあるとすれば日本の専売公社と同様である。

18. 拡充計画

現在政府の地方開発策の一環として One acre scheme per unit (family) を進めており、200人の Assistant manager が各地方の事務所 (regional center) に働いている。

これらセンターは、集荷機能もかねて運営する方針である。各州は、州ベースでの奨励計画地区を有している。

National Milling Co., Ltd.

1. 所在地 P.O. Box 1980 Lusaka
2. 資本金 外国資本 100%  
私企業
3. 従業員数 1,300名 (80人の European expatriate。すべて技術関係、経営幹部)
4. Organization chart なし
5. 生産能力及び過去3ヶ年間の生産実績

1週44時間における生産能力対比百分比

	1968	1969	1970
Maize製品：8時間シフト当り120t	60%	85%	110%
Wheat製品：8時間シフト当り110t	70%	80%	100%
飼料：8時間シフト当り50t	65%	90%	90%

6. 主要機器ならびにその輸入先国

Wheat and Maize roller mills : 英国およびスイス  
General grinders, hammer mills : 英国およびスイス  
Sifting machines : 英国およびスイス  
Elevators : 南ア, 英国およびスイス  
Pneumatic conveyors : スイス  
Motor vehicles : 英国, イタリア, フランス  
Fork lift trucks : 日本  
Boilers : 英国, 南ア  
Packing : ザンビア, ケニア

7. 原料調達方法

(1) 政府および民間企業より調達

(2) 輸入

代理店および直接サプライヤーより調達。

すべて外国よりの調達にはライセンスを取得する必要あり。

8. 製品の種類および基準

Maizemeals : 90%しぼり, 及び60%しぼりの maizeカス  
(メーズ粉)

小麦製品 : 80%しぼり (パン屋/家庭用)

100%しぼり (あら粉)

Self Raising Flour

Cake Flour

Semolina

Wheat Offals 小麦カス

飼料 : Poultry Rations 家禽用

Pig Rations 豚用

牛用

犬用食品

一般営業品 : 米

Birds seed 鳥のえさ

Bean まめ

Salt 塩

9.10 製品の販路等を示す Flow chart

すべてのメーズ-小麦製品/動物用飼料/一般営業品目

100% ザンビア

50% 道路輸送

50% 鉄道輸送



メースカスおよび小麦カス

80% ザンビア

20% 主として欧州に輸出

11. ザンビアにおける同業者

Maize 製粉業者 市場の60%に関しては同業者8社

小麦製粉業者 全く同業者なし

家禽用飼料製造業者 市場の30%について同業者1社あり

12. 外国製品との競合関係

外国品との競合関係なし

13. 商取引方法

支払方法：注文時に現金もしくは小切手による支払。cash on delivery (配達時に支払)

14. 宣伝方法

地方紙による宣伝, Show stands, 展示.

製品の価格および使用方法についてのパンフレットはんぷ。相談業務, 販売人 (セールスマン) を使ったの営業。

15. 労働条件

一般労働者については必要の都度労働組合との協議にもとづいて条件決定。Expatriate 及びシニア・スタッフについては国内では辞令, 海外の場合は契約。

労働時間 工場：週48時間

事務所：週37  $\frac{1}{2}$  時間

年次休暇 一般労働者 年間3週間

職員 年間4週間

職員(特別契約) 年間4週間

通常休日 一般労働者 土曜(午後) 日曜

事務所要員 土曜 日曜

祝祭日 一般労働者：工業休日

事務所要員：一般休日

16. 教育および研修

外国で行なわれる研修コースに有給で参加させる。また勿論企業内教育も実施。

17. 技術上および経営上の困難事項

かんとく, 技術, 経営上のスタッフを得るのに苦勞している。原料, スペアパーツを入手するのが容易でない。

18. 将来拡充計画の有無

人口増加に伴なって増加する需要をみたすための既設設備の通常的な拡充は考えているが, 部門の多様化は考えていない。

## Zambia Sugar Company

1. 所在地 Lusaka

2. 資本金

授權資本11060,000クワチャ（英国の会社—TATE & LYLE社が持株の約83%を所有、INDECOの所有分13%残り4%は600名の個人株主によって所有されている。

なお、INDECOの株式取得は1966年より開始されている。

3. 従業員数 3,000名

4. 生産高 年間40,000トン

5. 原材料の輸入先

Raw sugar（原糖）はローデシアから輸入していたが、ローデシアの不法独立以来輸入はストップシタレスサラームを通じキューバ及びソ連より輸入している。

6. ザンビアにおける同業者の有無

マーケットシェアは100%、従って同業者はいない。

7. 製品の種類

Zambia Sugar Companyは現在“Sunspoon” raw brown sugarと“White spoon” refined sugarの2種類を生産している。製造過程における副産物はbagasse（さとうきびの搾りがら）であり工場の燃料用に用いられるものである。

8. 研修

Zambian Sugar Companyは砂糖技術について正式な研修を行なっているのではなく、企業内での教育を行なっている。しかしザンビア人スタッフで優秀なものについてはこれを英国に派遣し“Industrial life”を納得させるよう努めている。Nakambala EstateにはMechanics Training Schoolが既に開校済みであり、製糖工場および輸送部門において技術上の業務に関しザンビア人スタッフに“On the job training”を実施している。

9. その他

Zambian Sugar CompanyはNakambalaにNakambala Sugar Estate（Lusakaの南方80マイルの地点）を有している。同農園は2万エーカーのうち砂糖きびを生産しているのは2,000エーカーである。同社はNdolaにsugar refineryを有している。

## National Breweries Company, Lusaka

1. 所在地 Lusaka

2. 資本金 100% INDECOが株式所有

3. 従業員数

#### 4. Organization Chart

Managing Director  
Production Manager  
Personnel Manager  
Accounting Manager

#### 5. 生産高

National Breweries ; 500,000 hecliters  
Lusaka Breweries ; 400,000 hecliters  
生産の伸びは年率 15~20% の伸びを予定している。

#### 6. 原材料

原材料は欧州ならびにオーストラリアから輸入している。副材料例えばプラスチック等については原料を三菱を通じて月 55,000 クレーツ輸入している。びんは南アから輸入していたが現在はケニアから輸入している。現在ザンビアにガラス工場建設の計画があり、南アのコンサルタントと協議中である。

#### 7. 製品の種類及び基準

製品は 2 種あってその 93% がカッスルローガ, 7% がラインローガである。

#### 8. 製品の販売路

販売範囲は Line of Rail 地域の幹線道路沿いの Lusaka, Ndola, Kitwe である。

#### 9. 販売圏における National Breweries のマーケット・シェア

市場は狭いけれども独占している。生産高の 1% は輸出に廻している。

#### 10. ザンビアにおける外国製品との競合関係

競合関係はない

#### 11. 取引方法

製品の取引方法は銀行小切手か現金取引によっている。

#### 12. 宣伝方法

宣伝は政府の規制により制限されている。

#### 13. 労働条件

労働条件は欧州並みである。

#### 14. 教育及び研修

ザンビア人で優秀な者については、これを英国の醸造学校に派遣することになっているが、現在は主として "On the job training" を実施している。

Sunrise Biscuit Co. Ltd.

1. 所在地 P.O. BOX. 506 Ndola(Tel Ndola 3381)
2. 資本金 不明なるも、同社は従来家具を扱っていたものを切り替え、70年1月に正式に政府からの認可を受けて、現在のビスケット製造分野に進出したものである。
3. 従業員
4. Organization chart
5. 生産能力および生産実績  
全くの売手市場で4000万~5,000万クワチャ/日を生産する。
6. 主要機器ならびにその輸入先国  
主要機器は殆んど日本プラント協会のおっせんで日本より輸入している。
7. 原料  
原料は砂糖、粉、油はNdolaから調達し、化学薬品は外国より輸入している。
8. 同業者の有無  
輸入品は国内生産量の50%を占め、残り50%についての約6割がSun Rise Biscuit社、4割相当がFamily Biscuit社によって生産されている。ルサカではとくにFamily Biscuit社との競合がはげしい。
9. その他  
労務者の定着率は余り良くないが労働力の不足はない。労賃の最高は1.5クワチャ~1.8クワチャである。むしろ、採用方法としては、臨時雇い方式で週給制をとっており、賃金も出来高払いをベースとしている。

Hume Company.

1. 所在地 P.O. BOX 164, Luanshya
2. 資本金 300,000クワチャ(目下南アのHume South Africaの100%子会社)  
1949年Hume社は普通のローカル・カンパニーであったものを1955年Hume South Africa社がこれを吸収合併しコンクリート管を製造するようになった。根拠法はザンビア会社法に基づく。1961年には、スチール・パイプ製造に乗り出した。
3. 従業員は360名(うち外人 29名)  
従業員360名中19名は技術者で、同技術者には電気技師、機械技師、その他が含まれ出身国もドイツ、南ア、英国、ポーランド、スウェーデン等である。
4. 製品の生産高  
1968年までスチール・パイプ2,400トンの生産が始められ、1969~1970年には3,000トン、1970~1971年から4,200トンへの増産に入る。スチール・パイプは直径80インチ84インチ、 $\frac{3}{8}$ インチの各種がある。コンクリートについては1968~1969年390,000クワチャ、1969~1970年には420,000クワチャ、1970~1971年には600,000クワチャの生産額をあげる予定。

## 5. 需要家

現在顧客は市当局と鉱山である。すなわち前者は公共事業を実施中であって Testing pipes, Fabrication pipes, etc. を供給している。その割合は、従来の RST, AAC 関係が 1/3, 公共事業関係が 2/3 となっている。

## 6. 機械類及び原材料

機械類（ギロチン, ロー, ミキサ, テスターなど）は従来南ア等から輸入されていたが、現在は英国, ドイツ, 日本から輸入されている。新しい設備機器については, スイス, 日本からの輸入がなされている。

## 7. 製品の基準

英国のスタンダードによっている。

## 8. 販売ルート

90%が Copperbelt 地域, 10%が Lusaka 地区に向けられている。コンクリートは Lusaka 工場で製造されるが, このうち Lusaka において 25%, Copperbelt に 75% 供給されている。

## 9. ザンビア内における同一業者の有無

スチールについて 2つの小規模業者があり, コンクリートに Ndola に 1つの企業(大規模) Mufulira に 1社ある。スチール管は国内シェアの 80%を占め, コンクリートは国内シェアの 60%を占めている。

## 10. 外国製品との競合

競合品としては PVC Piping がスチール・パイプと競合しており, ヒューム社としても低圧のものについて PVC Piping の企業化を考えている。

## 11. 取引条件

月末締切, 納品後 15日に Cash 決済

## 12. 労働条件

ザンビアの最低賃銀法で決められた賃銀より 1割増の賃銀を支払っている。労働時間は週45時間, Public holidays は年 13日, 年次有給休暇 12日である。厚生費, 住宅手当等はない。賃銀の具体例として溶接工の賃銀は週給 17クワチャ(8,500円)~10クワチャ(5,000円)である。

## 13. 教育および研修

企業内教育(On the Job training)は実施しているがシステムティックな研修は行っていない。但し従業員中ザンビア人が学校に通いたければ, 教育費は会社によって負担される。総じて, 定着率は良く, 60%が 1961年から勤続している。

#### 14. 技術上、経営上の問題点

Administrative people, Technical people が不足している。事業拡張時にはとくにこの感が強い。また 320 名の従業員中 20 名を学校もしくは研修に派遣しているがその 20 名のうち上位 20 %位は鉱山会社がスカウトして丁い、残り 5 %が企業に戻ってくるにすぎない。

#### 15. 今後の拡張計画

コンクリートについてはメートル法を採用、さらに 2 製品を開発中。コンクリート設備も増設を考慮中である。

### Metal Fabricators Of Zambia

1. 所在地 Cha Cha Road & Industrial Street, Luanshya  
P.O. Box 295, Tel 2701-5,

#### 2. 資本金

INDECO が 51% 株式所有、残り 49% が国際的諸会社が株式を所有している。うち米国、スウェーデンの金属会社が主な株主である。

3. 従業員 200 名

4. Organization Chart

#### 5. 生産能力及び実績

年間 1000 トンの銅を加工する。生産実績は同社が 1971 年 2 月 16 日に生産を開始したため実績はこれからである。

#### 6. 主要機器及び輸入国

主要機器は米国、イタリア、英国、西独から機械が入って来ており、原材料は London Metal 社外フランス、その他より輸入されている。

なお調達方法は公開入札による。

#### 7. 製品の種類および仕様基準

(1) General Wiring Cables and flexibles

(2) Overhead line wires with hard drawn Conductors

(3) PVC insulated telephone wire, indoor

(4) Power Cables 各種

仕様基準は何れも British Standard を使用している。

#### 8. ザンビアにおける同業者

#### 9. 販売経路

製品の約 7 割は直接主たる顧客 RST および AAC に販売される。

10. 外国製品との競合

外国製品とは競合する。東ア共同体(East African Community: ケニア, ウガンダ, タンザニア)にも同業者がいるし, Congoには主要な業者1社, 小規模業者2社が存在する。しかし, ケーブル関係については国内では80%のシェアを握るものと見込んでいる。

11. 労働条件

組合はないが Works Council を設けて労使間の“対話”の場としている。

12. 今後の拡充計画

同社は将来 AOSR(アルミ線)の製造をも企図している。

Zambia Fashion Ltd.

1. 所在地 Livingstone

2. 資本金 100%国内資本

3. 従業員数 125名(但し, 125~130まで変動)

4. 生産量 婦人服 1200着/日

200着/日

5. 主要設備 とくに新鋭の機械はない。スチーム・アイロン7台がある。

6. 原料調達方法

Kafue Textile より布を調達しているが, 大量の輸入がある。原料買入は見込買入である。

7. 製品の規格

国としての標準規格はないが業界としての寸法はある。現在寸法はメートル法に変わりつつある。

8. 製品の販売ルート

製品は卸売業者にも小売業者にも販売されている。

9. ザンビアにおける同業者の有無

国内の市場占有率は20~25%であり, 同業者間の競争は激しい。

10. 外国製品との競合

輸入品との競合はある。とくにイタリーその他欧州各国の製品との競合があり, とくにイタリアからデザイナーを招聘してデザインの向上に努めている。

11. 取引条件

業界内部の競争が激しいので, 現金売はせず120日の売掛が普通である。

12. 宣伝活動

とくに大々的な宣伝は行なわず, 新聞等の宣伝を行なっている。

13. 労働条件

最低60ンギ（300円）から最高5.4クワチャ（2,700円）の日給である。

14. 教育および研修

工場長が新人に対して教育訓練を行なっているが、とくに正式な研修計画はない。

15. 技術上、経営上の問題点

デザイナー、マネージャー、会計士、速記者の雇用が難しい。

Convoy Clothing Ltd.

1. 所在地 Livingstone

2. 資本金 200,000クワチャ（1億円）（100%現地資本）1965年設立

3. 従業員数 （全員男子）うちデザイナー2名

4. 生産能力及び生産実績

1日当り3,000着であるが、実際には900~2,000着しか作っていない。

5. 原料の調達方法

原料は殆んど日本より輸入している。ポリエステルおよびポリエステル綿の混紡

6. 製品の種類および規格

製品は男子用シャツ、ワイシャツ。規格は英国の規格を採用している。

7. 販売経路

卸商にも小売商にも直接販売している。

8. ザンビアにおける同業者

国内市場占有率は全化の約20~22%を確保していると考えられる。Zambia Fashion Ltdが最大の業者で、Convoy Clothingが第2番目の規模をもっている。

9. 外国商品との競合

国産品と輸入品との割合はほぼ半々であり、価格も殆んど同一である。たゞ国産品のとりえはサービスの点で迅速である。



